

バングラデシュ国
教育セクタープログラム
「第三次初等教育プログラム (PEDP3)」における
JICA 基礎教育の質の向上プログラム
成果分析報告書

平成27年7月
(2015年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

| |
|--------|
| 人間 |
| JR |
| 15-077 |

バングラデシュ国
教育セクタープログラム
「第三次初等教育プログラム (PEDP3)」における
JICA 基礎教育の質の向上プログラム
成果分析報告書

平成27年 7 月
(2015 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

目 次

目 次

図表目次

写 真

略語表

通貨換算率

要 約

| | |
|----------------------------------|----|
| 第1章 調査の概要と調査手法 | 1 |
| 1-1 調査の背景 | 1 |
| 1-2 調査の目的 | 1 |
| 1-3 調査団構成 | 2 |
| 1-4 調査期間・スケジュール | 2 |
| 1-5 調査対象地・対象者 | 3 |
| 1-6 データ収集・分析の枠組み | 4 |
| 1-7 データ収集手法 | 5 |
| 第2章 バングラデシュにおける初等教育と政策・施策 | 6 |
| 2-1 バングラデシュにおける初等教育政策と現状 | 6 |
| 2-2 PEDP の変遷と PEDP3 の概要 | 6 |
| 2-3 PEDP3 へのドナー支援とドナー協調 | 9 |
| 第3章 JICA 協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」 | 12 |
| 3-1 JICA 協力プログラムの概要 | 12 |
| 3-2 JICA 協力プログラムの位置づけと戦略性 | 13 |
| 第4章 JICA 協力プログラム構成案件の成果と課題 | 18 |
| 4-1 PRS 無償 | 18 |
| 4-2 個別専門家 | 21 |
| 4-3 技術協力プロジェクト | 24 |
| 4-4 ボランティア | 35 |
| 4-5 協力プログラム及び各技術協力案件の強みと弱み | 41 |
| 4-6 案件間連携の相乗効果と課題 | 44 |
| 第5章 他ドナーとの連携・協力関係による成果と課題 | 49 |
| 5-1 PEDP3 におけるドナーの技術支援 | 49 |
| 5-2 ドナー協調の実態 | 50 |

| | |
|---|----|
| 第6章 協力プログラムの位置づけと PEDP3 への貢献 | 53 |
| 6-1 相手国セクタープログラム内に位置づけられた協力プログラムの状況と特殊性 | 53 |
| 6-2 協力プログラム全体としての成果と PEDP3 への貢献 | 55 |
| 6-3 協力プログラムの今後－強みと比較優位性の強化 | 58 |
| 第7章 結論と提言 | 61 |
| 7-1 結論 | 61 |
| 7-2 提言 | 61 |
| 参考文献 | 65 |
| 付属資料 | |
| 1. 現地調査スケジュール | 69 |
| 2. 主要面談者リスト | 71 |
| 3. 評価グリッド（データ収集デザイン） | 74 |
| 4. 評価グリッド（評価結果） | 76 |
| 5. 質問項目 | 83 |
| 6. 現地収集資料リスト | 89 |

図 表 目 次

| | | |
|----------|--|----|
| 図 3 - 1 | バングラデシュ SWAp と協力プログラムとの関係 | 14 |
| 図 3 - 2 | JICA バングラデシュ事務所作成「協力プログラムの Role Mapping」 | 15 |
| 図 3 - 3 | 個別専門家作成「PEDP3 における JICA 教育協力（教育の質の向上）」 | 16 |
| 図 3 - 4 | 協力プログラムと PEDP3 の意思決定機関・実施機関の関係性 | 17 |
| 図 4 - 1 | プロジェクト開始時の実施体制 | 26 |
| 図 4 - 2 | 現在のプロジェクト実施体制 | 27 |
| 図 4 - 3 | 技プロの活動実績と今後の活動計画 | 28 |
| 図 4 - 4 | 技プロ PDM の変遷イメージ図 | 29 |
| 図 4 - 5 | ボランティアが小学校巡回の際に書き留めた情報シート | 41 |
| 図 4 - 6 | 協力プログラム及び技術協力案件の強みと弱み | 41 |
| 図 4 - 7 | 技プロフェーズ 1 活動現場 | 42 |
| 図 4 - 8 | 技プロフェーズ 2 当初の活動現場 | 42 |
| 図 4 - 9 | 技プロフェーズ 2 現在の活動現場 | 43 |
| 図 4 - 10 | 案件間の情報伝達・連携関係 | 47 |
| 図 5 - 1 | PEDP3 の教育の質に関するサブ・コンポーネントとドナーの技術支援 | 49 |
| 図 6 - 1 | PEDP3 のピザ工場へのたとえ | 54 |
| 図 6 - 2 | 協力プログラムの強みの類型 | 59 |
| 表 1 - 1 | 調査団の構成 | 2 |
| 表 1 - 2 | 調査対象者リスト | 3 |
| 表 1 - 3 | 情報源、データ収集手法と主な質問項目 | 5 |
| 表 2 - 1 | PEDP3 の枠組み | 8 |
| 表 2 - 2 | PEDP3 に対するドナーの拠出表明額 | 9 |
| 表 3 - 1 | 「基礎教育の質の向上プログラム」の概要 | 12 |
| 表 3 - 2 | 協力プログラム 4 案件の位置づけ | 13 |
| 表 4 - 1 | PRS 無償の定量的効果指標 | 18 |
| 表 4 - 2 | DLIs（2 年目）達成状況 | 19 |
| 表 4 - 3 | 小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 の概要 | 24 |
| 表 4 - 4 | 技プロ成果の 2 分類による分析 | 30 |
| 表 4 - 5 | ボランティアの主な活動と成果 | 37 |
| 表 6 - 1 | 協力プログラムの指標達成状況 | 56 |

写

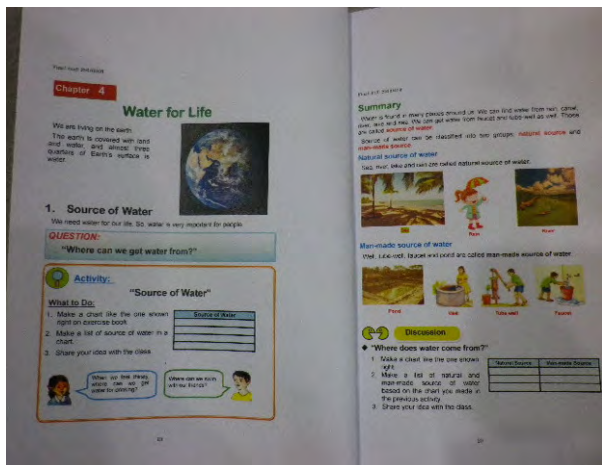
真



第3次初等教育開発プログラム（PEDP3）の
中間レビュー（MTR）リトリートの様子



ニーズに基づいたサブクラスター研修の様子
（ロングプール・シヨドール郡）



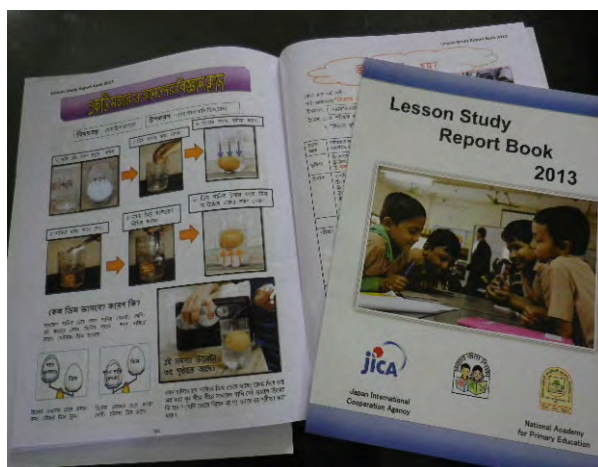
技プロがドラフトを作成した
小学校3年生理科の教科書



青年海外協力隊（JOCV）による授業研究指導



教員養成ディプロマ課程（DPEd）研修の様子
〔ロングプール初等教員訓練校（PTI）〕



JOCV が作成した授業研究レポートブック

略 語 表

| 略 語 | 英文正式名 | 和 名 |
|---------|---|-------------------|
| ADB | Asian Development Bank | アジア開発銀行 |
| AMWG | Administration and Monitoring Working Group | 運営モニタリングワーキンググループ |
| AOP | Annual Operation Plan | 年次計画 |
| AUEO | Assistant Upazila Education Officer | 郡教育事務所長補佐 |
| AusAID | Australian Agency for International Development | 豪州国際開発庁 |
| CIDA | Canadian International Development Agency | カナダ国際開発庁 |
| C-in-Ed | Certificate in Education | 初等教員資格 |
| C/P | Counterpart | カウンターパート |
| DfID | Department for International Development | 英国国際開発省 |
| DLIs | Disbursement Linked Indicators | 資金供与指標 |
| DPE | Directorate of Primary Education | 初等教育局 |
| DPEd | Diploma in Education | 教員養成ディプロマ課程 |
| DWG | Disparity Working Group | 格差是正ワーキンググループ |
| ECL | Each Child Learns | 教室レベルでの授業改善プロジェクト |
| EFA | Education for All | 万人のための教育 |
| EMIS | Education Management Information System | 教育管理情報システム |
| ERD | Economic Relations Division | (財務省) 経済関係局 |
| EU | European Union | 欧州連合 |
| ICT | Information and Communication Technology | 情報通信技術 |
| JARM | Joint Annual Review Mission | 合同年次レビュー会合 |
| JCM | Joint Consultation Meeting | 合同公式会合 |
| JICA | Japan International Cooperation Agency | 独立行政法人国際協力機構 |
| JOCV | Japan Overseas Cooperation Volunteers | 青年海外協力隊 |
| JSP2 | JICA Support Program Phase 2 | 小学校理数科教育強化計画フェーズ2 |
| KPIs | Key Performance Indicators | 重要パフォーマンス指標 |
| LGED | Local Government Engineering Department | 地方行政技術局 |
| MDGs | Millennium Development Goals | ミレニアム開発目標 |
| MOE | Ministry of Education | 教育省 |
| MOPME | Ministry of Primary and Mass Education | 初等大衆教育省 |

| | | |
|--------|---|----------------------|
| MTR | Mid-Term Review | 中間レビュー |
| N/A | Not Applicable | 該当なし |
| NAPE | National Academy for Primary Education | 国立初等教育アカデミー |
| NCTB | National Curriculum and Textbook Board | 国家カリキュラム教科書局 |
| NSA | National Student Assessment | 全国学力試験 |
| PDM | Project Design Matrix | プロジェクト・デザイン・マトリックス |
| PEDP1 | Primary Education Development Programme 1 | 第1次初等教育開発プログラム |
| PEDP2 | Primary Education Development Programme 2 | 第2次初等教育開発プログラム |
| PEDP3 | Primary Education Development Programme 3 | 第3次初等教育開発プログラム |
| PFWG | Procurement and Finance Working Group | 調達・財務ワーキンググループ |
| PRS | Poverty Reduction Strategy | 貧困削減戦略支援 |
| PSQL | Primary School Quality Level | 小学校質的水準 |
| PTI | Primary Teacher Training Institute | 初等教員訓練校 |
| QWG | Quality Working Group | 教育の質ワーキンググループ |
| RBM | Results-based Management | 成果重視型管理 |
| SGA | Study Group Activity | スタディグループ活動 |
| Sida | Swedish International Development Cooperation Agency | スウェーデン国際開発協力庁 |
| SSC | Secondary School Certificate | 中等教育修了資格試験 |
| SW | Study Workshop | スタディ・ワークショップ |
| SWAp | Sector-wide Approach | セクターワイドアプローチ |
| TA | Technical Assistance | 技術支援 |
| TED | Teacher Education and Development | 教員教育開発 |
| TP | Teaching Package | 教員用指導書、ティーチングパッケージ |
| TRC | Thana Resource Center | タナ・リソースセンター |
| TSN | Teacher Support Network through Lesson Study | 授業研究を通じた教員支援ネットワーク |
| UEO | Upazila Education Office または Upazila Education Officer | 郡教育事務所または 郡教育事務所長 |
| UNICEF | United Nations Children's Fund | 国連児童基金 |
| URC | Upazila Resource Center | 郡リソースセンター |

通貨換算率

業務実施時に用いた通貨換算率とその適用年月（単位：円）

| 適用年月 | 通貨：バングラデシュタカ BDT1= |
|---------|-----------------------|
| 2014年3月 | 1.335 |
| 2014年4月 | 1.348 |

出典：JICA 業務実施契約、業務委託契約における外貨換算レート表
http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html

要 約

1. 調査の概要と調査手法

バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」）政府は、1990年代より「万人のための教育（EFA）」への署名、ミレニアム開発目標（MDGs）への取り組み、国家教育政策（2010年）の策定と実施といった取り組みを実施し、初等教育の高水準化を推進している。1998年からは、バングラデシュ政府は、国際援助機関と連携し、初等教育のサブ・セクタープログラムである第1次初等教育開発プログラム（PEDP1）（1998～2003年）、第2次初等教育開発プログラム（PEDP2）（2004～2009年）、第3次初等教育開発プログラム（PEDP3）（2011～2016年）を実施している。

現在、PEDP3が実施されているが、独立行政法人国際協力機構（JICA）は同プログラムへの包括的な支援としてJICA協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」を実施し、貧困削減戦略支援（PRS）無償資金協力（以下、「PRS無償」）、技術協力プロジェクト（以下、「技プロ」）「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」、個別専門家及び青年海外協力隊（JOCV。以下、「ボランティア」）派遣を行っている。

本調査は、JICA協力プログラムの下で実施されているPRS無償、個別専門家、技プロ、ボランティアがPEDP3に対してどのように貢献しているかについて分析を行うことを目的とし、2014年1月から5月まで実施された。現地調査は、2014年3月3日から16日までの14日間実施し、PEDP3及びJICA協力プログラム関係者に対してインタビューやフォーカス・グループ・ディスカッションを行ったほか、地方における活動現場を数カ所踏査し、活動の様子を観察した。

2. バングラデシュにおける初等教育と政策・施策

バングラデシュ政府によるEFA及びMDGsのターゲット2「全児童が初等教育を修了」達成に向けた、国家教育政策における教授法、シラバスやカリキュラム、指導手法、教員訓練等の改善等の具体的施策等への取り組み、そして1998年からのPEDP1及びPEDP2の実施により、1990年に約76%（JICA、2012）であった初等教育の純就学率は、2005年には87.2%、2009年には93.9%にまで向上した〔初等教育局（DPE）、2012〕。しかし、義務教育である初等教育の修了率（第5学年までの修了率）は、1990年の40.7%から（JICA、2012）、2009年の54.9%へと上昇してはいるものの（DPE、2012）、中途退学がいまだに多く発生しており、教科書やカリキュラムに関する問題、有資格教員の不足の問題等、「教育の質」に関する多くの課題が解決していない状況である（DPE、2011）。

PEDP1、PEDP2では、郡リソースセンター（URC）等の建設、情報管理システム構築、約4万5,000人の教員新規採用、約3万の新規教室建設等が実施され、主に量的側面での改善が実現した（JICA、2009；JICA南アジア部南アジア第四課、2011）。一方で、修了率は2009年時点で54.9%と低い水準にとどまり、1、2年生の留年率は11%超でほぼ横ばい、3、4年生は15%超へと悪化しており（JICA南アジア部南アジア第四課、2011）、質的指標面の結果は芳しくなかった。

総予算83億ドルのPEDP3では、PEDP1、PEDP2で改善が不十分であった課題への対応に引き続き取り組みつつ、これまでの教育の質の改善への取り組みを更に具体化・強化する活動が展開されている。「質の高い教育の完全普及」を目標に掲げ、①学習と指導の改善、②参加と格差是正、③分権化と効果向上、④プログラム計画・運営能力強化の4つのコンポーネントを取り組み分野としている。PEDP2から導入されているセクターワイドアプローチ（SWAp）の原

則を更に強化し、ドナー協調に重きが置かれるようになったほか、成果重視型管理（RBM）の考え方にとり、資金供与指標（DLIs）を導入して、9つのDLIsの達成度に応じてドナーからの資金供与がなされる仕組みとなった。

PEDP3にはJICAを含めて9つのドナーが財政・技術支援を実施し、PEDP3計画段階からバングラデシュ政府とドナーとの合同で活動が進められている。PEDP3の意思決定機関として、合同年次レビュー会合（JARM）（年1回）と合同公式会合（JCM）（半年に1回）が設けられているほか、すべてのドナーが参加する月例コンソーシアム、そしてその下に「教育の質ワーキンググループ（QWG）」、「格差是正ワーキンググループ（DWG）」、「運営モニタリングワーキンググループ（AMWG）」、「調達・財務ワーキンググループ（PFWG）」の4つのワーキンググループが設置され、必要に応じて頻繁に会合が開かれている。PEDP3の計画・実施はバングラデシュ政府とドナーとの共同作業によって円滑に行われている。

3. JICA 協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」

JICA 協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」は、PEDP3と足並みを揃えるかたちで2011年度から2016年度までの予定で実施されており、協力額は6年間で約31億円である。協力プログラム目標は、「EFA・MDGs達成に向け、PEDP3において他ドナーと協力しつつ、初等教育の質を向上する」と設定されている。財政面では、PRS無償により年間5億円をPEDP3に拠出し、技術面では、個別専門家の派遣（初等教育アドバイザー1人）、技プロの実施、ボランティアの派遣（小学校教諭隊員を常時10人程度）を実施している。これら4つの案件群は、協力プログラム目標を効果的に達成するために、それぞれ異なったレベル及び領域で相互補完的にPEDP3活動を促進するかたちでデザインされている。具体的には、PRS無償と個別専門家が政策レベルを、技プロが実施機関レベルを、そしてボランティアが現場レベルを対象にした支援を行うというデザインである。

他方、こうした本協力プログラムの詳細シナリオや目標達成のための道筋（ロジック）の検討は、案件形成・計画策定段階においては、さほど細密には行われなかったという側面もある。協力プログラム開始後に、JICAバングラデシュ事務所及び個別専門家を中心として、協力プログラム内各要素の相互関係や役割分担等について分析し、協力プログラム策定の想定よりも、より多層的・重層的な活動展開になっていることを整理した。実際に活動が進むにつれ、共通の協力プログラム目標をもちながらも、個々の案件がそれぞれ個別の成果の産出をめざしているということが、現地のJICA関係者間で強く認識されていった。

4. JICA 協力プログラム構成案件の成果と課題

(1) PRS 無償

PEDP3のプールファンドに年間5億円拠出している成果としては、PEDP3全体の進捗に寄与しているということが挙げられる。PRS無償の定量的効果指標の進捗状況を見ると、いずれの指標についても改善傾向にあり、定性的指標である「教員研修制度の改善」と「カリキュラム及び教科書の改訂」についても、技プロの支援を中心として順調に進展している。一方で、ドナーからの拠出額に直接影響を及ぼす9つのDLIsの達成状況はおおむね良好と評価できるものの、ほぼ毎年1~3つのDLIsについて遅延あるいは未達成といった問題が発生している。

4つあるワーキンググループのうち、JICAが参加しているのはQWGとPFWGの2つだけである。他のワーキンググループ、とくに予算規模の大きいDWGには、DLIs進捗確認や意思決定へのより強い参画のためにも、現在よりも積極的に参加していく必要があると

思われる。

(2) 個別専門家

DPE への初等教育政策アドバイザーとして常時 1 人の個別専門家が派遣されているが、これまで、コンソーシアム議長（前任者）、QWG 議長（現専門家）としての職を務め、9 つのドナーのなかでも高いプレゼンスを確保している。PEDP3 の関心をサービス・デリバリーや予算執行面のみならず、キャパシティ・デベロップメントや、本質的な教育の質向上の問題にも差し向けることに尽力し、着実な成果を収めている。

他方、議長職を遂行することに伴う業務量が非常に多いことから、協力プログラム調整業務のための時間を取ることが難しく、特にボランティアの活動を把握したり、提案を吸い上げたりすることがあまりできていない。また、JICA 内で SWAp に関する知見が蓄積されておらず、前任、現職共に PEDP3 の業務を把握するまでに 1 年ほどの時間を要したことや、「PEDP3 の一員」としての業務が多いため、「DPE に対する政策アドバイザー」としての業務を遂行しづらい立場にいることなどが課題である。

(3) 技術協力プロジェクト

技プロフェーズ 2 は当初、初等教員訓練校（PTI）クラスター活動という地方の中核的 PTI を軸として、周辺 PTI と小学校のネットワークを強化するモデルの構築を計画していた。しかし、PEDP3 が進むにつれ、こうしたパイロットでの実施から全国展開というステップを踏んだ活動の実施が難しくなり、当初計画を変更して、DPE 訓練課が行う教員研修計画「教員教育開発（TED）アクションプラン」の策定・実施支援を行うことになった。そのため、技プロの理数科教育改善を中心とした技術支援が、一気に全国規模のインパクトをもたらすという大きな成果が得られた一方で、当初計画の PTI クラスター活動による教員ネットワーク強化活動については休止せざるを得ない状況となった。

現在、技プロはフェーズ 2 にて、「TED アクションプラン」による教員研修の質向上のみならず、小学校理数科教科書の再改訂や授業研究の全国普及活動を実施中であり、今後、全国規模で授業の質改善にインパクトをもたらす可能性が高い。このようなインパクトを得る活動を技プロが実施できているのは、PEDP3 の進捗や変化する状況に合わせ、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を柔軟に運用した結果だといえる。また、技プロは、他ドナーとの協調プロセスでさまざまな課題に直面しながらも、単なるサービス・デリバリー向上だけでなく、カウンターパート（C/P）の技術向上をめざし、地道にキャパシティ・デベロップメントのための活動を行っている。このことも、他ドナーの行う技術支援（TA）とは異なる、日本ならではの比較優位性のある協力だといえる。

技プロの課題としては、PEDP3 のなかの TA と位置づけられているからこそ発生している課題が少なからず存在する。技プロの活動予算は PEDP3 のプールファンドから振り分けられるため、単年ごとの予算要求の際に必要な予算が得られないというリスクがある。実際に、2013/2014 年には、技プロが活動の目玉のひとつとして推し進めようとしていた授業研究全国普及のための予算が得られないという事態が発生した。また、PEDP3 内で活動を行う技プロは、技プロ単体としての効果測定が難しいという課題や、全国普及という面的なインパクトは得られやすくても、最終受益者（小学校教員や児童）に効果を着実に届けるのは難しいという課題にも直面している。

(4) ボランティア

「小学校教諭」を職種とした常時 10 人程度の JOCV 隊員が、全国の PTI、特に全国の 7 管区内で中核となる PTI を中心に派遣されている。協力プログラム開始後 1 年ほどは、技プロフェーズ 1 で開発された教員用指導書 (TP) の普及が主たる活動として推奨されていたが、多くのボランティアにとって、TP の普及という授業改善のための 1 手段が目的化してしまう状況が生じた。ボランティアとしての自主性が阻害される状況も生じかねないことから、TP にこだわらず、教育の質向上という目標達成に向けて、自発的かつ独創的に活動を進めていくこととなった。

ボランティアとしての成果は、PTI 教官や訓練生に対し、相手の身の丈に合った支援をその都度カスタマイズして提供し、丁寧に個人個人のキャパシティ・デベロップメントを行っていることである。また、グループ派遣の強みを生かし、ボランティア派遣が行われていない PTI を複数のボランティアが巡回し、授業研究の指導を行っていることなどは、ボランティア派遣の波及効果といえる。

他方、課題として挙げられるのは、PTI での業務は多くのボランティアにとって語学面・技術面のハードルが高く、PTI 着任後に活動を本格化させることができるまで比較的長い時間を要することや、ボランティアが行っている近隣 PTI への巡回指導については、本来は PTI 教官の職務に含まれていないため、技術移転先がないということなどが挙げられる。さらに、ボランティアが行っている活動は草の根の現場レベルであるため、PEDP3 の活動として明確に位置づけられてはおらず、PEDP3 関係者にあまり認知されていないことや、ボランティアが日々現場で得ている知見がほとんど PEDP3 にフィードバックされていないことなども重要な課題である。

(5) 協力プログラムの強みと弱み、及び案件間連携の相乗効果と課題

協力プログラム全体の強みは、人材育成を重視した基本姿勢と理数科の専門性であり、それらはきめの細かい支援や調整によって、C/P 機関との密な関係の下で実施されている。一方で、不足しているのは、協力プログラムの目標達成のための具体的な道筋を示していくことや、JICA の優位性についての分析が不十分であることである。

協力プログラム下の各案件は連携によりさまざまな相乗効果を生み出している。まず、PRS 無償で PEDP3 に対する財政支援が実施されたことにより、JICA の技術協力案件が以前よりも円滑に、PEDP3 関係者から高い認知度を得ながら進められるようになったという相乗効果が挙げられる。JICA は PRS 無償により、PEDP3 内で「フル・パートナー」として認知され、大きな発言権とプレゼンスを獲得するに至った。

個別専門家は、PEDP3 の意思決定者の主要な一員として、技プロが活動しやすい環境をつくることに寄与している。逆に技プロは、個別専門家に対して、フェーズ 1 時代から蓄積された知見や人的ネットワークを提供したり、技術的観点から意見を述べたりして、双方向の知識交換や知見の蓄積が行われている。

個別専門家は、これまで、ボランティアが発案した教員研修のカリキュラム改善案や、業間休憩の新規導入に関する提案を PEDP3 に伝え、制度として実現させたという実績をもつ。一方で、PEDP3 関連業務で多忙なことからボランティアの詳細活動を把握したり、意見を聴取したりする時間がほとんど取れず、ボランティアとの日常的な連携活動は難しい状況である。

技プロとボランティアの間では、技プロが開発した TP や、全国的な普及をめざしている授業研究について、ボランティアが PTI や小学校の現場で普及・定着を試みるという

連携が行われている。また、技プロが PEDP3 を支援するかたちで行っている各種教員研修について、地方に配属されているボランティアが現場での研修の実態を観察し、技プロに対して改善案を提案するといった情報共有も行われている。

しかし、これまで、技プロが起こした制度改革や研修改善といった全国規模のアクションに対して、ボランティアが地方で普及・定着を図るといった流れが多く、ボランティアが地方の現場で見聞きしたことを技プロの全国展開に生かすといういわば「下から上へ」のナレッジの流れはさほど多いとはいえない。技プロ・ボランティア間、そして個別専門家・ボランティア間において、ボランティアの知見の積極的な発信や活用、ボランティアによりインパクトのある活動を担ってもらうための積極的な働きかけといった連携強化が求められる。

5. 他ドナーとの連携・協力関係による成果と課題

PEDP3 には JICA を含め 9 つのドナーが財政的・技術的支援を行っている。協力プログラムの主な活動領域にも、国連児童基金 (UNICEF)、英国国際開発省 (DfID) 等が複雑に入り込んだかたちで技術支援を行っており、特に技プロの活動実施に際し、大小の影響を及ぼしている。他ドナーがとるアプローチは、時として技プロが勧める探求型・問題解決型の授業や、JICA のキャパシティ・デベロップメント重視の姿勢と相容れないケースも多々あり、都度調整や交渉が必要である。

SWAp の特徴として、複数ドナーが一丸となってバングラデシュ政府と交渉し、教育の質向上の実質的な実現に向けたアプローチをとれるというメリットがあるものの、一方で、ドナーの総意がなければ、JICA 単体の意志に基づいた活動ができなかったり、他ドナーと足並みを揃えざるを得なかったりといったデメリットも発生する。他ドナーとの連携や協調といった場合、①重複を避けるための単なる線引きと、②ドナー同士のノウハウや知見の共有・活用による、より質の高い援助効果の産出、の 2 つの異なったレベルでの連携が考えられるが、PEDP3 では①に多くのドナー側の労力が費やされているのが現状であり、②が確認される事例は、まだ目立ったものは得られていない。むしろ、ドナーのそれぞれの利害の絡んだ交渉や、資源の奪い合い、そして「陣地取り」的な摩擦など、ドナーポリティクスが絡んだやり取りの方が多く見受けられる状況である。

6. 協力プログラムの位置づけと PEDP3 への貢献

協力プログラムの成果は、主に技プロを中心とした活動による、①初等教育修了率の向上、②新カリキュラムに基づいた教科書の配布、③新教員資格付与教員数等であり、これら 3 つは協力プログラムの成果指標にもなっている。②、③については理数科以外を担当する他ドナーとの協力活動の下、着実に進行しており、また、①についても 2015 年目標値 75.0% に対し 2012 年実績が 73.8% と順調な推移をみせている。しかし、②、③がアウトプット指標であるのに対し、①は高次のアウトカム指標であり、①の数値の改善がどの程度協力プログラムによってもたらされたのかを判断するのは非常に難しい。協力プログラム成果を判断する指標としてこの 3 つが設定されているが、必ずしも妥当な指標であるとはいえず、協力プログラムの評価可能性向上の観点から、指標の見直しを検討する必要があると思われる。

PEDP3 への貢献を具体的に、定性的にみていくと、各案件がそれぞれの活動範囲のなかで、PEDP3 の QWG が担当する授業の質や学習の質向上の分野で貢献しているのがみて取れる。

個別専門家は QWG が管轄する活動に対する技術的助言を行うことで、有効性の高い活動の推進や、種々の課題の解決に貢献している。技プロは、小学校教科書や教員養成ディプロマ課

程（DPEd）教材、小学校教員に対する教科別研修に、探求型・問題解決型アプローチを確実に反映することができたことなどが、理数科教育の質の向上に確実に寄与しつつあると判断できる。また、授業研究を全国的な教員研修に盛り込むことができたことについても、理数科に限らず、全教科の授業の質向上がめざせるものなので、PEDP3 への貢献度は高いと考えられる。ボランティアは、PTI 教官や小学校教員に対する個別指導のほか、巡回指導による授業研究の面的広がりへの貢献といった分野で、現場レベルでの授業の質向上に一定程度寄与している。以上のように、特に理数科教育分野では徐々に目に見える成果が産出されつつある。技プロとボランティアが現在精力的に取り組んでいる授業研究については、全国的な研修が始まってまだ間もないため定着率が低いこと、そして授業研究の有効性がバングラデシュの文脈でまた証明されていないことから、PEDP3 への貢献度は現時点では小さい。しかし、今後、活動が進展していけば、授業内容の改善という、教室レベルでの実質的な教育の質の向上が実現する可能性が高い。

今後、PEDP3 の多数の関係者の利害が交錯した意思決定のなかで、JICA が協力プログラムの目標を達成していくためには、JICA が進める理数科の強みとキャパシティ・デベロップメントに重きを置いた技術支援の有益性をバングラデシュ政府とドナーに対してエビデンスを提示したうえで積極的に発信し、PEDP3 に対して新たな付加価値を提供するような技術支援を行っていく必要がある。新たな付加価値の例として、特に、ボランティア等によって現場で得られた知見に基づいた提案をしていくことなどが挙げられる。

なお、協力プログラムの技術協力は、PEDP3 への TA というかたちで位置づけられており、そのため、PEDP3 内のドナーポリティックスのなかでうまく立ち回ることが重要であり、留意すべき点である。最新情報を入手して関係者、特に他ドナーの動向を常に注視していくことや、PEDP3 の意思決定の場では技術に裏づけされた発言を行っていくこと、客観的なデータを示して TA の有効性や優位性をゆるぎないものにしていくこと、TA を PEDP3 の状況に合わせて柔軟に運用し、PEDP3 の目標をより早く、より効果的に達成するよう貢献の努力を続けることなどに注意を払う必要がある。

7. 結論と提言

本調査は中間時点における協力プログラムの成果分析であったため、特に技プロについては、客観的なデータで証明し得る成果がまだ十分得られていない。他方、技プロはこの 2 年半で PEDP3 と一体となってその成果を全国規模で広げ、さらに大きなインパクトを出そうとしている点は評価に値する。技プロの技術支援が、全国の教科書・教材配布や教員研修実施へと即座に反映されるというルートが確立したのは、PEDP3 内で実施されていることによるものであると考えられる。

個別専門家についても、バングラデシュの初等教育サブセクターの各種施策計画・実施における意思決定を行う重要な役割を担っており、技プロとの密な情報交換や連携を日常的に行っている点でも高く評価できる。

ボランティアは、教育現場に根ざした、相手の身の丈に合った技術支援を行っているほか、グループ派遣の強みを生かした地域巡回指導等も積極的に実施しており、ボランティアらしい、自主的かつ創意工夫にあふれた取り組みを展開している。

こうした技術協力を下支えするのが PRS 無償による PEDP3 へのプールファンドの拠出である。この財政支援により、JICA は、PEDP3 のフル・パートナーとしての地位を獲得し、意思決定の場において JICA の発言力を強めるとともに、現場で地道な努力を続ける TA のプレゼンスを高めることにも貢献している。つまり、これら 4 つの案件は、それぞれ影響力を発揮しな

がら協力プログラム全体としての効果を増大させており、PEDP3 の目標である教育の質向上を
一歩一歩実現へと導いている。

(1) 協力プログラム全体に関して、以下の3つの提言を行う。

1) 協力プログラムのプログラム・デザイン・マトリックス (PDM) の作成

後継プログラムの検討に際しては、JICA 全体で協力プログラムとしてめざすべき協力シナリオを理解・共有できるよう、投入、活動、成果、プログラム目標、上位目標などを含んだ協力プログラムの「プログラム・デザイン・マトリックス (PDM)」を作成することを提言する。マトリックスは、目標達成のための道筋 (ロジック) を示した簡明な戦略ペーパーであるといえる。後継技プロの実施を計画しているのであれば、同技プロの PDM のデザインと並行して作成することが望ましい。

2) 協力プログラム全体の運営管理

今後とも JICA 本部と在外事務所、及び個別専門家が一体となって協力プログラム全体の進捗を把握・管理・調整していくことを提言する。JICA 関係者 (内部人材と外部人材) が一体となって変化の激しい PEDP3 の状況を常時把握し、協力プログラム全体、及び各案件の強みと弱みを把握するなど、その時々の流れに合わせて協力プログラムのデザインを柔軟に練り直していくことが強く求められる。

3) 協力プログラム全ワーキンググループへの参加

PEDP3 の下には全部で4つのワーキンググループがあるが、学校の建設等の予算額の大きい活動の管理を行う DWQ や、AMWG には JICA 関係者は参加していない。JICA はできればすべてのワーキンググループに参加し、最新情報を把握し、積極的に情報を発信していくべきである。そのためには、有能なナショナルスタッフを個別専門家付けで雇用するなど、現地人材を戦略的に配置することも検討する必要がある。

(2) 個別専門家に関しては、以下の1つの提言を行う。

1) 政策提言のとりまとめ

PEDP3 の動きを見据えつつ、後継プログラムではどのような内容が必要で、どのようにして取り組むかなどについて検討し、また JICA 協力プログラムから得られた知見を統合し、中長期的な観点から初等教育分野における政策提言としてひとつの文書として英語でまとめて DPE に提出することが望まれる。

(3) 技プロに関して、以下の2つの提言を行う。

1) 客観的なデータによる技プロの有効性の提示

技プロフェーズ2は現在、理数科教育支援のほかに、授業研究の普及にも力を入れている。この手法に関しては DPE を中心として徐々にバングラデシュ政府内での認知度が上昇してはいるものの、バングラデシュの文脈における授業研究の有効性はまだ証明されていない。例えば授業研究を地道かつ着実に実践した学校と、そうでない学校との間で、それぞれの事前と事後において教員の教え方と児童の学びにどのような変化が生じたかについて、定量・定性データを収集・分析し、その有効性を客観的に提示することが望まれる。

2) 相手国セクタープログラム内の技プロの設計及び評価のあり方

PEDP3 内に置かれた技プロには、状況の変化に応じて柔軟に PDM を運用または変更していくことが求められている。終了時評価や事後評価に際しては、PEDP3 に即してど

れだけ適切に PDM の内容や対象範囲が変更されたかについて留意しつつ、PDM を変更したこと自体を積極的に評価するという思考の転換が必要である。相手国セクタープログラム内で実施される技プロにおいては、プログラムのダイナミズムを理解し、かつプログラム全体の成果と技プロの成果との関連性に着目しながら、適切に評価を行っていく必要がある。

(4) ボランティアに関して、以下の 2 つの提言を行う。

1) ボランティアの知見の吸い上げと活用

ボランティアによる現場の気づきは、半ば埋もれたままになっている。9 つのドナーのなかで、JICA だけが現地語を話せる人材を教育現場に送っていることから、この利点を最大限に活用し、彼らの知見を技プロや PEDP3 に反映させていくような組織的な取り組みを在外事務所の主導で行っていくことが必要である。

2) 配属先あるいは活動範囲の拡大の検討

技プロとの連携による相乗効果を更に増大させるためには、配属先あるいは実際の活動現場の拡大を検討する必要があると考えられる。例えば現在の配属先である PTI に加えて 1 つ下のレベルを活動の主舞台にすることが可能性の 1 つとして挙げられる。より具体的には、郡教育事務所 (UEO) や URC を配属先とし、活動現場として複数の小学校を含めて教員に直接指導助言する立場にボランティアを派遣することによって、現場レベルのインパクトを増大させようとしている技プロとの相乗効果を狙うことなどが一案である。

第1章 調査の概要と調査手法

1-1 調査の背景

バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」）政府は、1990年に「万人のための教育（Education for All : EFA）」宣言に署名して以来、教育分野の取り組みを国家優先課題として積極的な取り組みを展開している。初等教育の分野では、2010年の国家教育政策（National Education Policy）で、初等教育を高水準化していくことを約束するなど、ミレニアム開発目標（MDGs）ターゲット2の「全児童が初等教育を修了」の達成に向けた政策を打ち立てている〔教育書（MOE）、2010〕。

こうした政策を実現するための具体策として、バングラデシュ政府は国際援助機関との密な協力を得て、第1次初等教育開発プログラム（Primary Education Development Programme 1 : PEDP1、1998～2003年）、第2次初等教育開発プログラム（PEDP2、2004～2009年。のちに2011年まで延長）、そして現在実施中の第3次初等教育プログラム（PEDP3、2011～2016年）といった一連のプログラムを実施してきた。PEDP2実施の際には、JICAは小学校理数科の教員研修・授業の質の向上を目的として、2004年10月から国立初等教育アカデミー（National Academy for Primary Education : NAPE）を主なカウンターパート（C/P）機関として、技術協力プロジェクト（以下、「技プロ」）「小学校理数科教育強化計画」を実施した。本プロジェクトで開発された算数、理科の教員用参考書である教員用指導書（Teaching Package : TP）は、バングラデシュ政府のみならずPEDP2参加ドナーから高い評価を受け、PEDP2のプールファンドを活用して、全国の教員研修校及び小学校に配布された。

PEDP2では、就学率など量的側面での改善がみられたが、修了率、進級率、内部効率等に代表される質的側面における改善の傾向がみられなかった。そのため、現在実施中のPEDP3は、「質の高い教育の完全普及（quality education for all our children）」を目標に据えている。JICAは、PEDP3の実施支援として、技プロ「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」を2010年から2016年の予定で実施し、主にPEDP3「教育の質ワーキンググループ（Quality Working Group : QWG）」の管理下で理数科強化を中心とした支援を実施している。

JICAは、技プロのほかにも貧困削減戦略支援（Poverty Reduction Strategy : PRS）無償資金協力（以下、「PRS無償」）によるPEDP3のプールファンドへの拠出を行っているほか、初等教育局（Directorate of Primary Education : DPE）への個別専門家（初等教育アドバイザー）派遣を実施するなどして、PEDP3の確実な実施や政策提言等の分野での貢献を図っている。加えて、青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers : JOCV。以下、「ボランティア」）を常時8～10人派遣し、TPの初等教員訓練校（Primary Teacher Training Institute : PTI）や小学校での実践支援等を行うことによって現場での経験を蓄積し、得られた知見をPEDP3にフィードバックしている。これらの異なる案件による協力は、JICA協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」として位置づけられており、PEDP3の4つのコンポーネントの1つである「学習と指導の改善」を政策から現場レベルまで包括的に支援している。

1-2 調査の目的

本調査は、JICA協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」の下で実施されているPRS無償、個別専門家、技プロ、ボランティアがPEDP3に対してどのように貢献しているかについて

分析を行うことを目的とした。

また、PEDP3 の中間レビュー（Mid-Term Review：MTR）プロセスのなかで、JICA 協力プロジェクトのうち特に技プロとボランティアからの提言が、どれだけ PEDP3（更にはバングラデシュ政府の教育政策・制度等）の強化や効果的展開に寄与できたかについて、2014 年 3 月実施の MTR リトリートや 2014 年 5 月の MTR に関連する資料等を基に分析した。

本調査の主な構成要素としては、以下の①と②にまとめられる。

- ① PEDP3 のなかで実施されている JICA 協力プログラム（個別専門家、PRS 無償、技プロ、ボランティア）の成果の整理・分析（技プロと JICA 協力プログラムのその他の投入要素との間の相乗効果に関する定性的な分析を含む）
- ② JICA 協力プログラムのうち、特に技プロとボランティアにより得られた現場からの提言の PEDP3 や関連政策等への反映実態に係る分析〔PEDP3 の中間レビュー（MTR）プロセスの文脈のなかで〕

ただし、②に関しては補足的な調査という位置づけであり、①と②が本件業務の中心的な調査内容である。なお、開発課題をとりまく環境やその変化についても情報収集し、プロジェクト及び JICA 協力プログラムのシナリオを修正・変更する必要性に関しても分析を行った。

1-3 調査団構成

本調査の団員構成は以下のとおり。

表 1-1 調査団の構成

| 氏名 | 団内担当分野 | 所属・役職 |
|--------|--------|----------------------|
| 高橋 悟 | 総括 | JICA 国際協力客員専門員（教育） |
| 中村 真与 | 協力企画 | JICA 人間開発部基礎教育第一課 職員 |
| 首藤 久美子 | 評価分析 | 有限会社アイエムジー 上席研究員 |

1-4 調査期間・スケジュール

2014 年 1 月に文献調査や国内における関係者インタビューを開始し、その後、以下のスケジュールで現地調査を行った¹。

- ・第 1 次現地調査：2014 年 3 月 3 日（月）～16 日（日）（14 日間）
- ・第 2 次現地調査：2014 年 4 月 1 日（火）～18 日（金）（18 日間）

国内における分析・考察作業を経て、本稿は 2014 年 5 月に取りまとめられた。詳しい現地調査スケジュールについては付属資料 1. 「現地調査スケジュール」を参照のこと。

なお、主要な情報収集は第 1 次現地調査にて行い、第 2 次現地調査では補足的な情報収集を行った。その理由は、第 2 次現地調査は、本調査と同時期に行われた技プロ「小学校理数科教育強

¹ ここで示した現地調査の日程は、調査団員の本邦発・本邦着の日程であり、本邦・バングラデシュ間の移動日を含む。

化計画フェーズ2」の MTR 調査を主目的として実施されたためである。

1-5 調査対象地・対象者

本調査では、PRS 無償、個別派遣専門家、技プロ、ボランティアの4つの協力案件について、それぞれの成果及び案件間での相互作用や相乗効果といった観点から分析を行った。そのため、調査対象地及び対象者には、それぞれの案件に深く関わる対象地や関係者（事業実施者や受益者）を選んだ。具体的には表1-2のとおりである。また、インタビューを行った対象者・組織の具体名については、付属資料2.「主要面談者リスト」に記載した。

表1-2 調査対象者リスト

| | |
|--------------------------|--|
| JICA 協力プログラムに関する一般的な情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 本部担当者 ・ JICA バングラデシュ事務所担当者 |
| PRS 無償に関する情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 本部 PRS 無償担当者 ・ JICA バングラデシュ事務所 PRS 無償担当者 ・ バングラデシュ政府（PRS 無償と関係が深い職員） ・ 他ドナー（PRS 無償と関係が深いドナー） |
| 個別専門家に関する情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA バングラデシュ事務所担当者 ・ 初等教育アドバイザー（前任者、現職） ・ バングラデシュ政府（個別専門家と関係が深い職員） ・ 他ドナー（個別専門家と関係が深いドナー） |
| ボランティアに関する情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA バングラデシュ事務所企画調査員（ボランティア） ・ JOCV 隊員 ・ JOCV C/P ・ PTI 教官及び PTI 等で研修を受講する小学校教員 |
| 技プロに関する情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA バングラデシュ事務所担当者 ・ 技プロ総括及び専門家 ・ バングラデシュ政府 C/P ・ 他ドナー（技プロと関係が深いドナー） ・ PTI 教官及び PTI 等で研修を受講する小学校教員 |
| PEDP3 関係者に関する情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA バングラデシュ事務所 ・ JICA バングラデシュ事務所担当者 ・ 初等教育アドバイザー ・ バングラデシュ政府 PEDP3 関係者 ・ 他ドナー PEDP3 関係者 |

（調査団作成）

これらの対象者のインタビューに際しては、首都ダッカ市内の関連各機関を訪問したほか、PTI や小学校については、ジョソール県、マイメンシン県、ロングプール県、ニルファマリ県、コミラ県の PTI とその近隣小学校を訪問した。また、PEDP3 が実施し、技プロが教材・研修カリキュラム開発を支援する「教科別研修（算数）」をダッカ市内モハマドプールのタナ・リソースセンタ

ー (Thana Resource Center : TRC) とコミラ県にて観察したほか、「ニーズに基づいたサブクラスター研修」をロングプール県で観察した。さらに、2014年3月に行われた PEDP3 の MTR リトリートの様子も観察した。

調査対象地の選定にあたっては、JICA 協力プログラムのターゲットとして主要な立場にある裨益者・組織が存在すること、成功要因のみならず、阻害要因等についても情報を効率的に引き出せると見込まれる組織や実施者・受益者を調査対象に含めること等を基準に、訪問先の受け入れ可能性や時間的・地理的制約を勘案して対象地を選んだ。

1-6 データ収集・分析の枠組み

本調査は、PEDP3 の中間時点で実施される調査となるため、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に掲載されたプログラム評価の実施手順・要領を参考にし、付属資料3「評価グリッド(データ収集デザイン)」を作成したうえで、JICA プログラム評価の重点項目とされている、①プログラムの位置づけ、②プログラムの戦略性、③開発戦略への貢献、の3点のなかでも、特に③に注力してデータ収集・分析を行った(評価グリッドを用いた評価結果概略については付属資料4「評価グリッド(評価結果)」参照)。

JICA 協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」は、政策実現の観点から「政策」と「現場」の両レベルで活動を展開し、双方が補完的かつ相乗効果を得るデザインとなっている。現場での活動としては、技プロ及びボランティアの活動を通じて、教員研修制度・内容改善、教員研修機関の実施能力強化、学校における授業改善、カリキュラム・教科書改訂等を行い、現場の知見の蓄積を実施している。次に政策領域の活動として、個別専門家と PRS 無償によるプールファンドへの拠出を通じて、現場の実証・経験に基づいたプログラム全体の政策・制度面への提言を行い、制度化・全国展開をめざしている。

このような背景の下、PEDP3 の目標である「質の高い初等教育の完全普及」に JICA 協力プログラムがどの程度の成果を上げているか、阻害要因・貢献要因は何か、成功要因や課題は何か、といった観点から網羅的な成果分析を行った。

また、JICA 協力プログラムのなか、技術面で最もインプットが大きい技プロの成果分析にあたっては、プロジェクトが実施しているインパクト調査等のデータや成果指標等を精査したうえで、PEDP3 の枠組みのなかの「教育の質的改善」にプロジェクトがどれだけ貢献しているかについて分析した。定量情報のみならず、グッドプラクティスといった定性的な情報についても広く収集し、定量・定性データを組み合わせた説得力のある情報を得るように心掛けた。

JICA 協力プログラム内の案件間連携や相乗効果については、個別の案件で創造された知識(ナレッジ)がどのように JICA 協力プログラム内で共有・内部化され、さらにほかに、つまり PEDP3 のメカニズムの効果的・効率的な実施に寄与しているか、また次期相手国プログラム・政策策定等に影響を与え得るものが形成・発信されているかについて、特に注意してヒアリングを行った。ナレッジの流れに着目した情報収集・分析により、PEDP3 の枠組みにのっとった活動がいかにか着実かつ効果的に実践されているか、そして現場の声がいかにか PEDP3 の枠組みに反映されているか(ひいては政策レベルに対する知見の提供が行われているか)という、効果的な施策策定と実施に欠かせない双方向のナレッジ形成のプロセスとその成果を明らかにすることができるからである。

また、本プログラムは JICA が行う基礎教育協力のなかで、他国に先行するプログラムと位置

づけられている。そのため、JICA「基礎教育評価のハンドブック」(JICA、2011)を参考にしながら、セクターの固有の状況に配慮した指標設定の適切性の確認やロジックの検証等を行うなど、JICAが定めるセクター評価の原則を参考にしながら調査を実施した。

1-7 データ収集手法

本調査は、①文献レビュー、②質問票調査、③インタビュー、④フォーカス・グループ・ディスカッション、⑤観察の5つのデータ収集手法を用いて国内及び現地にてプロジェクト実施者及び受益者データや情報を収集した。表1-3に、主な情報源(調査対象者)とデータ収集手法、そして対象者に対する主な質問項目を示した。対象者別のより詳しい質問項目に関しては、付属資料5.「質問項目」に掲載した。なお、現地で収集した各種資料については、付属資料6.「現地収集資料リスト」にまとめた。

表1-3 情報源、データ収集手法と主な質問項目

| 情報源 | データ収集手法 | 主な質問項目 |
|---------------------------|--------------------------------|---|
| 各種文献 | 文献レビュー | JICA 協力プログラム全体及び各案件のデザインと戦略性、活動状況、成果産出状況等 |
| 各案件 JICA 担当者 | インタビュー | JICA 協力プログラム全体及び各案件のデザインと戦略性、活動状況、成果産出状況、現状と課題等 |
| 各案件 JICA 側実施者(専門家、ボランティア) | 質問票、インタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション | JICA 協力プログラム全体及び各案件の活動状況、成果産出状況、現状と課題、現場における促進・成功要因等 |
| 各案件バングラデシュ側実施者 | インタビュー、観察(研修実施状況) | PEDP3 への JICA 協力プログラムの貢献状況、JICA 協力プログラム全体及び各案件の活動状況、成果産出状況、現状と課題、現場における促進・成功要因、JICA への期待や協力ニーズ等 |
| 他ドナー | インタビュー | PEDP3 への JICA 協力プログラムの貢献状況、現状と課題、JICA への期待やドナー間の役割分担等 |
| JICA 協力プログラム受益者 | インタビュー、観察(研修実参加状況) | 各案件の成果産出状況、現場におけるニーズ充足度、JICA への期待や協力ニーズ等 |

(調査団作成)

第2章 バングラデシュにおける初等教育と政策・施策

2-1 バングラデシュにおける初等教育政策と現状

バングラデシュは、大規模な洪水等による自然災害や高い貧困率等、厳しい社会・自然条件を抱えた低所得国である。こうした厳しい条件のなか、バングラデシュ政府は1990年に義務教育法を制定し、同年の「万人のための教育世界会議」にて「万人のための教育（EFA）」に署名したことを契機に、継続して初等教育の完全普及をめざしている。現在実施されているバングラデシュ政府の第6次5カ年計画（2011～2015年）では、人的資源開発が国家の開発の要であり、質の高い教育が貧困削減と経済発展に欠かせないと認識し、教育セクターの取り組みを国家開発の重要課題の1つに据えている（Government of Bangladesh, 2011）。政府は、ミレニアム開発目標（MDGs）でも初等教育の普及に向けた施策を強化し、ターゲット2の「全児童が初等教育を修了」の達成に向けて積極的な取り組みを展開している。例えば、2010年の国家教育政策（National Education Policy）では、教授法、シラバスやカリキュラム、指導手法、教員訓練等の改善等の具体的施策を実施することにより、現在の初等教育を高水準化していくことを謳っている（MOE, 2010）。

バングラデシュの教育セクターは、「学校外」の課題として、貧困問題、親の教育に対する理解の低さがあることに加え、「学校内」の課題として、教育設備の未整備、教科書・カリキュラムの未整備、授業時間数の不足、教員数不足、有資格教員の不足等、さまざまな課題に直面している（JICA, 2012）。このように、教育の「量」と「質」両方の課題を抱えているが、こうした状況を打開するために、バングラデシュ政府は多くのドナーの協力を得て、初等教育セクターの具体的な政策実現の手段として、1998年から PEDP1、PEDP2、PEDP3 と3期にわたり初等教育プログラムを実施してきている。

このように、10余年にわたる初等教育セクターの改善努力の結果、1990年に約76%（前掲書）であった初等教育の純就学率は、2005年には87.2%、2009年には93.9%にまで向上した（DPE, 2012）。しかし、義務教育である初等教育の修了率（第5学年までの修了率）は、1990年の40.7%（JICA, 2012）から、2009年の54.9%へと上昇してはいるものの（DPE, 2012）、「全児童が初等教育を修了」することをめざすMDGsに照らして十分な成果が上がっているとはいえない。中途退学がいまだに多く発生する理由として、学習者を中心に据える視点が欠けている教科書やカリキュラムに関する問題、有資格教員の不足の問題等、「教育の質」に関する多くの課題が密接に影響していると考えられている（DPE, 2011）。現在、初等教育の完全普及に向けてバングラデシュ政府が取り組むべき優先課題は、教育の質の向上であるといえる。

2-2 PEDPの変遷とPEDP3の概要

バングラデシュ政府が初等教育の拡充をめざし、1998年から多くのドナーの協力を得てPEDP1～3を展開してきたことは前述のとおりである。PEDP1から現在のPEDP3に至るまで、プログラムが採るアプローチは、それぞれのフェーズの反省や教訓を踏まえ徐々に変化してきた。

PEDP1では、8のドナーの支援を受け、就学率・修了率向上、モニタリング強化といった10の目標の下で、個別の複数プロジェクトを実施した（DPE, 2011）。具体的には、小学校や郡リソースセンター（Upazila Resource Center : URC）等の建設、教員・行政官の研修、教材開発、情報管理システム構築等を実施した（JICA, 2009）。しかし、これらの活動は、個別のプロジェクト実施という枠組みのなかで行われたことから、初等教育セクター全体として持続的な組織強化や

成果の産出には結びつきづらいつらという反省が得られた（DPE、2011）。

そのため、後継プログラムである PEDP2（予算額約 11 億ドル）では、初等教育を対象とするセクターワイドアプローチ（Sector-wide Approach: SWAp）²の原則を適用することとなり、ドナー協調にも一層重きが置かれるようになった（JICA、2009）。PEDP2 は、11 のドナーの支援を受け、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困層、社会的弱者に対する教育アクセス向上、の 4 つのコンポーネントをもち、アウトカムを測る指標として 14 の重要パフォーマンス指標（Key Performance Indicators: KPIs）³が設定された。PEDP2 の成果として達成された事項は数多く存在するが、特に顕著なのは、約 4 万 5,000 人の教員新規採用、約 3 万の新規教室建設等ハード面での進捗である（JICA 南アジア部南アジア第四課、2011）。これらの進捗は、予算的措置を講じることで比較的容易に好転しやすい指標であったといえる。2009 年に就学率が 93.9%に達したことが示すように、PEDP2 は、量的側面での状況改善に寄与したと考えられている。一方で、修了率は 2009 年時点で 54.9%と低い水準にとどまり、1、2 年生の留年率は 11%超でほぼ横ばい、3、4 年生は 15%超へと悪化した（前掲書）。内部効率、つまり小学校卒業に要する年数についても、改善はほとんどみられず 8 年超のままであったほか、2008 年に実施された全国学習到達度評価においても、各教科の学習到達目標（全項目）を十分に達成した 5 年生児童の割合は、算数（3.22%）、理科（2.38%）、英語（2.24%）において低い数値であった（前掲書）。このように、PEDP2 では就学率の目覚ましい向上がみられた一方で、質的指標面の結果は芳しくなかった。

PEDP2 の後継プログラムである PEDP3 は、これらの PEDP2 で改善が不十分であった課題への対応に引き続き取り組みつつ、これまでの教育の質の改善への取り組みを更に具体化・強化する活動を展開している。言い換えれば、PEDP2 の SWAp を踏襲して、ドナー協調を基本としながら「教室レベルにおける子どもの学習の改善」を更に強調したかたちで進められている。また、PEDP3 のデザインとして特徴的なことは、成果重視型管理（Results-based Management : RBM）を導入したことであり、毎年それぞれの領域においてどの程度の成果の達成が期待されているかを資金供与指標（Disbursement Linked Indicators : DLIs）の導入によって明確化し、DLIs の達成度に応じてドナーからの資金供与がなされている。

以上のように、PEDP1 から PEDP3 までのアプローチの変遷を概観したが、現在行われている PEDP3 の基本的な枠組みは以下のとおりである。

² 便宜上、「セクター」ワイドアプローチと呼ばれるが、PEDP3 の場合、実態は教育セクター全体を対象にはしていない。教育のなかでも、初等教育のみを対象にしているため、実際はサブセクターワイドアプローチである。

³ ①総就学率、②純就学率、③修了率、④奨学金受領児童数、⑤小学校（5 年生）から中学校（6 年生）への進学率、⑥GNP に対する教育予算の比率、⑦公的支出に占める教育費の比率、⑧児童欠席率、⑨教員 1 人当たりの児童数、⑩留年率、⑪内部効率、⑫退学率、⑬国家学習能力（national learning competencies）を満たす児童の割合、⑭不利な条件に置かれた就学児童数、の 14 の指標。なお、DPE は KPIs とは別に学校の運営と環境の改善に資するため、小学校質的水準（PSQL）に関する項目と基準を定めていた。PSQL は全部で 20 項目から成り、それぞれについて定性的・定量的な基準が設定されていた（JICA、2009）。PSQL は PEDP2 に引き続いて PEDP3 でも 18 項目が設定されている。

表 2 - 1 PEDP3 の枠組み

| | | |
|--------------------------------|--|---|
| インパクト(Impact) | 質の高い教育の完全普及 (Quality Education for All Our Children) | |
| アウトカム (Outcome) | 就学前から小学校 5 年生までのすべてのバングラデシュの子どもに対して、効果的で児童中心の学習を提供する効率的、包摂的で公平な教育制度の確立 (An efficient, inclusive and equitable primary education system delivering effective and relevant child-friendly learning to all Bangladesh's children from pre-primary through Grade 5 primary) | |
| 結果領域 (Results Area) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 学習成果の改善 (Improved learning outcomes) 2. 教育の完全普及と修了 (Universal participation and completion) 3. 格差の是正 (Reducing disparities) 4. 分権化 (Decentralization) 5. 効果的な予算配分 (Increased effective use of budget allocations) 6. 計画と管理 (Programme planning and management) | <p>15 の重要パフォーマンス指標 (KPIs)</p> <p>成果 1 の指標: 3 指標 (例) 5 年生試験合格率等</p> <p>成果 2 の指標: 3 指標 (例) 就学率等</p> <p>成果 3 の指標: 3 指標 (例) 性別差、郡格差等</p> <p>成果 4 の指標: 2 指標 (例) 郡や学校へのブロックグラント供与額等</p> <p>成果 5 の指標: 4 指標 (例) 修了率等</p> |
| コンポーネント (Components) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 学習と指導の改善 (Learning and Teaching) 2. 参加と格差是正 (Participation and Disparities) 3. 分権化と効果向上 (Decentralization and Effectiveness) 4. プログラム計画・運営能力強化 (Programme Planning and Management) | |
| サブ・コンポーネント (Sub-components) | <p>29 のサブ・コンポーネントの内訳:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンポーネント 1 の下に 6 のサブ・コンポーネント (例) カリキュラム・教科書改訂、教員研修強化等 ・コンポーネント 2 の下に 9 のサブ・コンポーネント (例) 広報・啓発、学校衛生・給食等 ・コンポーネント 3 の下に 8 のサブコンポーネント (例) 学校レベルのリーダーシップ開発、5 年生統一試験改善、教員採用と配属等 ・コンポーネント 4 の下に 6 のサブ・コンポーネント (例) PEDP3 の管理と運営、PEDP3 の財政管理等 | <p>9 の資金供与指標 (DLIs)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教科書・カリキュラム 2. 教員養成ディプロマ課程 (Diploma in Education : DPED) 3. 就学前教育 4. インフラ整備 5. 学校運営改善 6. 5 年生統一試験 7. 教員採用 8. 年次学校統計 9. 教育予算 |

(調査団作成)

PEDP3 は、総予算額は約 83 億ドルと、PEDP2 よりも大幅に規模を拡大している。このうち、約 10 億ドルが JICA を含む 9 つのドナー⁴からの支援額となっている (DPE、2011)。PEDP3 の活動領域は、表 2 - 1 で示したように、①学習と指導の改善、②参加と格差是正、③分権化と効果

⁴ アジア開発銀行、オーストラリア (AusAID)、カナダ (CIDA)、イギリス (DfID)、EU、日本 (JICA)、スウェーデン (Sida)、UNICEF、世界銀行。

向上、④プログラム計画・運営能力強化の4つのコンポーネントを基本とし、それぞれのコンポーネントの下で種々の取組みを展開している。

そして、RBMの考え方の下、9つのDLIsの進捗をバングラデシュ政府とドナーが共同で行う合同年次レビュー会合（Joint Annual Review Mission：JARM）及び半期に1度開催される合同公式会合（Joint Consultation Meeting：JCM）等の定期会合によりモニタリングを行っている。PEDP3の中間時点に当たる2014年3月にはPEDP3の中間レビュー（MTR）により、DLIs等に関するこれまでの進捗の振り返りが行われたほか、指標の見直しや精緻化等も実施された。なお、DLIsはPEDP3の進捗及び成果産出状況の確認のために重要な指標であるものの、アウトカムレベルではなく、アウトプットレベルの指標が大半を占めているため、DLIsのみでPEDP3全体の成果を網羅的に示すことは難しい。PEDP3の目標達成状況をより適正に把握するためには、DLIsのみならず、KPIs等の多くの指標の改善状況を包括的に把握していくことが必要である。そのため、本調査の成果分析では、DLIsのみならず、KPIsの中間時点での実績値も可能な限り把握するように心掛けた。

2-3 PEDP3へのドナー支援とドナー協調

PEDP3にはJICA、豪州国際開発庁（AusAID）、カナダ国際開発庁（CIDA）、英国国際開発省（DfID）、欧州連合（EU）、スウェーデン国際開発協力庁（Sida）、国連児童基金（UNICEF）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の9つのドナーが財政・技術支援を実施している⁵。技術支援（Technical Assistance：TA）のみを実施しているドナーは皆無で、9ドナーすべてがPEDP3に対して資金協力を行っている。PEDP3の5年間のドナー支援想定金額10億ドルのうち、ADBが3億2,000万ドル、世界銀行と3億ドルの拠出を行うトップドナーである（表2-2）。PEDP3全体の予算は83億3,700万ドルであるため（DPE、2011 p.23）、ドナーからの拠出額は、全体の13%程度である。

前節でPEDP3では、RBMの考えにのっとり、ドナーがDLIsの達成状況によって資金供与を行う仕組みが導入されたと述べたが、拠出額の全額をDLIsに連動するかたちをとっているのは、世界銀行、UNICEF、DfIDの3機関のみであり、他のドナーは半額を固定トランシェ（Fixed Tranche）として、パフォーマンスの如何にかかわらず拠出するシステムを採用している。JICAもこのシステムによりPRS無償を実施している。

表2-2 PEDP3に対するドナーの拠出表明額

| | 機 関 | 拠出額 | 全体に対する割合 | 固定トランシェ割合 | DLI割合 |
|---|------|------------|----------|-----------|-------|
| 1 | ADB | 320.0 百万ドル | 30.32% | 50% | 50% |
| 2 | 世界銀行 | 300.0 百万ドル | 28.42% | 0% | 100% |
| 3 | DfID | 190.0 百万ドル | 18.00% | 0% | 100% |
| 4 | EU | 70.0 百万ドル | 6.63% | 50% | 50% |
| 5 | CIDA | 65.0 百万ドル | 6.16% | 50% | 50% |
| 6 | Sida | 45.0 百万ドル | 4.26% | 50% | 50% |

⁵ これら9つのドナーはすべてPEDP2の支援機関でもあった。PEDP2にはこのほかに、ノルウェーとオランダが支援をしていたが、これら2カ国は、本国の方針により教育分野への協力を取り止めたため、PEDP3には支援を行っていない（山川、2011）。

| | | | | | |
|---|--------|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 7 | AusAID | 35.0 百万ドル | 3.32% | 50% | 50% |
| 8 | JICA | 30.0 百万ドル | 2.84% | 50% | 50% |
| 9 | UNICEF | 0.5 百万ドル | 0.05% | 0% | 0% |
| | 計 | 1,055.5 百万ドル | 100.00% | 283.0 百万ドル (26.7%) | 778.5 百万ドル (73.3%) |

出典：DPE (2011、P.25)

注：固定トランシェ割合、DLI 割合の総計は必ずしも個別の積み上げ値と一致しない。

このような財政支援のほか、JICA をはじめとしたいくつかのドナーは PEDP3 に対して活動実施や計画策定等のための TA を実施している。JICA の技術協力については後述するとして、その他のドナーによる TA のうち JICA の活動と特に関わり深いものを挙げると、DfID による英語教育プロジェクト (English in Action) と英語、ベンガル語、社会科教科書の改訂支援、UNICEF による教室レベルでの授業改善プロジェクト (Each Child Learns : ECL) 手法のパイロット実施、コミュニケーション戦略策定や DPEd 開発支援等がある⁶。また、世界銀行は、全国学力試験 (National Student Assessment : NSA) 実施への技術協力を行っていて、この技術協力に対しては AusAID が資金提供を行っている。

PEDP3 は、PEDP2 より一層、援助協調が進んだセクタープログラムだといえる。PEDP3 の計画段階で特筆すべきことは、プログラム形成がすべてバングラデシュ政府とドナーとの合同で、バングラデシュ政府のペースを尊重しながら2年半という長い時間をかけて進められたことである⁷ (山川、2011)。実施段階の現在も、ドナー協調による PEDP3 支援はおおむね順調に進んでいるといえる。その理由の大きなものとしては、バングラデシュ政府とドナー間で調整や意思決定を行うための各種会合が確立されており、ドナー間の意見調整と政府との政策対話を行う場が十分に設けられていることが挙げられる。

まず、すべてのドナーが参加する月例コンソーシアム会合⁸にてドナー間の意見調整が行われる。この会合はバングラデシュ政府側との協議の事前準備会合として位置づけられている。そして、この下に、主要テーマを具体的に話し合う QWG、「格差是正ワーキンググループ (Disparity Working Group : DWG)」「運営モニタリングワーキンググループ (Administration and Monitoring Working Group : AMWG)」「調達・財務ワーキンググループ (Procurement and Finance Working Group : PFWG)」の4つのワーキンググループが設置され、必要に応じて頻繁に会合が開かれている。このワーキンググループ活動は、バングラデシュ政府側が議長として主導し、テーマと関係の深い分野で支援を行うドナーが参加する仕組みで、ドナー側は1名が共同議長を務めるほか、活動のモニタリング、必要な技術協力の計画、実施支援等を行っている。なお、JICA は、QWG へは個別専門家が、PRWG には JICA バングラデシュ事務所所員が参加している。

バングラデシュ政府とドナーとの合同意思決定の場としては、前述の JARM (年1回) と JCM (半年に1回) が設けられている。JARM は主に PEDP3 全体の進捗評価、次年度活動計画の協議等を目的とし、JCM では主に DLIs 達成評価を目的とした議論が行われている。JARM や JCM 開

⁶ DPEd 開発実施への技術協力は、UNICEF のほかに、JICA と DfID が参画しており、複数ドナーによるパラレル TA のかたちを取っている。

⁷ PEDP3 の形成の開始となる初回会合が2009年2月に行われた (山川、2011)。

⁸ 合同年次レビュー会合 (JARM) や合同公式会合 (JCM) 前後等には必要に応じて隔週で開催されることもある。MTR 前後には毎週開催された。

催後は都度、合意文書が交わされる。

このように、PEDP3 の計画はバングラデシュ政府とドナーとの共同作業によって策定され、実施・運営に関してもドナー間の意見の調整を経て、バングラデシュ政府とドナーが一堂に会した場で意思決定が行われている。そのため、情報の共有や蓄積、課題の発見や解決策の模索と実施等、PEDP3 の効果的運営に欠かせない組織的な取り組みはバングラデシュ政府と 9 つのドナー間で円滑に行われているとあってよい。

第3章 JICA 協力プログラム「基礎教育の質の向上プログラム」

3-1 JICA 協力プログラムの概要⁹

わが国は、対バングラデシュ人国別援助方針（2012年）において、重点分野「社会の脆弱性の克服」のなかで、「人間開発」を重要課題として位置づけている。「基礎教育の質の向上プログラム」は、人間開発分野の支援のひとつとして、初等教育終了率の引き上げ等の成果達成をめざして実施されているプログラムである。この協力プログラムは、バングラデシュの基礎教育セクターのプログラムである PEDP3 を直接支援するかたちでデザインされている。PEDP3 と足並みを揃えるかたちで 2011 年度から 2016 年度までの予定で実施されており、協力額は 6 年間で約 31 億円である。プログラム目標は、「EFA・MDGs 達成に向け、PEDP3 において他ドナーと協力しつつ、初等教育の質を向上する」と設定されている（表 3-1）。

表 3-1 「基礎教育の質の向上プログラム」の概要

| | |
|------------------------------|---|
| 目 標 | EFA・MDGs 達成に向け、PEDP3 において他ドナーと協力しつつ、初等教育の質を向上する。 |
| コンポーネント | <ul style="list-style-type: none"> ・ PRS 無償 ・ 個別専門家（初等教育アドバイザー） ・ 技プロ（小学校理数教科教育強化計画フェーズ 2） ・ ボランティア |
| バングラデシュ側実施機関 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等大衆教育省（Ministry of Primary and Mass Education: MOPME） ・ 初等教育局（Directorate of Primary Education: DPE） ・ 国立初等教育アカデミー（National Academy for Primary Education: NAPE） ・ 国家カリキュラム教科書局（National Curriculum and Textbook Board: NCTB） ・ 初等教員訓練校（Primary Teacher Training Institute: PTI） |
| 協力額 | 全体：31 億 4,800 万円 内訳：PRS 無償 25 億円、技術協力（個別専門家・技プロ）5 億 5,800 万円、国民参加型事業（ボランティア）9,000 万円 |
| 指標と目標値 （PEDP3 の目標値と同一に設定） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等教育終了率の向上：2009 年 54.9%→75% ・ 新カリキュラムに基づいた教科書の配布：2009 年 75%→90%¹⁰ ・ 新教員資格付与教員数：2009 年 0 人→11,000 人/年 |
| 成 果 | 成果 1：カリキュラム・教科書改訂【政策レベル】 成果 2：教員研修制度・内容改善【政策レベル】 成果 3：教員研修機関の実施能力強化【実施機関レベル】 成果 4：学校における授業改善【現場レベル】 |

本協力のように、相手国の基礎教育セクタープログラムを支援するかたちで JICA 協力プログラムが実施されている例は JICA 内ではまだ少ない。本協力は、2010 年度に外務省「マルチバイ連携パイロット国」（基礎教育セクターでは、ほかにザンビアとイエメンの計 3 カ国）に、そして「プログラム・アプローチ重点プログラム」（第 1 バッチ国）に選定されている。多数のドナーが参画する PEDP3 の枠組みのなかで協力プログラムが実施されていることから、本協力プログラム

⁹ 主に 2011 年 9 月 1 日付 JICA 内部資料「協力プログラム計画書（案）」（南アジア部南アジア第四課作成）を参考に概要をまとめた。

¹⁰ プログラム開始時点では 95%と設定されていたが、その後、PEDP3 の MTR により、90%に目標値が修正されたので、ここでは最新情報に従って 90%と記載した。

は、他ドナーとの連携促進により、プログラム活動の強化が実現することも期待されている。

協力プログラムは、「質の高い教育の完全普及」を目標に掲げる PEDP3 を財政面、技術面の両方から支援する構成となっている。財政面では、PRS 無償による PEDP3 への拠出を行っている。技術面では、個別専門家の派遣（初等教育アドバイザー1名）、技プロ「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」の実施、ボランティアの派遣（JOCV 小学校教諭隊員を常時10名程度）を実施している。これら4つの案件群は、協力プログラム目標を効果的に達成するために、それぞれ異なったレベル及び領域で相互補完的に PEDP3 活動を促進するかたちでデザインされている。また、3つの技術協力案件に関しては、互いに連携し合いながら活動を進め、案件間の相乗効果を得ることをめざしている。また、PEDP3 の4つのコンポーネントのなかでも、JICA の技術協力3案件は、「学習と指導の改善」の取り組みのなかに位置づけられている。技プロ、ボランティアに関しては、学習と指導のなかでも、特に理数科教育に注力して支援を行っている。

3-2 JICA 協力プログラムの位置づけと戦略性

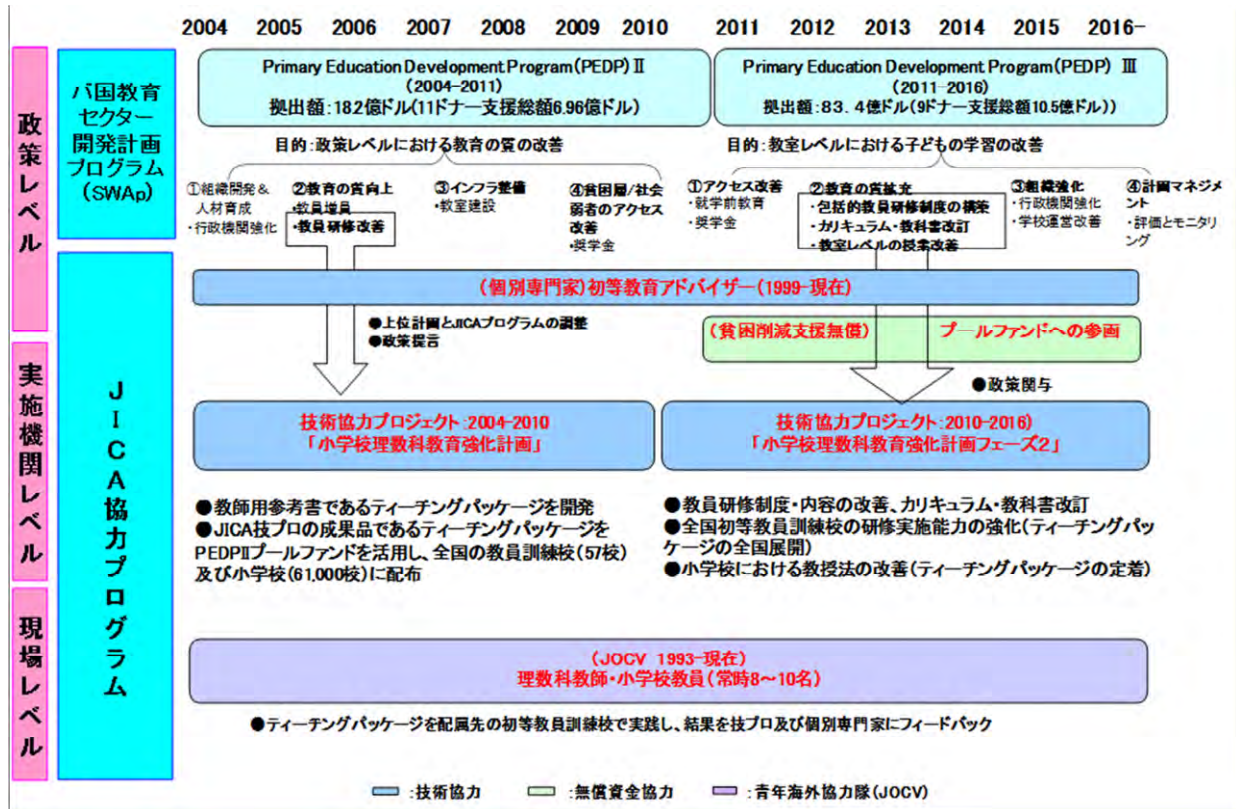
本協力プログラムは、財政面と技術面両方からの PEDP3 支援であるが、4案件のそれぞれの位置づけに関しては、協力プログラム形成時に表3-2のように整理された。

表3-2 協力プログラム4案件の位置づけ

| | |
|---------|---|
| 政策レベル | 「PRS 支援無償」（無償資金協力）（2010～2016年） ・資金を PEDP3 のプールファンドへ拠出することにより、セクタープログラム全体に対する政策面での関与を強化し、技術協力の成果の政策・制度への反映を支援する。 |
| | 「初等教育アドバイザー」（個別専門家）（2009～2016年） ・現場での活動の成果を踏まえて、セクタープログラム全体への政策提言や制度改善に係る提言等の各種インプットを行うとともに、セクタープログラム内でのドナー間の調整を行う。 |
| 実施機関レベル | 「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」（技プロ）（2010～2016年） ・技プロのフェーズ1における成果を生かして、教員研修制度・内容の改善、カリキュラム・教科書改訂、全国初等教員訓練校（教員訓練施設）の研修実施能力の強化〔フェーズ1で開発した教師用指導書であるティーチングパッケージ（TP）の全国展開〕、小学校における教授法の改善（TPの定着）を実施する。 |
| 現場レベル | 「小学校教諭／理数科教師」（ボランティア） ・技プロのフェーズ1の成果品である TP を配属先の初等教員訓練校で実践し、結果を技プロ及び個別専門家にフィードバックする。 |

出典：JICA 南アジア部南アジア第四課（2011）から抜粋

つまり、政策レベルへの支援として PRS 無償と個別専門家を位置づけ、実施機関レベルとして技プロを、そして現場レベルにボランティアを配置して重層的に PEDP3 の支援を行っていくというデザインであった。図3-1は、PEDP3 に対する協力プログラムが開始された際に作成された概念図であるが、2004年の PEDP2 や技プロ前フェーズ実施時にまでさかのぼり、また、バングラデシュ SWAp と協力プログラムとの関係性を図示している。



出典: JICA (2013, P.5)

図3-1 バングラデシュ SWAp と協力プログラムとの関係

表3-2及び図3-1からみて取れるように、案件形成・計画策定段階においては、本協力プログラムの詳細シナリオや目標達成のための道筋(ロジック)の検討は、さほど細密には行われなかった。協力プログラム計画段階では、PEDP3の詳細計画や目標値設定等の作業も同時に行われており、PEDP3のロジック中での協力プログラムの詳細シナリオ作成には不確実要素が多いため、難しかったという面もあると思われる。

その後、PEDP3が始動し、本協力プログラムの各案件も2011年より本格実施された。詳細シナリオは案件計画時には策定されなかったものの、JICAバングラデシュ事務所及び個別専門家は各案件の活動範囲が具体的に明らかになるにつれ、協力プログラム内各要素の相互関係や役割分担等について以下のように整理を試みている。

JICAの多様な支援リソースの最大活用

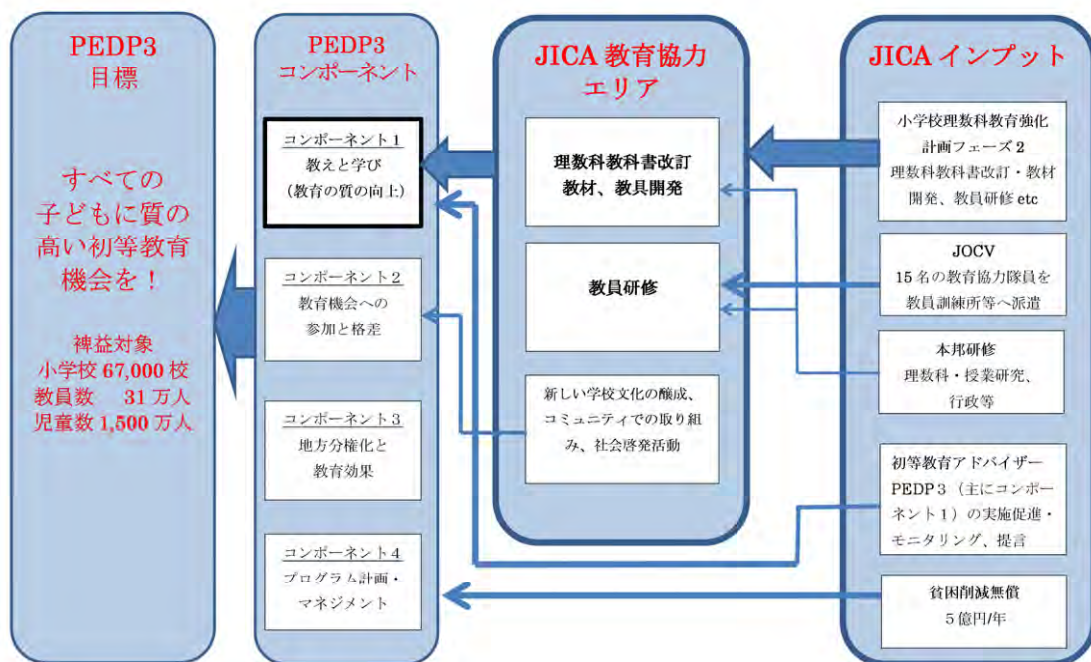
多層的・重層的な支援アプローチ

投入

| | コンポーネント | 現場のニーズに基づく施策の実現 | 国際水準の教科書の作成と現場での活用 | 児童中心の授業の実現 | おもろい学校実現のための学校マネジメントの強化 |
|--------------------------|--------------|--|---|--|--|
| | 投入 | 政策・行政制度 | 教科書改訂 教材・教具 | 人材育成 授業改善 | 学校運営 社会啓発 |
| 政策レベルへJICAの強み・現場の声を届ける | 初等教育アドバイザー | <ul style="list-style-type: none"> SWAps現場の情報に基づく政策提言 PEDP3モニタリング JICAプログラム運営への助言 | <ul style="list-style-type: none"> 教材教具の質の強化のFocal Point (QWGの運営指導、技プロの成果・JOCVの意見の取り込み) | <ul style="list-style-type: none"> 教師教育・授業改善のFocal Point (QWGの運営指導、技プロの成果・JOCVの意見の取り込み) | <ul style="list-style-type: none"> 作戦総指揮 |
| 理数科の国際水準の技術指導 | 技プロフェーズ2 | <ul style="list-style-type: none"> 研修制度整備 ガイドライン整備 | <ul style="list-style-type: none"> 算数と理科の教科書教科別委員会の運営補佐 質の高い教科書改訂の技術的助言 (コンテンツ提案) | <ul style="list-style-type: none"> DPEdの開発、実施支援 各種研修、授業改善の技術的支援 | <ul style="list-style-type: none"> 現職校長リーダーシップ研修の実施項目策定、モニタリング、改善 社会啓発コンテンツ開発 (ドラマ、パンフレット、連絡帳など) |
| 一緒に悩み、解決を図る日本の協力のフロントライン | JOCV | <ul style="list-style-type: none"> 現場からの課題発掘 成功例のフィードバック | <ul style="list-style-type: none"> 教材 (教科書、TP、教具等) の使い方、見せ方、作り方 | <ul style="list-style-type: none"> 日本の教師のモデル (言って聞かせ、やって見せる) | <ul style="list-style-type: none"> URCによる現職研修実施効果をフィードバック 地域の学校運営委員会の活動活性化 (学校現場での活動牽引・情報発信) |
| プログラムの推進支援・日本のプレゼンスの発揮 | PRS無償 | PEDP3への資金供与 <ul style="list-style-type: none"> セクターワイドアプローチ (SWAps) への参画 他ドナーと協調したRBMの採用によるプログラム実施促進への貢献 日本の協力成果の全国展開を後押し | | | |
| 百聞は一見にしかず・日本の現場を見せる | 研修 (課題別・地域別) | 「変わるきっかけづくり」 <ul style="list-style-type: none"> PEDP3の事業推進のキーパーソン/将来のリーダー育成 学術的な理解と実務的なノウハウの両面強化 | | | |

(JICA バングラデシュ事務所作成資料 (2013) を基に調査団が一部加工)

図 3-2 JICA バングラデシュ事務所作成「協力プログラムの Role Mapping」



〔橋本和明専門家（初等教育アドバイザー）作成〕

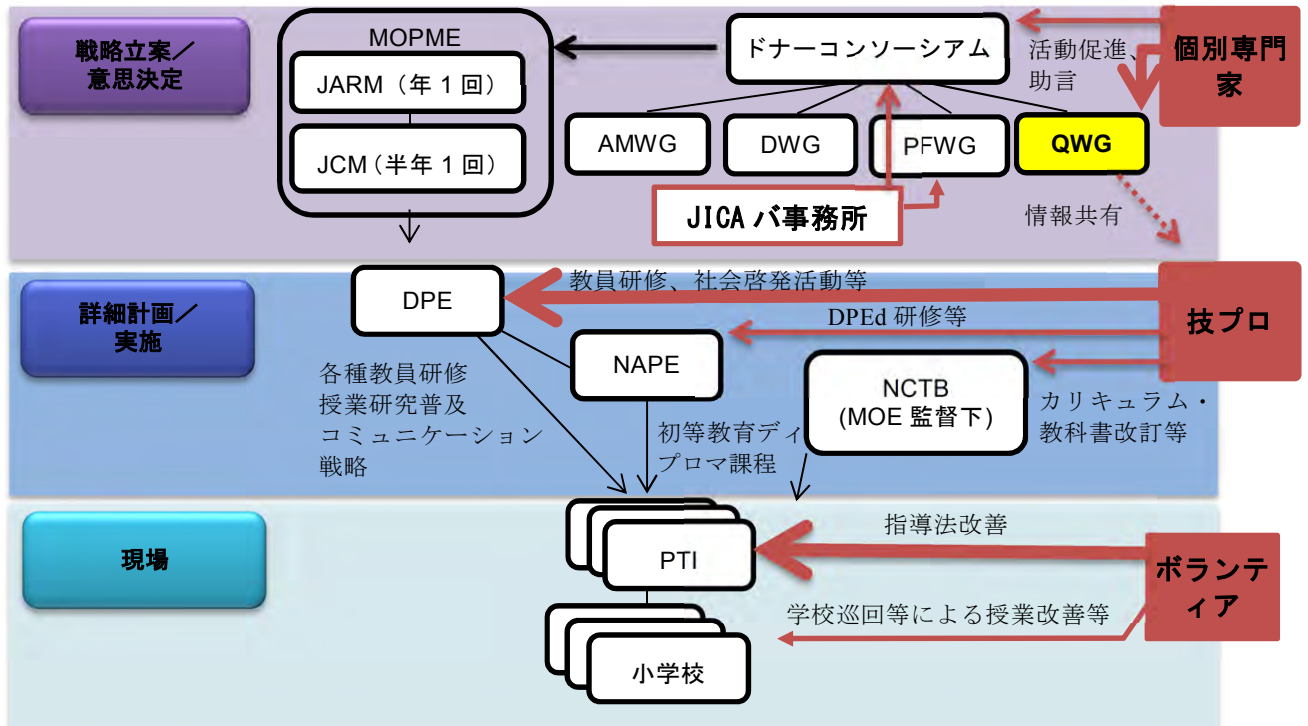
図 3-3 個別専門家作成「PEDP3 における JICA 教育協力（教育の質の向上）」

図 3-2 は JICA バングラデシュ事務所が作成した「協力プログラムの Role Mapping」で、各案件の活動領域を具体的に示し、それぞれの案件が最終的な目的を同じくしながらも異なった役割を果たし、多層的・重層的な活動を展開していることを明示している。図 3-3 は、個別専門家が作成した図で、PEDP3 内の協力プログラムの関係性や因果関係を示したものである。これら 2 つの図はいずれも 2013 年、つまり協力プログラムとしては中間時点で作成されている。JICA バングラデシュ事務所、及び個別専門家へのインタビューによると、協力プログラムのシナリオをより明確に説明する必要性を感じ、各案件の協力プログラム内及び PEDP3 内での相関関係や役割について最新の状況を基に整理し、これらの概念図を作成したとのことであった。

協力開始後に作成されたこれら 2 つの図は、開始前に作成された表 3-2 及び図 3-1 とは大分様相が異なっていることが分かる。表 3-2 及び図 3-1 では、「政策レベル」⇔「実施機関レベル」⇔「現場レベル」という直線的な相関関係に焦点が当てられていたが、図 3-2 及び図 3-3 では、そうしたレベルの上下を認識しながらも、活動範囲の棲み分け及びそれらの相互補完関係に、より力点を置いた図解が試みられている。つまり、実際に活動が進むにつれ、共通の協力プログラム目標をもちながらも、個々の案件がそれぞれ個別の成果の産出をめざしているということが、現地の JICA 関係者に強く認識されていったのだと考えられる。

なお、現在の協力プログラムの各技術支援案件（及び JICA バングラデシュ事務所）と PEDP3 の各種意思決定機関・実施機関との関係性を調査団による情報収集を基に、図 3-4 に示した。各案件は確かに重層的な活動を展開しているが、協力の「レベル」については、当初のシナリオどおり、3 つの領域にそれぞれの案件が明確に分かれて協力が実施されているのがみて取れる。個別専門家は QWG 議長職を通じて PEDP3 の戦略立案や意思決定に深く参画し、JICA バングラデシュ事務所も、コンソーシアムや、調達・財務ワーキンググループ (PFWG) といった意思決定に参加している。技プロは PEDP3 での決定事項を詳細に活動計画に移し、実施していく役割を

DPE、NAPE、NCTB といった C/P 機関と共に担っている。そしてボランティアは、PTI や小学校といった教育の現場で指導を行っている。



(注) PEDP3 の関連機関・組織のうち、特に JICA 協力プログラムと関わりの深いもののみ掲載。
(調査団作成)

図 3 - 4 協力プログラムと PEDP3 の意思決定機関・実施機関の関係性

第4章 JICA 協力プログラム構成案件の成果と課題

4-1 PRS 無償¹¹

(1) 支援の目的・内容

PRS 無償は、年間 5 億円の資金を PEDP3 のプールファンドに供与することにより、PEDP3 を財政面で支援するものである。事業の目的は、「バングラデシュ政府の PEDP3 において、他ドナーと協調しつつ現地の制度・枠組みを最大限活用することを前提とした財政支援を行うことにより、従来のプロジェクト型支援等の補完を図り、もって、プログラム目標（質の高い初等教育の完全普及）の達成に寄与する」と定められている（JICA 南アジア部南アジア第四課、作成年不明）。

JICA がインドネシアで実施した有償資金協力「インドネシア開発政策借款（I～IV）」の事後評価では、財政支援型の援助の成果発現のためには政策アクションと現場レベルでの技術協力との相互補完関係が重要であるとの教訓が得られた。こうした他案件での教訓を活用し、PRS 無償を実施する妥当性として、「日本の技術協力の成果を PEDP3 のなかで主流化し、個別専門家が発言力をもち、実効性をもった助言・提言を行っていくためには、財政支援というかたちで PEDP3 に参画し続けることが必須である」としている（前掲書 p.3）。

また、PRS 無償のデザインに携わった当時の関係者へのインタビューによると、すべてのドナーが PEDP3 に対して財政支援をするなか、PEDP3 に参画するためには、技術協力のみという選択肢はあり得ず、財政支援も実施することが必須であったとのことである。

(2) 成果

PRS 無償は PEDP3 に対する財政支援のため、案件単独の成果は、PEDP3 全体の成果と連動していると考えるのが妥当であると思われる。

PRS 無償の成果を測る指標として「教員研修制度の改善」、「カリキュラム及び教科書の改訂」の 2 つの定性的効果指標のほか、表 4-1 に示した定量的効果指標が定められている。これらの指標は PEDP3 の KPIs のうち、「教育の質向上（学習と指導の改善）」という JICA 支援と特に関係が深いものについて取り上げている。

表 4-1 PRS 無償の定量的効果指標

| 指標名 | 基準値 (2010 年) | 進捗状況 (2011 年) ¹² | 進捗状況 (2012 年) ¹³ | 目標値 ¹⁴ (2016 年) |
|-------------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 初等教育（5 年生） 修了率 | 60.2% | 71.3% | 73.8% | 80% |
| 純就学率 | 95.6% | 98.7% | 96.8% | 98% |
| 中途退学率 | 39.8% | N/A | 26.2% | 20% |

¹¹ JICA 南アジア部南アジア第四課作成「PRS 無償事業事前評価表」及び 2010 年 7 月 5 日付バングラデシュ国現地 ODA タスクフォース作成「平成 21 年度貧困削減戦略支援無償調査票」を参考にした。

¹² PRS 無償用事前評価表より抜粋。

¹³ 2013 年度閣議分調査票より抜粋。

¹⁴ 目標値は PEDP3 で定める目標値と同一に設定している。

| | | | | |
|------------|--------------------------------|-----------------|--------|--------|
| 小学校卒業試験合格率 | 91.2% | 97.26% | 97.35% | (今後設定) |
| 卒業までに要する年数 | 8.0年 | 7.2年 | 6.5年 | 7.0年 |
| 学習達成度(3年生) | (2008年全国学力試験結果) 算数 67、国語 59 | 算数 64.5、国語 60.6 | N/A | (今後設定) |
| 学習達成度(5年生) | (2008年全国学力試験結果) 算数 69、国語 63 | 算数 67.3、国語 67.3 | N/A | (今後設定) |

(JICA 南アジア部南アジア第四課 (作成年不明) を基に、最新データを追加)

まず、定性効果指標である「教員研修制度の改善」と「カリキュラム及び教科書の改訂」についてであるが、これは主に個別専門家が共同議長を務める PEDP3 の QWG の主導で、技プロが DPE、NAPE、NCTB を支援することにより進めている活動である。これらの活動の進捗や成果の産出状況については、技プロの成果として後述することにするが、現在のところ、計画どおりの成果が得られていると判断できる。定量的効果については、表 4-1 に記載したように、いずれの指標についても改善傾向にあり、2016 年の目標値達成の可能性は高いと見込まれる。

なお、PEDP3 には、サブ・コンポーネント指標として 9 つの DLIs が定められており、1 年ごとに設定されている DLIs 目標値を達成しない場合、ドナーからの拠出が未達成分に応じて減額されるというのは既に説明したとおりである。そこで、DLIs についても、直近状況について確認することとする。PEDP3 は、調査時点では 3 年目を実施中だったため、2 年目目標の直近の達成状況を確認したのが表 4-2 である。

表 4-2 DLIs (2 年目) 達成状況

| DLIs | 達成状況 |
|---|--|
| 1. 教科書・カリキュラム：「新学期開始 1 カ月以内に 85% の小学校が新しい教科書を受領する。・教科書作成、配布に関する第三者モニタリングシステムを導入する。」 | 達成済み |
| 2. 教員教育開発：「新しい教員資格制度 DPED が、PTI の 7 校で試験導入される。教員教育開発 (Teacher Education and Development : TED) アクションプランに基づき、PTI 教員が 16 名ずつ配置される。」 | 達成済み |
| 3. 就学前教育：「少なくとも 1 万 5,000 人の教員が、特に必要とされる地域に配置され、トレーニングを受ける。就学前教育のカリキュラム、教材、研修が MOPME により承認される。」 | 未達成 (詳細情報については、調査時に PEDP3 で確認中であったため得ることができなかった) |
| 4. ニーズに基づくインフラ開発：「ニーズに基づき計画されたインフラ整備全体の少なくとも 30% が同意された原則と建築基準に沿って実施され、完成する。学校インフラ整備の技術的基準等にのっとり第三者検証システムを導入する。」 | 未達成 (現在、学校建設は休止している。学校建設の根拠となるリストとして、DPE がもつ教育管理情報システム (Education Management Information System : EMIS) と地方行政技術局 (Local Government Engineering Department : LGED) がもつデータの 2 つが存在するが、この |

| | |
|---|--|
| | 2 つでデータの不一致が生じているためである。PEDP3 では、この2つのリストの齟齬を修正し、解決策の提示をする作業を実施中) |
| 5. 学校運営・ガバナンス分権化：「少なくとも全国 60%の学校が学校運営改善計画の準備ができ、学校運営委員会ガイドラインに従い中央政府から供与された資金を受領する。少なくとも 10%の Upazila (郡レベル) が、郡レベル初等教育計画の準備ができ、同計画書ガイドラインに沿った資金を受領する。」 | 達成 (ただし、資金の受領状況について、一部情報が錯綜しているため、確認中) |
| 6. 5 年生試験：「2012 年の 5 年生最終試験問題の 10%がコンピテンシーを測るテスト問題を含んで実施される。上記の 10%に加えて、15%のコンピテンシーを測るテスト問題がパイロットで実験される。実施された 2012 年の 5 年生最終試験結果の分析を DPE と NAPE が行い、その結果を広く共有する。」 | 達成 |
| 7. 校長・教員採用：「すべての校長、教員が合意された手続きと現場ニーズに応じた方法 (能力ベース採用方式) で採用されるようになる。少なくとも Year 0 で採用が必要と確認された校長、教員の 90%が採用される。」 | 達成 |
| 8. 年次学校調査：「少なくとも 6 種類の学校を網羅し、年次学校調査が実施され、報告書作成と同結果の共有がされること。データ検証のための内部メカニズムが確立され、同データが正当であると確認される。」 | 未達成 (調査時点では、達成見込みとなった) |
| 9. 教育セクター資金拠出：「2012 年度の初等教育予算がプログラムフレームワークと調整、連携され、13-18 年度の財務省の中期的予算フレームワークと整合すること。2012/13 年度の初等教育支出が当初の教育予算計画との偏差が 15%以内で収まること。」 | 達成 |

(個別専門家へのインタビュー、PEDP3 資料を基に調査団作成)

JICA が重点的に支援する学習と指導の改善に直接関係する DLIs は、1「教科書・カリキュラム」と2「教員教育開発」であるが、これら2つの DLIs については、大過なく目標を達成している。未達成の3つの DLIs (うち1つは達成見込み)のうち、特に予算規模が大きい4「ニーズに基づくインフラ開発」については、2つのデータベースの不一致の問題が2011年から発生しており、必要でない場所で学校が建設されてしまったり、逆に必要な所で建設がされてなかったりといった問題が明らかになった。現在、PEDP3 は、コンサルタントを備上してこの問題の解決を試みている¹⁵。

(3) 課題

毎年目標値が定められていて、達成度によってドナーからの拠出額が左右される DLIs であるが、9の DLIsのうち、1~3個に関しては、遅延あるいは未達成といった問題がほぼ毎年発生している。4つあるワーキンググループは、それぞれが担当している DLIs についてモニタリングを実施し、問題の未然発生や、早期解決に取り組んでいるものの、なかにはインフラの例にみられるように、意思決定のよりどころとなるデータの信頼性が十分であったり、

¹⁵ DLIs 進捗状況についての情報は、個別専門家とのインタビューによる。

あるいは情報源によってデータの食い違いが生じたりといった問題が生じることは決して珍しくない。JICA が特に力を入れている学習と指導の改善に関わる DLIs やサブ・コンポーネントについては、これまでのところ、大きな課題を抱えることなく活動が進捗しているものの、PEDP3 全体として DLIs 遅延・未達成の状況が生じているのは、PRS 無償の成果産出の観点からは課題と認識する必要がある。

なお、4 つあるワーキンググループのうち、QWG には個別専門家が共同議長として参加し、PFWG には JICA バングラデシュ事務所がメンバーとして参加している。一方で、インフラコンポーネントを担当している格差是正ワーキング・グループ (DWG) や、運営モニタリングワーキンググループ (AMWG) には、主にリソース不足により JICA からの参加はできていない状況にある。JICA はワーキンググループの上に位置づけられているドナーのコンソーシアムには参加しているため、残り 2 つのワーキンググループの情報についてもタイムリーに入手できてはいるものの、ワーキンググループのレベルで、個別問題に関する意思決定のプロセスには参加できていない。PRS 無償で毎年 5 億円を PEDP3 に拠出していることを考えると、少なくとも予算規模の大きいインフラ案件を扱う DWG に関しては、現在よりも積極的に参加していく必要があると思われる。

4-2 個別専門家

(1) 活動の目的・内容

個別専門家は、初等教育アドバイザーとして常時 1 人が DPE に派遣され、JICA 協力プログラムの調整、PEDP3 の意思決定への参加、バングラデシュで援助を行うドナーで構成される Education Local Consultative Group (ELCG)¹⁶等の教育関係の各種会議への参加等、多岐にわたる業務を実施している。特に、PEDP3 への参加については、2012 年までのアドバイザーは、9 つのドナーで構成されるコンソーシアムの議長を務め、その後任の 2013 年に着任した現在のアドバイザーは QWG の共同議長を務めるなど、両者とも単なる一メンバーとしてではなく、PEDP3 の意思決定を牽引する役割を担ってきている。

(2) 成果

前任のアドバイザーはコンソーシアム議長として PEDP3 の立案から深く携わり、ともするとサービス・デリバリーのみ注目がいきがちな PEDP3 関係者の関心を、キャパシティ・デベロップメントへもさし向け、PTI への人材配置や NAPE の能力開発といった指標を DLIs に組み入れることに成功した。現在のアドバイザーは DPE 訓練課長と共に、バングラデシュ政府と 7 つのドナー¹⁷が参加する QWG の共同議長として、教育の質に関わる 9 つのサブ・コンポーネント¹⁸及び 2 つの DLIs について、計画、進捗監理、実施推進を行っている。調査時には PEDP3 の MTR が実施されていたが、アドバイザーは、この 9 つのサブ・コンポーネントの向こう 3 年間の実施計画をバングラデシュ政府及び他ドナーと共同して策定してい

¹⁶ 教育に関するグローバルイシューや、民間セクターとの連携等を扱うグループ。

¹⁷ JICA のほか、オーストラリア、EU、カナダ、英国 DFID、UNICEF、世銀。

¹⁸ PEDP3 は 29 のサブ・コンポーネントをもっているが、そのうち①Each Child Learns (ECL) イニシアチブ、②学校・学級ベースのアセスメント、③カリキュラム・教科書改訂、④教科書開発・配布、⑤ICT の活用、⑥教員研修、⑦学校レベルのリダーシップ向上、⑧5 年生修了試験教科、⑨全国学力試験 (NSA) の 9 のサブ・コンポーネントを QWG が担当している。

た。例えば、技プロは現在、DPE が定めた TED アクションプランにのっとり、DPE 訓練課が行う各種教員研修を全面的に支援している。MTR までは、TED アクションプラン記載の各種研修のうち、DPEd 研修しか PEDP3 の公式なサブ・コンポーネントとして取り上げられていなかったのだが（DPEd の授与は、DLIs の 1 つでもある）、アドバイザーは MTR の際に、TED アクションプランに掲載されているすべての教員研修を non-DLI 活動として追加させることに成功した。これにより、技プロが行っている教員研修支援活動が、PEDP3 の公式な活動として認められ、政策的・組織的・財政的な担保を得たことになる。

アドバイザーは、QWG の会合以外にも、QWG に参画しているドナーと個別に会議を実施し、各コンポーネントのデザイン変更や戦略策定、情報共有、資料作成等にも積極的に関わっているほか、国内外の大学、NGOs からの問い合わせにも対応している。

このように、2 代のアドバイザーはコンソーシアム議長や QWG の共同議長として、PEDP3 と一体となった活動を実施しているため、PEDP3 のなかで、「JICA はフル・パートナーである」という認知を強固なものにしている。また、PEDP3 内での高いプレゼンスを確保しながら、技プロや協力隊への情報提供、技プロ・ボランティア活動・成果の PEDP3 への情報発信等、JICA 活動の促進にも寄与する活動を行っている。

議長職ならではの迅速かつ豊富な情報へのアクセス、JICA 関係者に対するタイムリーな情報提供は JICA 協力プログラム全体にとって大きな意義があるといえよう。また、他ドナーが、ともすると短期的なサービス・デリバリー向上や予算執行の面を優先して事業を進めようとするなか、教育の質向上の観点から、またバングラデシュ政府のキャパシティ・デベロップメントの観点から本質的かつ専門的な助言・支援を実施していることも注目し得る¹⁹。つまり、バングラデシュ政府側及び各ドナーの個別のインタレストに引きずられることなく、実質的な教育の質向上の面で、QWG 活動のレベルアップに貢献しているといえる。

なお、これらの成果産出の促進要因として、技プロの存在が挙げられる。PEDP3 の活動範囲は非常に広く、関連組織も複雑に入り込んでいるため、アドバイザーが着任後、全体像を把握し、実質的に議論に参加できるまである程度の時間を要する。2013 年初めにアドバイザーが交替する際、時間が限られていたことから、新・旧アドバイザー間の十分な知識の引き継ぎが難しかった。その不足分を補ってくれたのが技プロである。技プロはフェーズ 1 から PEDP に参加しており、PEDP に関して institutional memory ともいえる知識の蓄積があったため、アドバイザーが業務に慣れるのを手助けすることができた。また、アドバイザーは技プロと同じ執務室で業務にあたっていることから、日常的にも情報共有、意見交換を容易に行うことができている。さらに、アドバイザーの執務室は、DPE 内に設置されているため、DPE とのコミュニケーションも円滑に行え、バングラデシュ政府側との信頼関係構築に寄与している。

(3) 課 題

アドバイザーは、変化が速く、関係者・組織も多い PEDP3 の議長職を務めていることから、PEDP3 に関する最新情報収集業務や調整等の議長職の業務のボリュームが非常に多い。つまり、PEDP3 の構成員としての業務が多く、JICA 協力プログラム調整業務のための時間はあ

¹⁹ 具体例として、UNICEF が進めている Each Child Learns (ECL) の活動に対し、根拠に基づいた意思決定をするべく、有効性を検証するための提案を行っていることなどが挙げられる。

まりとれてない。例えば、現在のアドバイザーは、これまでの約1年半弱の任期中にボランティアに対して担当業務の説明を直接行う機会は多忙なため1度も得られていない。ボランティアとの会合も他業務の先約があったために、1、2度しか出席できていない。このように、ボランティアの声を直接聞く機会は非常に限られているほか、ボランティアが作成する活動報告書も読む機会がないため、ボランティアの活動内容を把握できていない状況である。このような状況の反省から、現在のアドバイザーは、「ボランティアの活動の詳細について理解し、PEDP3に発信するなど、必要なアクションを取っていききたい」と語っているほか、PEDP3の活動に関しても、「一つひとつの業務にもう少し時間を割き、特にPEDP3の研修システムのモニタリング強化、試験改革等に力を入れていききたい」と語っている。

PEDP3の一員として業務を行うにあたり、JICA 専門家としてはジレンマを感じる局面も生じる。というのは、PEDP3の一員として業務をする場面が多いため、JICAの技プロやボランティアを特別扱いはできないという立場に置かれている。つまり、議長としては、PEDP3にとって有益なものに優先順位を置くべきであり、JICAの活動だからという理由でJICA案件を優先するべきでない、という立場に立たされるのである。この点については、のちに改めて議論することとする。

さらに、アドバイザーが抱える課題として、JICA内でSWApに関する知見が蓄積されていないことが挙げられる。2代にわたるアドバイザーはそれぞれ、着任後は1年間ほど、セクタープログラムやSWAp、そして援助協調についての知識・経験が十分でないために、PEDP3の仕組みやダイナミズムを理解すること、そしてPEDP3の一員としてPEDP3に貢献するのに非常に苦労している。JICAが今後も本件のようなSWApの枠組みに参入したいのであれば、組織として、SWApに関する知識を蓄積し、そしてその知識を引き継いでいけるよう、優秀な専門家及び職員人材の確保はもちろんのこと、専門性の高いナショナルスタッフの確保も必要となってくると思われる。

最後に、残された課題として、アドバイザー及びバングラデシュ政府側とJICAバングラデシュ事務所の間で、専門家業務に関する考え方の差があることにも言及しておく必要がある。調査時、アドバイザー及びアドバイザーの派遣先であるDPEでは、アドバイザーは、①JICAの専門家としての立場、そして②ドナーメンバーとしての立場（PEDP3への参加）の2つの立場をもつと理解していた²⁰。一方で、JICAバングラデシュ事務所では、①・②の立場に加え、個別専門家派遣要請書²¹に記載の、③バングラデシュ政府（具体的にはDPE）に対する政策アドバイザーとしての立場もあると認識していた。そして、事務所はこの③の立場に、今後より一層重きを置いて活動を展開してもらいたいと考えている。つまり、PEDP3への意思決定への参加に際して、②の立場でドナーとしての立場で直接発言するというよりも、③の立場を取ってアドバイザーからDPEに適切な助言を与え、DPEからPEDP3に対して発言をするよう促す、というようなかたちを重視していききたいということであった。PEDP3のなかで、ある意味、内部的な③の立場をもつのは、9つのドナーのうちJICAの個別専門家だけであることから、このユニークな立場をJICAの比較優位として利用・活用していこうとする考えは妥当と思われる。③の立場を有効に活用することにより、PEDP3の意思決定プロ

²⁰ 現アドバイザーに対するインタビュー、及び現アドバイザーが作成し、DPEに提出・承認された資料「Main Tasks and Activities of JICA Primary Education Advisor Jan, 2013~Feb, 2014」による。

²¹ 個別専門家派遣を要請する文書として、バングラデシュ政府からJICAに対して提出されたもの。

セスにおいて、より JICA の意志を反映させやすくなるメリットが考えられる。③の立場を今後どのように強化していくのかに関しては、まずは、バングラデシュ政府側にアドバイザーの③の立場があることを再認識してもらうことから始めなくてはならないため、JICA と個別専門家の間で調整したのちに、バングラデシュ政府側と交渉・協議をしていく必要があると考えられる。

4-3 技術協力プロジェクト

(1) 活動の目的・内容

「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」は、2004～2008年に実施された「小学校理数科教育強化計画」の後継プロジェクトとして、2010～2016年の予定で実施されている6年間の技プロである。前フェーズは PEDP2 と整合性を保ちつつも、公式には PEDP2 の枠組みのほかで、パラレル TA として実施されていた。他方、フェーズ2は、公式に PEDP3 の TA として、特に教育の質の向上をめざす QWG の下の TA として実施されている。本技プロのほかに、QWG の TA として実施されている主なイニシアティブとしては、UNICEF の Each Child Learns (ECL) や、DfID のベンガル語、英語、社会科の教科書改訂等がある。

技プロの概要は表4-3のとおり、①教科書改訂、②教員研修強化、③授業改善のための働きかけ、の3つの成果産出をめざしており、JICA 協力プログラムの実施機関レベルの成果項目を網羅したものである。

表4-3 小学校理数科教育強化計画フェーズ2の概要

| | |
|----------|---|
| C/P 機関 | DPE、NAPE、NCTB |
| スーパーゴール | 小学校の授業の質が向上する。 |
| 上位目標 | 小学校の算数・理科において新しい教授法に基づいた授業が定着する。 |
| プロジェクト目標 | 小学校の算数・理科において新しい教授法に基づいた授業*が実践される。 (*: フェーズ1で開発した TP の探求型授業、問題解決型授業を指す。) |
| 成果 | 1. 小学校理数科教科書の内容が改善される。 2. 教員研修の質が改善される。 3. 新しい教授法実践のための関係者の意識改革・環境整備が行われる。 |
| 活動 | [成果1の活動] 1-1 教科書の草案を作成する。 1-2 改訂された教科書の試行実施（トライアウト）を支援する。 1-3 改訂された教科書のレビューを行う。 1-4 教科書・カリキュラム改訂プロセスにおいて NCTB に技術的助言を行う。 1-5 教科書・カリキュラム改善に係るセミナーを開催する。 1-6 教科書改訂に関し、PEDP3 への進捗報告、情報共有、関係者との連携を行う。 [成果2の活動] 2-1 DPE の Teacher Education and Development (TED) アクションプランの策定・レビューを支援する。 |

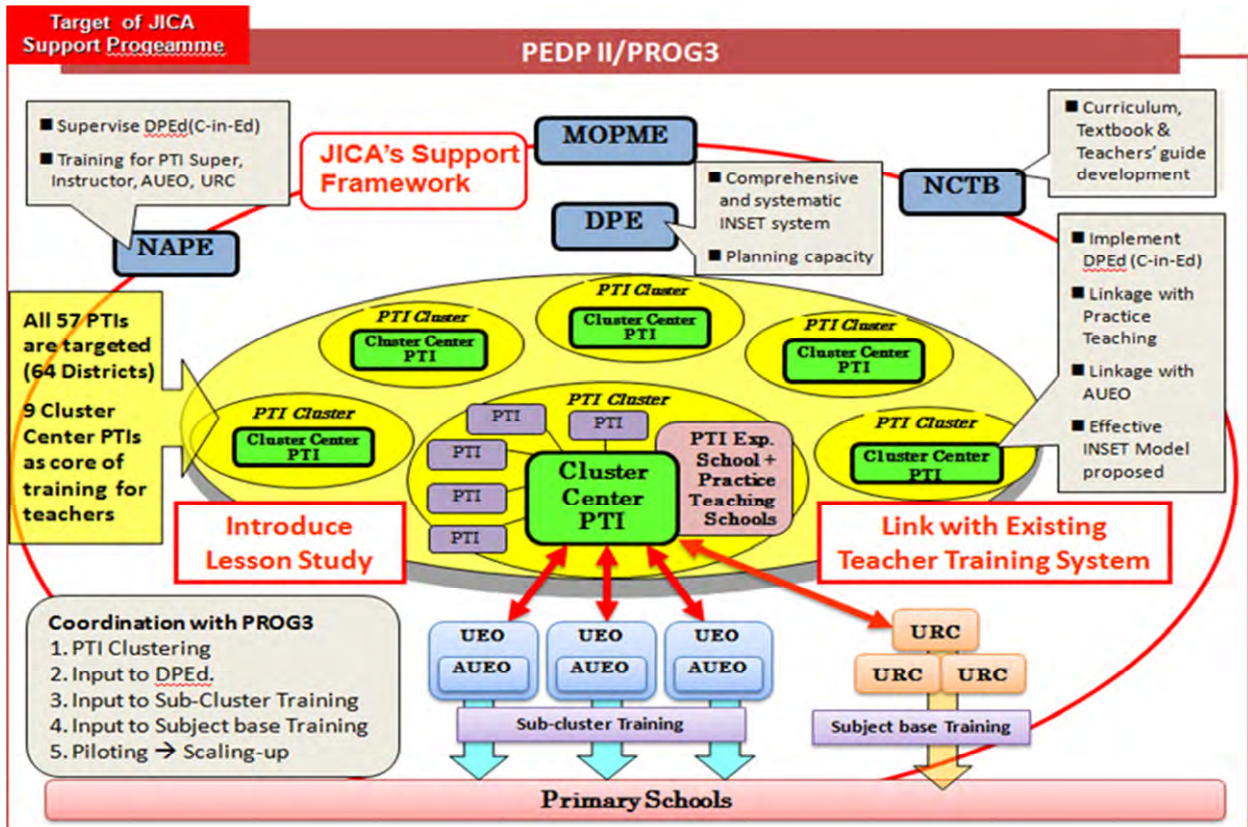
| | |
|------------|--|
| 2-2 | 理科・算数の初等教育ディプロマ課程（DPEd）のカリキュラム・教科書開発を支援する。 |
| 2-3 | 現職教員研修プログラムの改訂と実施を支援する。 |
| 2-4 | PTI クラスターにおいて教員間のネットワーク強化のためのパイロット活動を実施する。 |
| 2-5 | 全国の PTI 校長・理数科教官を対象としたフォローアップ研修を実施する。 |
| 2-6 | 教員研修に関し、PEDP3 への進捗報告、情報共有、関係者との連携を行う。 |
| [成果 3 の活動] | |
| 3-1 | 教員研修及び広報用として授業改善を促進するためのドラマや資料を作成する。 |
| 3-2 | PEDP3 のコミュニケーション戦略策定を支援する。 |
| 3-3 | さまざまなメディア通じて、PEDP3 の取り組みに関する情報を発信する。 |
| 3-4 | 新しい教授法の実践上の問題点を抽出し、解決策を提言する。 |
| 3-5 | 小学校レベルで授業研究の実施を支援する。 |

(技プロ PDM2 を基に調査団作成)

なお、表 4-3 で示したプロジェクト目標や成果は、プロジェクト詳細計画策定時のものではなく、2013 年に入ってから PDM 改訂によって修正されたものである。詳細計画策定時に作成された PDM 0 では、「PTI クラスター活動」という取り組みを中心に掲げ、PTI を中心として PTI と小学校の縦のネットワーク、そして中核的な PTI と周辺 PTI の横のネットワークと、縦横のネットワークを強化することによる教員研修の教科と小学校レベルの授業改善をめざしていた。プロジェクト前半でパイロット的に PTI クラスター活動を実施し、確実に効果を発揮させるとともに、この手法の有効性をデータとともに確認し、PEDP3 での MTR で発信、プロジェクト後半では、有効性の根拠が得られた同手法を全国的に展開していくという計画であった。図 4-1 は、こうしたアプローチを実現するためのプロジェクト実施体制であり、この実施体制で 2010 年にプロジェクトが開始した。

PDM 0 で、「小規模パイロット実施を経て全国展開」というデザインが考案された最大の理由は、フェーズ 1 の経験によるところが大きい。フェーズ 1 では、プロジェクトは PEDP2 の枠外の活動と位置づけられていたため、PEDP2 にフェーズ 1 の活動の意義を認めてもらうのに苦心した。フェーズ 1 後半になって TP という目に見える成果品ができ上がり、またその有効性もマイメンシン県でのパイロットで実施した対象校で統計的な有意性ととも実証されたことから、PEDP2 に認められる結果となった。実際、TP は PEDP2 のプールファンドを用いて全国の PTI 及び小学校に配布された。

フェーズ 2 でも同様に、まず小さな規模でプロジェクトが提唱する手法の有効性を立証し、その後、PEDP3 として正式にプールファンドを活用して全国展開するというのが確実なアプローチの仕方だと当時は JICA 関係者も、バングラデシュ側 C/P も考えたのである。



(技プロ作成資料)

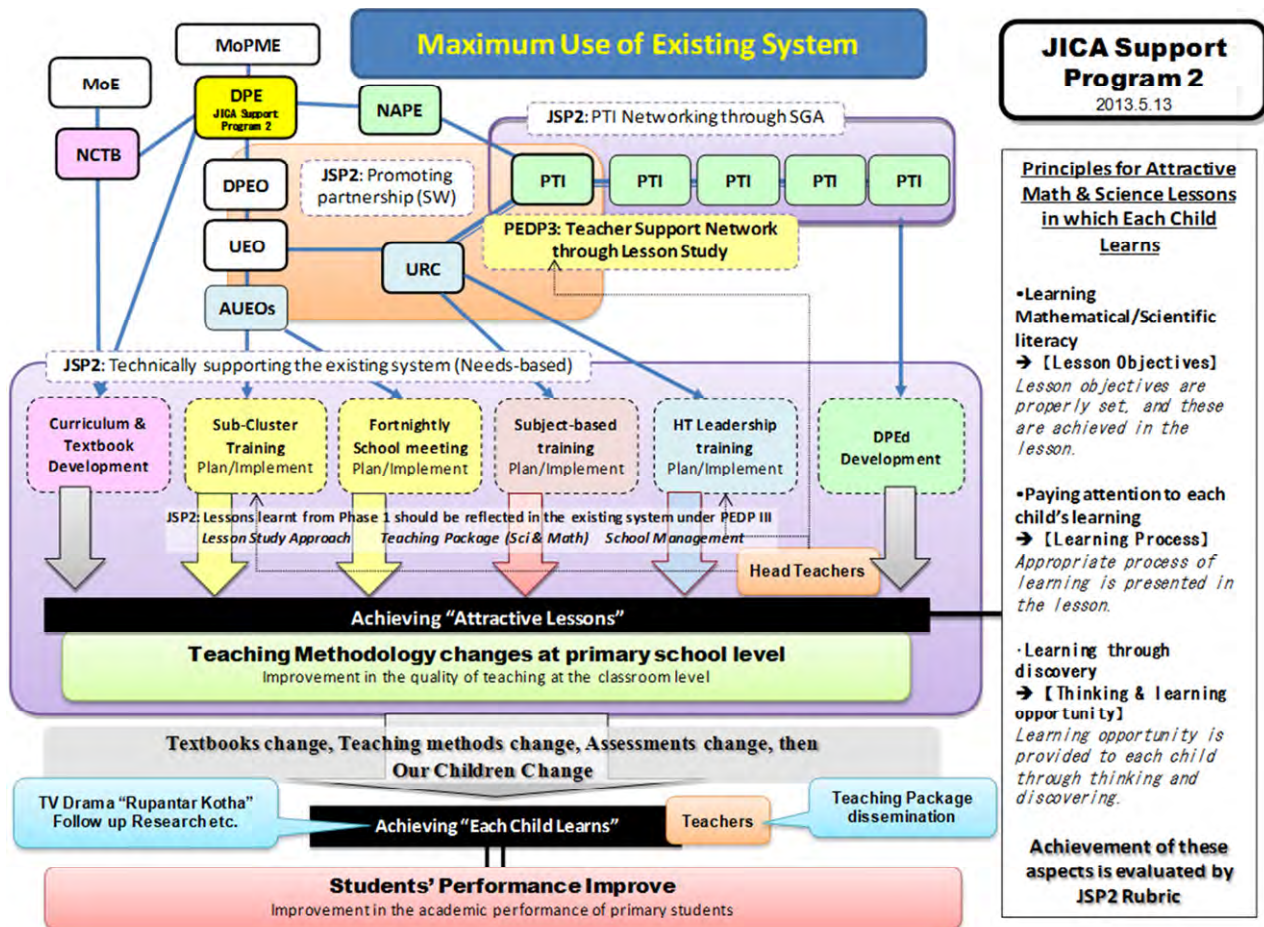
図 4-1 プロジェクト開始時の実施体制

しかし、PEDP3 が本格開始すると、フェーズ 1 の時代とは大きく状況が変わっていった。フェーズ 1 とは異なり、フェーズ 2 では最初から PEDP3 の TA として認識されたうえで技プロが開始したということもあり、PEDP3 の年次計画 (Annual Operation Plan : AOP) の実施支援を最優先で行うことが求められたのである。プロジェクトは、PTI クラスター活動を前半は JICA の予算により AOP 枠外で行い、後半に AOP に盛り込んでいく計画でいた。そのため、プロジェクト開始時には PEDP3 の AOP が確定していなかったということもあり、プロジェクトの目玉である PTI クラスター活動は AOP には記載されていない活動として既に開始していた。一方、C/P 機関である DPE では、PEDP3 本格開始後は、既に全国レベルの TED アクションプランの策定・実施に尽力するようになっていったため、プロジェクトに対しても、PTI クラスター活動よりも、TED アクションプラン支援の方に全面的に協力するよう求められるようになったのである。

その結果、プロジェクトは、成果 2 の教員研修に関しては、2012 年終盤頃から PTI クラスター活動を一部休止し²²、TED アクションプラン記載の各研修に関して計画・実施を支援することを活動の中心に据えるという、大きな軌道修正を行うことになった。活動の変更に伴い、プロジェクト実施体制も変更する必要が生じ、図 4-2 のような実施体制となった。図で示されたように、PTI を中心としてというよりも、既存の教員訓練実施システムを最大限

²² PTI の研修実施能力強化に関しては、現在でも JICA 予算で、PTI 校長及び理科数科教官のためのフォローアップ研修を年 1 回継続開催している。

に活用（下図見出し「Maximum Use of Existing System」参照）するというアプローチの変更がなされたことがみて取れる。



(技プロ作成資料)

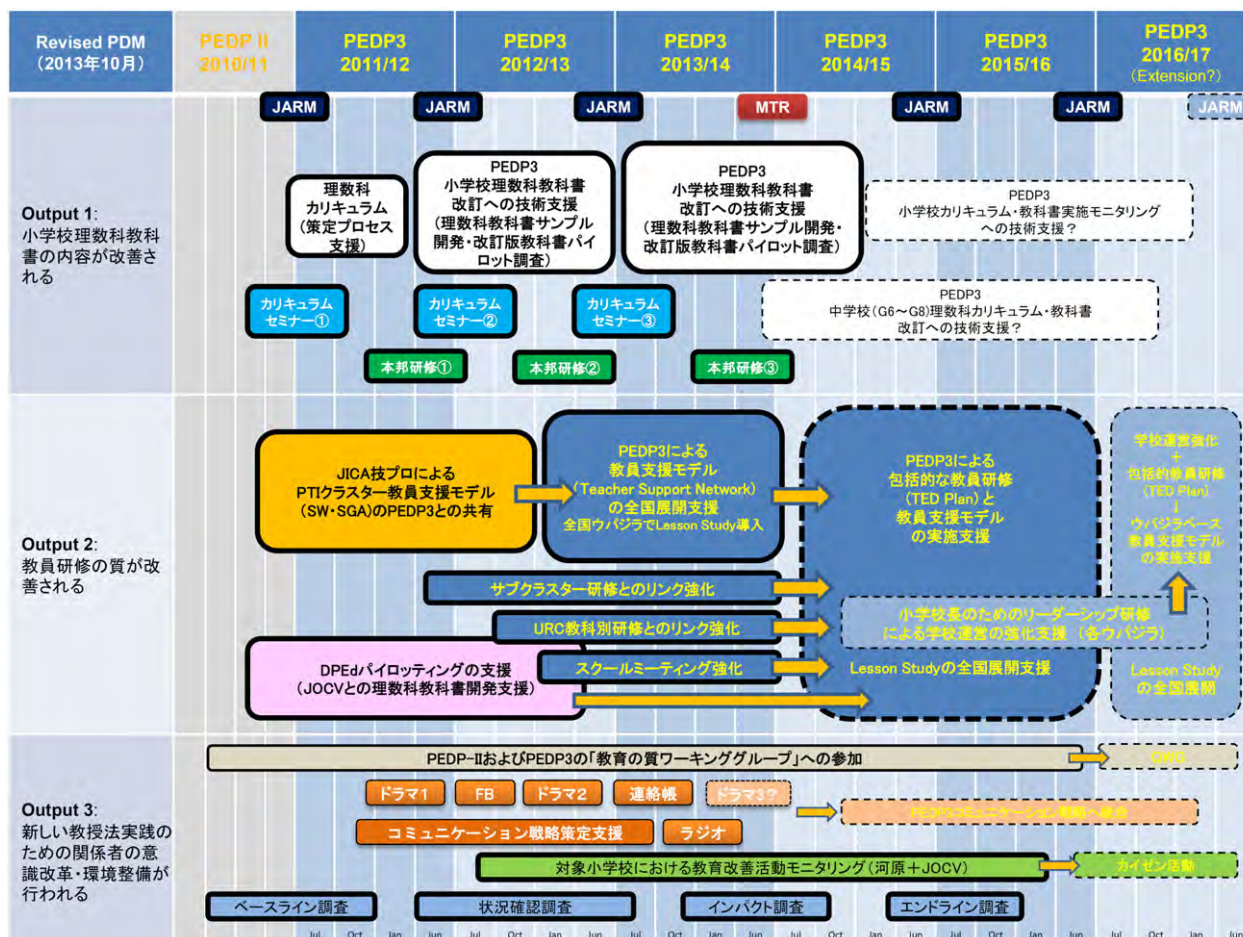
図 4-2 現在のプロジェクト実施体制

図 4-2 で示した実施体制により、改定後の PDM (PDM 1) の活動実施が開始したわけだが、PDM 0 で行ってきた活動がすべて休止になったということではない。PTI クラスター活動で行われていた具体的な授業改善手法は主に、①スタディ・ワークショップ (Study Workshop : SW) と呼ばれる日本発祥の授業研究 (Lesson Study) と、②スタディグループ活動 (Study Group Activity : SGA) と呼ばれる PTI 教官同士が情報交換し、PTI における課題と改善策を共有するための活動、の 2 手法であった。このうち、後者の②に関しては、現在も活動が休止したままだが、①の SW に関しては、TED アクションプランの一環として、2013 年から全国的に授業研究の手法普及が行われることになった²³。つまり、①に関しては、プロジェクトが当初計画していたよりも早い段階で全国的な実施が実現したのである。

以上が、これまでのプロジェクトの活動領域の変遷であるが、図 4-3 は、これまでの活動実績と、今後の活動計画を成果 1~3 の分類の下で示したものである。これまで説明した

²³ TED アクションプランの「授業研究を通じた教員支援ネットワーク (Teacher Support Network through Lesson Study : TSN) (AOP No.054 枝番なし) で 2013 年から研修が行われている。

教員研修の活動領域の変遷が示されているほか（成果2）、小学校理数教科書改訂作業の業務量増加や、現在計画されている中学校（6年生から8年生まで）までの義務教育の延伸に合わせた中学校教科書改訂への支援の可能性も示されている（成果1）。さらに、成果3として、双方向性を重視した広報（コミュニケーション）活動支援や、現在強化されつつある小学校への巡回指導による教育現場での意識改革のための活動が示されている。



(JICA、パデコ、広島大学（2014年）より抜粋）

図4-3 技プロの活動実績と今後の活動計画

こうした技プロの活動の変遷について、次のような考察ができる。

SWApの一形態であるPEDP3のなかに位置づけられている技プロは、通常の技プロと異なり、外部環境が激しく変化しがちであるとともに、その影響を直接受ける立場に置かれている。また、技プロ単体の成功のみに固執するのではなく、PEDP3の目標達成の方に、より多く貢献することに優先順位を置くことが期待されている。こうした状況に対応するために、途中でプロジェクトの活動領域を大幅に変更する必要が生じる場合もある。本プロジェクトの場合、PDM0からPDM1への改訂で、まさにそうしたPEDP3の実情に合った大きな変更をしたといえる。つまり、PEDP3の施策レベルに、よりプロジェクトの成果が反映されるようアプローチ等を見直し、PDMを適切かつ柔軟に変更した。これにより、本プロジェクトの成果とPEDP3における上位レベルの目標との関連性が、プロジェクト開始直後よりも、より明

確に整理されたといえる。図4-4は、こうした PDM の変化をイメージとして表した図である。

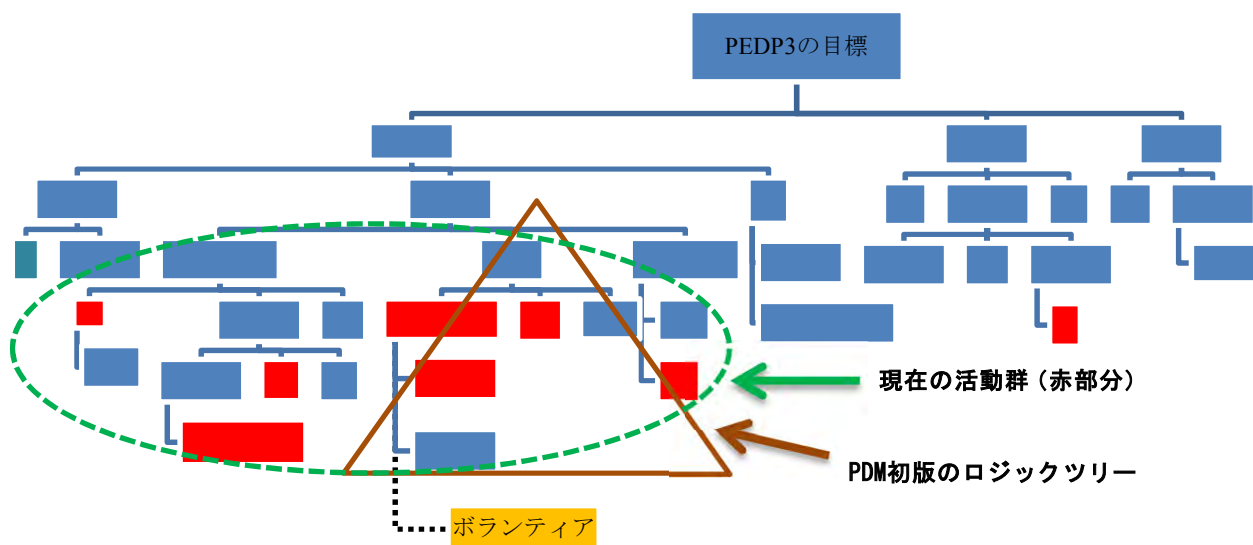


図4-4 技プロ PDM の変遷イメージ図

プロジェクト開始時の PDM 初版 (PDM 0) では、通常の技プロと同様、ロジックツリーのかたちになった活動群を技プロの活動範囲として設定し (図4-4の三角形部分)、プロジェクト目標や成果達成のために過不足のないかたちで活動を選択していた。しかし、PEDP3が進むにつれ、ツリーの外にある活動であっても、技プロに支援が求められる局面が多くなった。それらの活動は、技プロ単体としての当初目標の達成に強く寄与するものではなかったが、PEDP3全体の目標達成のためにはもともとのロジックツリーのなかでの活動よりもより優先度が高いものであった。そのため、PDM 改定により、緊急性が高く、さらに、PEDP3への貢献度が高い赤色の活動を技プロとして取り組むことにしたのである。結果として、現在の PDM は、はっきりしたロジックツリーのかたちはとらず、緩やかな活動群のかたちを呈している。なお、現在の技プロの活動は、上の PEDP3 全体のロジックツリーのなかでは散らばっているように見えるが、実際は、DPE 訓練課への支援という首尾一貫した方針が貫かれている。

(2) 成果

「小学校理数教科書の内容が改善される (成果1)」「教員研修の質が改善される (成果2)」「新しい教授法実践のための関係者の意識改革・環境整備が行われる (成果3)」の3つの成果産出をめざし、DPE、NCTB、NAPEを主なC/P機関として、算数と理科の教科書教科別委員会の運営補佐、質の高い教科書改訂の技術的助言、DPEdの開発・実施支援、TEDアクションプランの各種研修・授業改善の技術的支援、コミュニケーション活動支援等、多岐にわたる活動を展開してきた。

前節で記載したように、変化する PEDP3 の状況やニーズに合わせ、特定分野の業務量を増大させたり (成果1の教科書改訂作業)、支援の重点を移行したり (成果2の教員研修におけ

る TED アクションプランの実施支援)、更には当初予定になかった活動を追加したり (成果 3 のうちのコミュニケーション活動) している。こうした技プロの柔軟な対応が、PEDP3 の掲げる授業の質向上という目標達成に継続的に貢献をしてきたといえる。

プロジェクトは現在折り返し地点のため、成果の産出度合いを正確に判断するのはまだ困難である。ただ、分析の視点として、技プロの成果といった場合、サービス・デリバリー型の成果とキャパシティ・デベロップメント型の成果の 2 タイプを念頭に置きながら進めていく必要がある (JICA、2011)。サービス・デリバリー型とは、教材の配布や研修の実施等、具体的な成果が対象者に対して提供されることを指す。キャパシティ・デベロップメント型とは、プロジェクトが推進する活動がプロジェクト終了後も持続的に継続させることができるように、C/P の能力・スキルを向上させたり、C/P の組織体制を強化したりすることを指す。

サービス・デリバリーは適切な技術支援を行うことによって比較的短期間に効果発現が可能であるため、プロジェクト期間内での成果産出確認が比較的容易である。一方、キャパシティ・デベロップメントに関しては、効果発現まで比較的長いリードタイムが必要である (前掲書)。そのため、時としてプロジェクト期間中には、はっきりとした効果確認が困難な場合もある。JICA の技術協力は、人材育成を主眼としたものであり、他ドナーと比べて比較優位のあるのが、このキャパシティ・デベロップメント型協力であるといえる。

こうした観点から、現時点での技プロの成果の分析を下表のように試みた (表 4-4)。表中にある「達成度」とは、現地で実施したプロジェクト専門家及び C/P 等の関係者へのインタビューによって、技プロが作成した各種出版物に対する関係者からの評価・評判、C/P の技術、能力、知識向上度等を総合的に判断して調査団が高、中、低の 3 段階評価を試みたものである。

なお、技プロの活動実績、成果産出状況、評価 5 項目の観点からの詳細分析については、本調査と同時に実施された技プロ MTR で別途まとめられているので、「バングラデシュ国小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 中間レビュー調査報告書」を参照のこと。

表 4-4 技プロ成果の 2 分類による分析

| | サービス・デリバリー型 成果 | 達成度 | キャパシティ・デベロップメント型 成果 | 達成度 |
|------------------------------|---|---------------------------|---|-----------------------------------|
| 成果 1 「小学校理数科教科書の内容が改善される」 | ・小学校教科書・教員用指導書が改訂された。 | 高 | ・小学校教科書・教員用指導書の改訂作業に必要な知識・スキルを身に付けさせた (主な対象: NCTB)。 | 中～高 |
| 成果 2 「教員研修の質が改善される」 | ・DPEd カリキュラム、教科書・教員用指導書が開発・改訂され、研修が実施された。 ・各種教員研修教材 (理数科教材及び指導法改善教材) が開発され、研修が実際された。 | 高 実施中 (「高」の見込み) | ・DPEd カリキュラム、教科書・教員用指導書が開発・改訂作業に必要な知識・スキルを一定程度身に付けさせた (主な対象: NAPE)。 ・各種教員研修教材開発・研修実施のために必要な知識・スキルを一定程度身に付けさせた (主な対象: DPE)。 ・各種教員研修モニタリング・メン | 中 実施中 (現時点では「中」) 今後実 |

| | | | | |
|---|--|---|--|-------------------|
| | | | タリングのために必要な知識・スキルを身に付けさせる（予定）（主な対象：DPE）。 | 施予定 |
| 成果3 「新しい教授法実践のための関係者の意識改革・環境整備が行われる」 | ・広報ツール（TVドラマ、ラジオ、連絡帳、ポスター等）が開発され、コミュニケーション活動がパイロット実施された。 | 高 | ・小学校における授業研究普及・指導のための知識・スキルを一定程度身に付けさせた（主な対象：PTI）。 | 実施中 （現時点では「中」） |

（調査団作成）

技プロのプロジェクト目標は、「小学校の算数・理科において新しい教授法に基づいた授業が実践される」であり、プロジェクト終了時に、小学校教員が、技プロが推進する探求型・問題解決型授業を教室で実践することをめざしている。つまり、小学校教員の能力が向上することを最終的にめざすものであるが、技プロは現在プロジェクト期間中間地点にあるため、小学校教員のキャパシティ・デベロップメントの向上度合いを評価するには時期尚早である。そのため、上表のキャパシティ・デベロップメントの「達成度」は、あくまでも、技プロと共同でプロジェクト活動を実施しているバングラデシュ政府関係者（中央政府のC/P及び全国のPTI）に対する成果を評価したものである。小学校教員（最終受益者）に対するキャパシティ・デベロップメントの成果については、終了時評価調査及び事後評価調査時に確認することができると考えられる。

こうした点を考慮したうえで表4-4をみると、サービス・デリバリー型成果については、成果1～3いずれに関しても、既に高い成果が得られていることが分かる。小学校教科書改訂、DPEd及び各種教員研修教材作成、そしてTVドラマやコミュニティラジオ等のコミュニケーション活動が、受益者に提供された質の高いサービスの具体例であるが、これらのなかでも特に理数科教材に関して非常に高い評価を得ていることが注目される。C/P及びPEDP3に参画する他ドナーからは、「JICAは理数科教育に関して確たる専門知識をもつ」と広く認識されていて、理数科教育に関しては、JICAは一目置かれる存在となっている。こうした地位を獲得するに至った理由は大きく分けて2つある。1つはフェーズ1の功績である。フェーズ1では理数科のTPを小学校全学年用に開発し、その有効性が根拠（統計データ）とともに証明された。TPはその後、PEDP2の資金で全国のPTI、小学校に配布され、JICA技プロの理数科の専門性を広く知らしめることとなった。もう1つは、技プロ専門家として、広島大学をはじめとした定評のある高等教育機関の研究者がフェーズ1から継続して加わっていることである。教授等の研究者が技プロに参加することによって、技プロの活動に学術的な裏づけが加わることになり、信頼性はますます高まる。つまり、技プロは理数科教育に関して高品質のサービスを提供するとともに、関係者からの信頼も同時に獲得しているわけである。こうした経緯から、理数科教育におけるJICAの地位はバングラデシュにおいて非常に強固なものとなった²⁴。現在は、JICAの活動を評価してもらうのに苦労したフェーズ1の時代とは対照的に、さまざまな支援の要請がPEDP3から技プロに寄せられていて、断るの

²⁴ さらに技プロの評価を高めた促進要因としては、本邦研修や現地で行われた各種セミナー等に参加したフェーズ1を含む多くのC/Pが、技プロ活動の良さを認識・理解し、技プロの熱心な支持者となったことが挙げられる。

に苦勞しているような状況である。

次に、サービス・デリバリー型成果とキャパシティ・デベロップメント型成果とを比較してみる。成果1～3いずれに関してもサービス・デリバリー型成果の発現状況と比べると、キャパシティ・デベロップメント型成果は現在のところ、低めであることがみて取れる。この差は、前者・後者のリードタイムが異なることが最も大きな理由だと考えられる。そのため、表4-4の現時点の成果発現状況をみただけで、「技プロのキャパシティ・デベロップメント効果は弱い」と結論づけるのは誤りである。

確かに、キャパシティ・デベロップメントに関しては、現時点ではその成果が目に見えにくい。他ドナーのTAにおけるキャパシティ・デベロップメント効果と比較すると、技プロの優位性が明らかになる。例えば、小学校教科書の改訂作業においては技プロが算数、理科を、DfIDが国語（ベンガル語）、英語、社会を担当している。技プロもDfIDもNCTBと共に活動を進めているが、NCTB職員とのインタビューによると、DfIDのNCTB職員に対する働きかけはJICA技プロと比べると明らかに限定的とのことであった。DfIDが用意した草案に対して、会議の場でNCTB職員が意見を言う機会があっても、理数教科書のようにプロジェクト専門家と徹底的に議論をしたり、全ページにわたってともに修正・執筆作業を進めたりするプロセスは経ていないとのこと。DfIDも技プロも、結果的にできる教科書の質はこれまでの教科書よりも良いものであろうが、それに至るまでの過程は、技プロがNCTB職員の能力向上を図りつつ行うという点で大きく異なっている。こうしたことを勘案すると、理数科の専門知識を生かし、確実にサービス・デリバリー型の成果産出して行く一方で、長期的なキャパシティ・デベロップメント型の支援を行っているということが、本プロジェクトの、他ドナーとは異なった比較優位性のある成果だと考えられる。実際、プロジェクト専門家の1人は、技プロの強みについて、理数科の強みのほかに、「細かい作業を丁寧に行い、現地の人材を巻き込んでキャパシティ・デベロップメントをしようとしている。絶対に途中で放り出さない」ことであると語っている²⁵。

また、技プロがPEDP3全体にもたらしている成果という観点からみると、技プロは、PEDP3がバングラデシュ国民に提供するサービスの質をより一層上げることに寄与しているだけでなく、時にはPEDP3を補完するかたちで活動を行うことができているといえる。PEDP3は、教育の質の向上に向けた活動を展開しているとはいっても、全体のデザインやメカニズムが壮大かつ複雑なため、実際に管理できているのは、実施プロセスと予算執行が中心である。PEDP3活動が現場レベルで実際にどう行われ、どの程度効果が上がっているかについては、しっかりとしたフォローはできていない。技プロはその点、学校レベル、つまり小学校教員の授業や児童の学習の実際の様子について状況を把握し、PEDP3に対して有益な情報を提供したり、PEDP3の弱い部分を補完する活動を臨機応変にしたりしているのである。

こうしたPEDP3との関係やダイナミズムを意識した技プロの活動の進め方は、SWApのなかに位置づけられている技プロに最も求められている要素だといえる。PEDP3は、関係する省庁及びドナーが多く、頻繁に力関係や財政状況、そして入ってくる情報等が変化することから、「静止画」ではなく非常に動きの速い「動画」のような存在である。PEDP3では、現

²⁵ 技プロ専門家に対する質問票調査回答からの抜粋。

在の情報や状況が、数カ月後には陳腐化してしまうということもよく発生する。そうした PEDP3 の速い動きに柔軟に対応し、かつ戦略的に活動内容を取捨選択しながら事業を進めているのが本技プロだといえる。技プロは、戦略性の柱を「児童の学びが向上する」というビジョン達成、つまり本質的な意識変容・行動変容をめざす活動に優先順位を置いている。柔軟に活動範囲を変化させつつも、その柱からはぶれないことによって、軸足を定め、技プロのユニークさや存在意義を PEDP3 関係者に周知させることができているといえる。

PEDP3 のなかの技プロは、通常の JICA 技プロと比べて、①ダイナミックで、かつ②インパクトが大きい、という2点が大きな特色として挙げられる。ただし、②の「インパクト大」の意味は、技プロの支援が、即時全国に展開されるという意味であり、最終受益者へのインパクトが大きいという意味では必ずしもないのに注意が必要である。受益者に対するインパクトはどうか、という点は、次の「(3) 課題」で議論することにする。

(3) 課題

現在、活動推進にあたって技プロが直面している課題は、教員研修を担当する DPE 訓練課の C/P の人数不足や教育の質に対する関心の低さ、研修モニタリング・メンタリングを強化するにあたって今後バングラデシュ教育関係行政機関の組織的な調整が大きく必要になることなど、C/P をはじめとした関係する組織の体制や意識に関係する事柄が数多くある。また、過去、2012年に教科書改訂が政治的圧力により拙速に行われたことがあり、今後もそうした政治的パフォーマンスに技プロの活動が振り回される可能性を否定できない。これらの課題に関しては、活動の一つひとつ進めていくなかで適宜調整をしながら解決していく必要があると考えられる。

こうした日々の活動における個別課題については、「バングラデシュ国小学校理数科教育強化計画フェーズ2 中間レビュー調査報告書」に詳細分析を譲るとして、ここでは、SWAp のなかの技プロならではの課題に絞って考察することにする。まず、PEDP3 では、特にドナーが予算費消を優先させるがために、現地側の状況をあまり省みない傾向が強いことが挙げられる。そのため、予算が多く付いた活動について、その有効性やバングラデシュの文脈との親和性等をきちんと確認・証明することなしに優先的に全国実施しようとするケースがある²⁶。こうしたケースが、技プロが行っている授業改善の活動範囲と内容的に重複する場合、技プロの活動にも大きく影響を及ぼす可能性がある。また、場合によっては、予算がさほどついていない活動であっても、政治的な思惑により、PEDP3 全体の財務状況により、あるいは関連機関の力関係等から、特定の活動に PEDP3 のプールファンドが多く割り当てられ、技プロで必要な活動の予算が不足するという事態もあり得る。実際、技プロが活動の目玉とし

²⁶ UNICEF の Each Child Learns (ECL) の試みがその一例。児童を小グループに分けて授業を進める方法で、PEDP3 のフラッグシッププログラムとして164校でパイロット実施されたものの、before/after のデータも、with/without のデータも取れていないことから、その手法の有効性を客観的に示すことができない。一方で、ECL 実施への予算は既に得られていることから、UNICEF は全国8万校に同手法を導入しようとしている。QWG では最近、この計画を見直し、約1,500校にターゲットを縮小することを決定した。

で据えている授業研究普及のための研修に、2014年は予算が全くつかなかった²⁷。PEDP3のなかに位置する技プロは、他ドナーや関連政府機関の動向を常に把握し、技プロにとって阻害要因となる動きが察知された際には反対の声を PEDP3 に届けるなど、ある意味、常に「守備と攻撃」の両方を行っていかねばならない状況に置かれている。

次に、これまでも説明してきたように、PEDP3の動きは早く、また、2017年まで²⁸の PEDP3 期間を通しての総合計画はあるものの、実質的には1年ごとの進捗管理メカニズムの下に PEDP3 の詳細活動が実施されているため、技プロが1年よりも長いタイムスパンで詳細スケジュールを立てることはやや難しい。大枠は決まっていますが、活動の詳細に関しては1年後には変化しているということがあり得る。技プロ単体で協力活動を行っているケースと比べると、本技プロはなかなか先がみえない、あるいは、みえるのは直前になってから、という状況が多い。本節の「(1) 活動の目的・内容」でも説明したが、技プロの当初計画であり、またバングラデシュ政府も合意していた PTI クラスター活動が2年後に休止になり、TED アクションプラン計画・実施の全面的な支援に技プロの活動の軸足を移行したことなどは、まさにこうした SWAp のなかで行う技プロならではの大幅な活動の変更だといえよう²⁹。こうした状況下で技プロを行っていくには、常日頃から関係組織に情報網を張り巡らせ、政府内の人脈づくりなどにも力を入れつつ活動を行っていく必要がある。実際、現在、本技プロでは、そうした情報収集に日々相当程度の労力を割いて行っている。

次に、SWAp 内技プロとして、技プロ単体の効果の測定が難しいことが課題として挙げられる。PEDP3 では技プロだけではなく、類似分野の活動をバングラデシュ政府、各ドナーが進めているため、技プロだけの対象者や効果の「囲い込み」はできない。教育現場で効果が確認されたとしても、技プロの支援との因果関係を確立することは難しい。PEDP3 の目標達成に、特に KPIs のようなアウトカム指標の変化について、どこまで、どの程度技プロが貢献しているかについては、定性情報を積み上げて推測する程度しかできないおそれがある。技プロ活動一つひとつの効果を測定するためには、直接の因果関係が明らかなアウトプット指標を有効に活用し、PEDP3 に客観的な有効性を示していく必要があると考えられる。

さらに重要な点は、本節の「(2) 成果」で議論した、技プロ単体で行うよりも SWAp のなかで行うと大きなインパクトが得られやすいという話と関連する。JICA 技プロは通常、対象国に変化や改善をもたらすために実施される。そのため、技プロが提案する新たな手法が、当該国で着実に効果を上げるかどうか、まずは小規模に実施し、その後全国展開につな

²⁷ 予算が得られなかった活動とは、具体的には、「授業研究を通じた教員支援ネットワーク (TSN)」(AOP No.054 枝番なし) に対する PEDP3 予算を指す。2013/2014 年度予算計画策定時、非政府校が一気に政府校に改革されたこともあり、非開発予算が大幅に膨れ上がっていた。開発予算については緊縮ムードが漂っていたため、DPE 訓練課が運営している 57 の研修を統廃合し、全体の予算額も減らすべきだという協議が DPE 内であった。その結果、TSN に関しては、AOP54 として別途予算取りをするのではなく、AOP51a のテスト採点研修 (「Orientation on competency based test of field level officials (現場教員と教育行政官対象のコンピテンシーに基づいたテスト実施のオリエンテーション)」) に授業研究の要素を入れればよいということで DPE プログラム課と訓練課で合意。その結果、AOP54 はゼロ予算となった。しかし数カ月して、PEDP3 の予算執行状況が芳しくないことが判明し、2013 年 12 月に、AOP54 を復活させた改定予算案を提出した。調査団が現地入りした 2014 年 4 月現在、改定予算案の結果待ちだった。

²⁸ 当初、PEDP3 は 2016 年までの計画だったが、2014 年 4 月の MTR で、2017 年 12 月末 (ただし、6 月末までが実質的な活動期間) までの延長が提案され、バングラデシュ政府、ドナー双方により署名された。延長の最終決定は 2014 年 6 月の予定。

²⁹ もちろん、SWAp のなかに入っていない単独の技プロでも、相手国政府の状況が大きく変わると同様なことは起き得るだろう。しかし、PEDP3 のような SWAp 内に位置づけられている技プロの場合、こうした大きな活動変更の必要性はより高い確率で発生すると思われる。

げていくというアプローチをとることが多い。本技プロも例外ではなく、当初計画では PTI クラスター活動をパイロットで実施し、その後、徐々に全国実施していくことによって、PTI や小学校間のネットワークを強化し、授業改善努力を活発化することを図った。実際に最初の2年間はパイロット活動を実施していたのだが、これまで説明してきたように、その後、TED アクションプランの全国実施を支援することになった。その結果、PTI クラスター活動でめざした着実に高い効果を得、その後、徐々に全国展開に持って行くという着実なやり方を進めることは難しくなった。

幸い、TED アクションプランを支援することで、技プロが勧める授業研究等を一気に全国に普及させることができたので、面的な広がりという意味で大きなインパクトが得られつつあるが、一方で、PTI クラスター活動という効果の高い手法を推し進めることについては休止状態である。このことは、「プログラム (PEDP3)」と旧来の「プロジェクト」との関係において、「(面的な) インパクト vs. (最終受益者への) 効果」という、ある意味トレードオフの関係になりがちであることを示唆している。

最後に、技プロが今後活動を進めていくうえで注意しなければならない課題として、ある程度活動範囲を制限していく必要性が挙げられる。TED アクションプランの全面支援やコミュニケーション活動を新たに活動に追加したことなどに代表されるように、これまで技プロは PEDP3 で求められるさまざまな支援を臨機応変に、かつ柔軟に提供してきた。一方で、資源の制約があるなかで、今後、DPE といった C/P 機関のさまざまな要請に全面的支援を行うことは現実的ではないと思われる。理数科、及び授業研究を中心とした授業の質向上といった技プロの強みのある分野に活動を絞り込んだ「選択と集中」が必要である。

4-4 ボランティア

(1) 活動の目的・内容

「小学校教諭」を職種とした常時 10 人程度の JOCV 隊員 (以下、隊員) が、全国の PTI、特に全国の 7 管区内で中核となる PTI を中心に派遣されている。PTI は全国 64 県中 57 県に設置され、訓練生 (小学校現職教員及び新任教員) に対して DPEd または旧来の初等教員資格 (Certificate in Education : C-in-Ed) 研修を行っている。訓練生は、主要教科のベンガル語、算数、理科、英語、社会を含め 13 科目を履修し、修了時に小学校教諭としての資格を授与される。また、校内には付属実験小学校が併設されている。

隊員は、PTI において、訓練生に対する理数科の授業 (実験を含む) や、付属実験校での児童に対する授業の実践、また小学校教諭隊員が主催するワークショップなどの機会を通して、教育の質の向上に貢献する活動を行い、学校をより魅力的なものとするのが求められている³⁰。より具体的には以下の事項が事業内容として定められている³¹。

1. 教師主体の暗記中心の授業を改善し、子どもが学びの中心となる考える授業の普及を行う。
2. 学習能力向上及びカウンターパート (C/P) への効果的な教授法支援を目的とした教材開発を行う。

³⁰ JICA バングラデシュ事務所が作成した平成 23 年度 4 次隊、24 年度 1 次隊「業務内容」より引用。

³¹ 同上。

3. 技プロで開発された Teaching Package (TP) の普及と定着に努める。

隊員は、協力プログラム内に位置づけられていることに加え、グループ名「小学校教育質の改善支援」の名で、「グループ型派遣」の形態をとっている。また、特に技プロと連携し、地域小学校の巡回指導を行うなど、草の根レベルの教育の質の向上への貢献が隊員に期待されている³²。

10人前後の隊員のうち、現職小学校教諭も数名いるが、半数以上は新卒の隊員である。それぞれが、配属先 PTI で C/P である理数科 PTI 教官に対して授業や教材に関する指導を行ったり、付属实験校で授業を行ったりするほか、複数の隊員同士が C/P と共に近隣 PTI や小学校を巡回して授業研究の手法を指導するワークショップを開催するなどの活動を行っている。

また、教育分野の隊員は、1～2カ月ごとに首都ダッカで自主的なミーティングを開催し、各隊員の活動に関する情報共有を行うほか、議題によっては技プロ専門家や初等教育アドバイザーを招いて質疑応答を行っている。こうした隊員のミーティングには JICA バングラデシュ事務所の企画調査員（ボランティア）や教育担当所員も参加している。

なお、上に記載した「3. 技プロで開発された Teaching Package (TP) の普及と定着に努める」であるが、2013年初年から、事務所の方針として、TP の普及・定着には特にこだわらず、各隊員の自主性や適性、そして配属先 PTI や周辺小学校のニーズに合わせた活動を行うように、という働きかけを行うようになった。これには理由がいくつかある。まず、2013年1月に改定された小学校教科書が全国に配布されたことから、TP との単元のずれなどが生じ、現場の教師にとって使いづらいものになったこと。次に、隊員からの TP に関する提案（特に改訂提案）に対して、技プロが現実的に対処することが難しくなったという事情がある。具体的に説明すると、これまで、隊員が現場で実際に TP を使用してみて、修正が必要な箇所に気づく機会が幾度かあった。JOCV から技プロに対して TP の改訂を提案したものの、技プロとしては他業務との兼ね合い上、TP の改訂を行うのは現実的でなかった。そのため、隊員から情報の提供や提案を受けても技プロとしては対応できなかったのである。そして最も重要な理由は、「TP の普及・定着」という活動内容を与えられたことにより、自分の適性や相手のニーズをさほど省みることなしに、この活動のみに固執し、苦勞してしまう隊員が出てきてしまったことである。TP はそもそも、探求型・問題解決型の授業実現の一助として開発されたものであり、TP の普及は、この目的達成の手段のひとつでしかない。しかし、JICA の意図とは裏腹に、多くの隊員にとって、TP の普及という手段が目的化してしまうかたちで活動が進められるという状況が生じたのである。このため、JICA バングラデシュ事務所では、図3-2で示した協力プログラム各案件の Role Mapping を作成した。この図を用いて、多層的・重層的なアプローチを隊員に対して説明し、隊員の活動に関しては、教育の質向上のためのフロントライン協力者として、自発的かつ独創的に活動を進めていくように働きかけた。この結果、現在は、活動に必要・有効と感じた際に TP を使うという位置づけに代わり、図3-2に示されたような教具の作成や授業研究推進等による授業改善等の活動を自分の適性や相手のニーズに合わせて行うようになってきた。

³² JICA バングラデシュ事務所が作成した平成23年度4次隊、24年度1次隊「要請理由」より引用。

(2) 成 果

表4-5に、隊員がこれまで行ってきた主な活動とその実施頻度、対象地と成果、及び成果をキャパシティ・デベロップメント、サービス・デリバリーの2つの支援の型に分類したものを示す³³。

表4-5 ボランティアの主な活動と成果

| 活 動 | 頻 度 | 対象地 | 成 果 | 支援の型 |
|---|-----|---------|--|---|
| ・PTI 教官の訓練生に対する授業の観察・指導 | 高 | 派遣先 PTI | ・PTI 教官の研修実施能力が向上した。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 |
| ・PTI 教官・訓練生に対する教具（主に視覚教材）の作成指導（含む、教材フェア等の開催等） | 高 | 派遣先 PTI | ・PTI 教官・訓練生の教具作成能力が向上した。 ・PTI で継続して活用できる教具を作成して提供した。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 ・サービス・デリバリー型 |
| ・PTI 教官・訓練生に対する TP 活用指導 | 中 | 派遣先 PTI | ・TP 活用により、PTI 教官・訓練生の授業に質が向上した。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 |
| ・PTI 教官・訓練生に対する授業研究の指導 | 中 | 派遣先 PTI | ・PTI 教官・訓練生が、授業研究の重要性を認識し、実施するための手法を身に付けた。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 |
| ・訓練生に対する理数科授業の実施 | 低 | 配属先 PTI | ・PTI 教官の訓練生に対する授業実施能力が向上した。 ・訓練生対して質の高い授業を提供した。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 ・サービス・デリバリー型 |
| ・訓練生の実習授業を巡回指導 ・実習先小学校の施設、教員、児童の観察 | 中 | 近隣小学校 | ・PTI 教官が、訓練生の実習授業を指導する能力が向上した。 ・訓練生の児童に対する授業実施能力が向上した。 ・教育現場の課題を特定し、校長や教員に指導して改善させた。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 ・キャパシティ・デベロップメント型 ・キャパシティ・デベロップメント型 |
| ・複数の隊員・PTI による近隣 PTI における授業研究の巡回指導 | 低 | 近隣 PTI | ・近隣 PTI の教官・訓練生が、授業研究の重要性を認識し、実施するための手法を身に付けた。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 |
| ・PTI 付属実験校における理数科授業の実施 | 低 | 付属小学校 | ・PTI 付属実験校教員の授業実施能力が向上した。 ・PTI 付属実験校児童に対して質の高い授業を提供した。 | ・キャパシティ・デベロップメント型 ・サービス・デリバリー型 |
| ・NAPE との共同による、PTI における授業研究実施結果をまとめた「授業研究レポートブック」、ニューズレター等の作成・配布 | 低 | 全国 | ・授業研究に関する知見を共有するツールが開発され、啓発活動が実施された。 | ・サービス・デリバリー型 |
| ・DPEd 算数教科書・指導書の改訂（技プロとの共同作業） ³⁴ | 低 | 全国 | ・DPEd 算数教科書・指導書がより高品質の物へと改訂された。 | ・サービス・デリバリー型 |

(調査団作成)

³³ 表中の活動、実施頻度、対象地と成果については、技プロの各種報告書、平成22年1次隊～平成25年1次隊の隊員の活動報告書とヒアリングにより得られた情報をまとめたもの。支援の型の分類については、成果の性質を基に調査団が判断した。

³⁴ DPEd 算数教科書・指導書改訂作業に従事したのは3人の協力隊員で、活動期間は約3カ月である。

隊員ならではの成果として第一に挙げられるのは、PTI 教官や訓練生に対し、相手の身の丈に合った支援をその都度カスタマイズして提供し、丁寧に個人毎のキャパシティ・デベロップメントを行っていることである。技プロは国レベルの制度改革や組織強化を行っている関係上、教育現場の個人毎の能力に合わせたきめの細かい支援を提供するのは不可能であるし、またそうした立場にない。そこを隊員が補完するかたちで、相手の能力や資質を見極めたうえで技術支援や精神的支援を提供していることは、協力隊ならではの成果といえる。こうしたカスタマイズした支援の具体的な例を挙げると、技プロが開発した TP について、特に現場の教員が困難を感じる単元について視覚的に工夫を施した補助教材（教具）を追加で作成して授業を分かりやすくする指導をする活動などが挙げられる。また、技プロが現在普及に力を入れている授業研究についても、Plan-Do-See のステップを分かりやすく解説し、コメントを書き込みやすくした簡易な自己評価シートを複数の隊員が協力して作成した。この簡易シートは、必ずしも高い学歴をもたないバングラデシュの小学校教員でも、容易に理解でき、抵抗感なく活用していけるように工夫されたものであり、隊員が相手の身の丈に合った支援を地道に実施していることを具体的に示す事例だといえる。表 4-5 で示された「支援の型」でも、隊員の活動の中心は、圧倒的にキャパシティ・デベロップメント型の支援であることがみて取れる。

表 4-5 では、隊員の活動が、配属先 PTI のみならず、実施頻度はさほど高くないものの、近隣小学校や近隣 PTI にまで広く行われていることが示されている。特に、隊員が自ら「グループ派遣の強みを生かす」という掛け声の下、ボランティア派遣が行われていない PTI を複数隊員が巡回し、授業研究の指導を行っていることなどは、隊員派遣の波及効果という点で特筆に値する。さらに、隊員が技プロとの連携を意識し、TP、授業研究といった技プロが全国的に普及をめざしている活動を、隊員が現場で、いわば受け皿となって確実に定着させようと努力をしていることも、JICA 協力プログラムが意図していた案件間連携を実現する活動といえ、評価に値する。

さらに、表 4-5 で示した「頻度」をみると、当然、派遣先 PTI で行われる活動の頻度は高く、巡回先小学校や他の PTI での活動、さらには、不定期に行われた授業研究の情報取りまとめや、DPEd 教科書・指導書改訂作業等の全国的に影響を及ぼす活動については実施頻度は低い。ただ、1 点例外がある。隊員による理数科の授業の直接実施（デモンストレーションとして見せる場合も含む）については、たとえ場所が派遣先 PTI であっても実施頻度が低いのである。これについては、①授業実施には極めて高いベンガル語能力が必要になるため、実施が難しかったという理由と、②隊員が帰国したのちも C/P に成果が残るかたちの支援を行うのが適切だと判断したため、あえて授業を行わなかった、という理由の両方を挙げた隊員が多かった。現在、隊員の要望調査票には、本節の「(1) 活動の目的・内容」で記載したように、「PTI にて、訓練生に対する理数科の授業（実験を含む）や、付属実験校での児童に対する授業の実践」が隊員に期待されている主要な活動とされているが、こうした授業実施活動が、PTI 派遣隊員にとって本当に妥当・適切な活動なのかを今一度検討する必要があると思われる。この点については、のちほど更に議論する。

(3) 課題

PTI 配属の小学校教諭隊員の課題としてまず挙げられるのが、多くの隊員が、本格的に活動を実施していくことができるまで、比較的長い期間を要していることである。これは、自

分に適して、相手のニーズもあり、かつ自分の能力で実施が可能な活動を見つけるのに時間を要しているためであると思われる。他の平均的な隊員と比べて、実際どのくらい長い時間を要するのかといった詳細かつ客観的なデータについては、今回は時間的制約から収集することはできなかったものの、隊員及び関係者³⁵から得られた意見により、そして、協力隊活動現場での観察により³⁶、時間を要する理由がいくつか明らかになった。

まず、PTI 派遣隊員には、他の平均的なバングラデシュ派遣隊員よりも高い語学力が求められるということである。隊員は皆、日常会話に必要なベンガル語を習得したうえで派遣される。派遣後、それぞれが職種に関する専門的な語彙を増やしていくことになるのであるが、小学校1年生から5年生の理数科の授業に必要な語彙は、外国人にとってはかなり高度かつ多種多様で、日常的には使用しない単語が数多く含まれる。この傾向は特に理科において顕著である。仮に小学校1、2年生の算数の授業のみを担当すればよいのであれば、数カ月の学習でさほど困難なく習得が可能だろうが、PTIにおける訓練生への研修では、5学年全部を取り扱うことに加え、外国人にとっては非常に早いスピードで講義が進んでいく。多くの隊員は、このスピード、及び内容についていくのがやっとならぬとあり、ましてや、PTI 教官に対して授業の内容を指導できるかということ、実際は相当厳しいものがある。また、PTI の環境では、村落型の隊員と異なり、口頭によるコミュニケーションだけではなく、ベンガル語の読み書きの能力についても相当高いものが必要である。ベンガル語はアルファベット表記ではないので、ベンガル文字を使った読み書きを大勢の前でする必要があると、ハードルは更に高くなる。

さらに、隊員を困難な状況に追い込んでいくのは、多くのC/Pの年齢が隊員よりもかなり年上で、能力的にも高いことである。隊員のC/PであるPTI教官は、30代半ばから40代後半くらいのベテラン教官であり、特に理科は教科の専門家として雇用されたこの分野のエキスパートである³⁷。新卒が多く、かつ教員経験や教員免許をもたない20代の隊員がPTI派遣隊員のなかに相当数いることを考えると、PTI教官に対して助言をするという立場に立つのは語学のハンデがあることも加わり、相当難しいと考えられる。

このように、求められる①語学力の高さ、②C/Pの年齢・能力の高さの2点により、PTI派遣隊員は、自分ができる仕事、役に立てる仕事を見つけるのに、かなりの時間を要していると考えられる。ただ、こうした厳しい状況のなかでも、隊員は、教具作成の指導や、授業中のコミュニケーションの取り方、黒板の使い方、文字の書き方等、気づいた点を随時指摘し、PTI教官がより良い授業を行っていきけるよう何かしらの課題を見つけて助言を行っている³⁸。活動が軌道に乗るまでは確かに時間を要するが、その間、全く活動を行っていないわけではない。なお、この課題に対する解決策の提案は、のちほど、第7章の「7-2 提言」

³⁵ ここでいう関係者とは、主にバングラデシュ事務所の日本人職員、ベンガル人職員、技プロ専門家等である。

³⁶ 調査団の1人(首藤久美子)は、元バングラデシュ派遣 JOCV 隊員(平成6年度3次隊家政隊員)だったので、ベンガル語の語学力を有していた。そのため、現地での観察では、PTIで求められるベンガル語力や、実際の隊員のベンガル語力について、そのレベルの高低をある程度判断することができた。

³⁷ 理科が Science Instructor という肩書きであるのに対し、算数を担当する教官は Instructor (General) という肩書きで、必ずしも算数教育を専門としておらず、PTIでは算数以外の科目も担当することが多い。

³⁸ PTI教官の能力が高いといえる一方で、絵が描けない、きちんとしたハサミの使い方が分からないというPTI教官も相当数いる。バングラデシュでは、学校で情操教育をほとんど行わないため、図工や美術の授業で絵を描いたり、工作をしたりした経験がほとんどないことが原因だと推測できる。多くの隊員が、教具のつくり方を指導する際に、訓練生のみならず、PTI教官に対しても絵の描き方やハサミの使い方を手取り足取り指導している。

で行うこととする。

次に課題として挙げられるのは、持続性の問題である。ボランティアが行う活動のなかで、表4-5中に「キャパシティ・デベロップメント型」として示した活動に関しては、ボランティアの派遣が終わったのちでも効果が持続することを念頭に、日々技術移転活動が進められている。これらの活動のうち、配属先 PTI のほか、特に、近隣 PTI における授業研究の巡回指導については、制度的な制約から持続性は高いとはいえない。なぜならば、他の PTI を巡回したりする活動は PTI 教官の職務として含まれておらず、移動のための交通費さえ出すことができない制度となっているためである³⁹。隊員が複数名管区内に派遣されている間は、この PTI 巡回活動を継続させることができるものの、派遣が終了したのちは、PTI の力だけで同様の授業研究普及活動を続けていくことは制度的な改革がない限り難しいと思われる。巡回活動は、グループ派遣の強みを生かした独創的な活動として実施されていることに加え、授業研究の全国普及のための取り組みとしても高く評価されるべき活動でもある。今後、技プロの授業研究への取り組み強化と全国展開への流れのなかで、現在の PTI の職務や制度について見直し、必要に応じて改善していくことによって、持続性が高まっていくことを期待したい。

さらにボランティアに関する課題として挙げられることは、ボランティア活動の PEDP3 内での位置づけがみえにくいことと、ボランティアの知見の活用改善の余地があること、の2点が挙げられる。ボランティアは、他の協力プログラムの案件と同様に、PEDP3 の目標達成のために派遣されている。しかし、他の3案件が PEDP3 の活動として明確に位置づけられ、関係者に認識されているのに対して、ボランティアの活動は、PEDP3 の各種文書⁴⁰の上にも、PEDP3 の意思決定者（コンソーシアム、ワーキンググループ等のメンバー）の間にも、明確には認識されていない。ボランティアの活動は、草の根の、教育現場に非常に近い位置で行われているために、PEDP3 の文書には載りにくいという状況がある。また、ボランティアの存在は、PTI や NAPE といった直接ボランティアと関係の深いバングラデシュ政府機関には認識されているものの、その他のバングラデシュ政府機関や、PEDP3 のドナーにはほとんど知られていない。

今次調査で、ボランティアの活動内容をいくつかのドナーに紹介したところ、是非 PEDP3 にその知見を共有してほしいといった発言が得られた。PEDP3 文書に直接的には明示されていない活動であっても、PEDP3 の文脈のなかでボランティアの活動の意義を理解し、支持してくれるドナーは確かに存在しており、また、彼らのボランティアに対する期待も予想以上に高いという印象を調査団は受けた。表4-5で紹介したように、ボランティアの活動現場は派遣先 PTI のみにとどまらず、近隣 PTI や PTI 付属実験校、近隣小学校等と多岐にわたり、まさに教育の最前線で情報網を張り巡らせている。教育現場のありのままの姿を日々みて、小学校教員や児童の抱える問題、困難等を実感・体感しているボランティアは、現場の課題や優良事例、改善策のアイデア等、PEDP3 にも十分役立つ有用な情報や気づきを得ている（図4-5）。現在のところ、彼らの知見は個人の日々の活動に活用されているのみで、組織的な活用や、より高い次元への吸い上げは行われていない。この、半ば埋もれた知見を有効

³⁹ この PTI に関する制度的な制約は、技プロが PTI クラスター活動を最初の2年間で行った際にも問題となった。PTI クラスター活動が現在休止になっている理由のひとつでもある。

⁴⁰ AOP や、各サブ・コンポーネントの年次計画等。

活用していく道を見いだしていく必要がある。

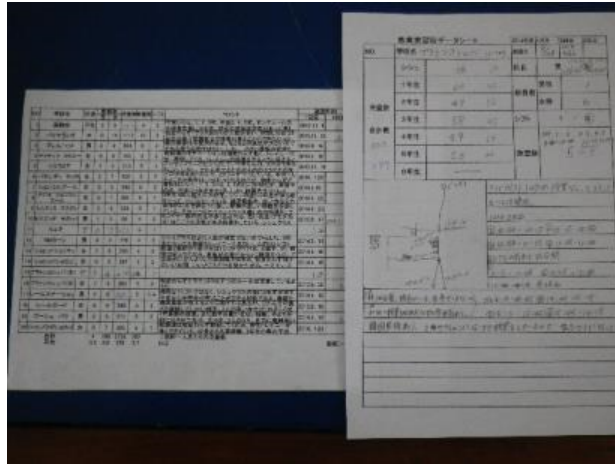


図 4-5 ボランティアが小学校巡回の際に書き留めた情報シート

4-5 協力プログラム及び各技術協力案件の強みと弱み

これまで各案件の活動、成果、課題について議論してきたが、これらを協力プログラム全体及び各案件の強みと弱みという観点から簡潔に整理すると、図 4-6 のように示すことができる。

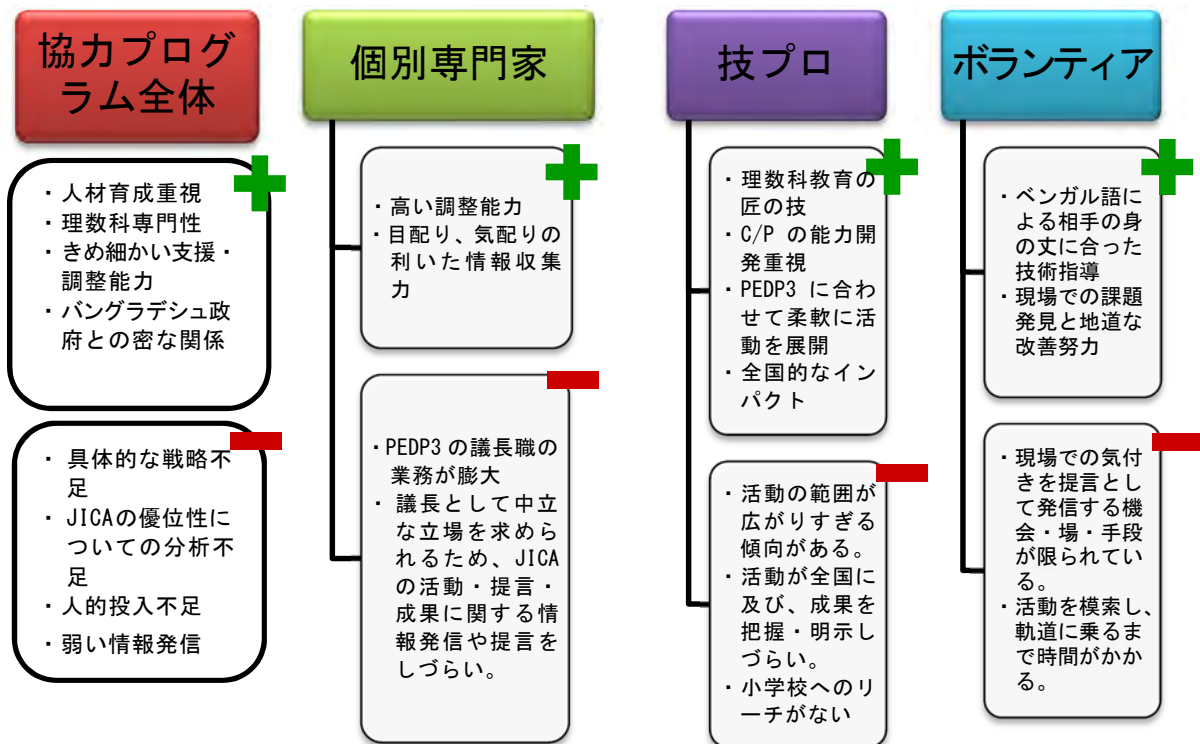


図 4-6 協力プログラム及び技術協力案件の強みと弱み

協力プログラム全体の強みとしてまず挙げられるのは、人材育成を重視した基本姿勢と、理数科の専門性である。そしてそれらはきめの細かい支援や調整によって実施されている。支援の基盤にあるのは、バングラデシュ政府の内部に入り込んだ、C/P 機関との密な関係である。一方で、

不足しているのは、第3章の「3-2 JICA 協力プログラムの位置づけと戦略性」で説明したように、目標達成のための具体的な道筋を示していくこと、つまり戦略シナリオであり、また、戦略を打ち立てていくための自己分析、つまり JICA の優位性についての分析も十分とはいえない。十分ではない大きな理由は人的投入不足であると思われる。また、JICA 全体としてどのような協力をし、どのくらい成果が上がっているかに関して、PEDP3 に発信する情報も十分ではない。

次に、個別専門家だが、さまざまなドナーを議長として束ねる高い調整能力や情報収集力が強みであるが、議長職の業務が膨大なため、JICA 協力プログラムの調整に割くことができる時間が非常に限られているという課題に直面している。

技プロは、フェーズ1からの強みである理数科教育を軸として、C/P の能力開発を重視し、さらに PEDP3 の進捗に合わせた柔軟な活動展開で全国的なインパクトをもたらす活動を行っている。一方で、理数科のみならず、広報活動をも頼まれるというように PEDP3 のニーズに応じて活動の範囲が広がり過ぎてしまうというリスクもある。さらに、全国を対象とした活動展開になっていることから技プロの介入部分のみの成果を把握したり、明示したりするのは難しくなりつつある。加えて、フェーズ1や当初計画で予定されていたような、地方の PTI や小学校レベルへの直接介入が今はなくなってしまうため、教育現場でのプロジェクト活動がないことも弱みとして挙げられる。この、技プロの「現場」のフェーズ1から現在までの変化については、次図のように図示できる。

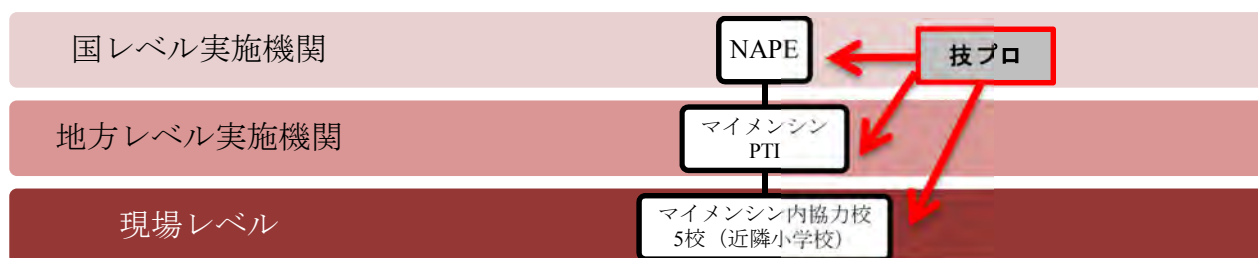


図4-7 技プロフェーズ1活動現場

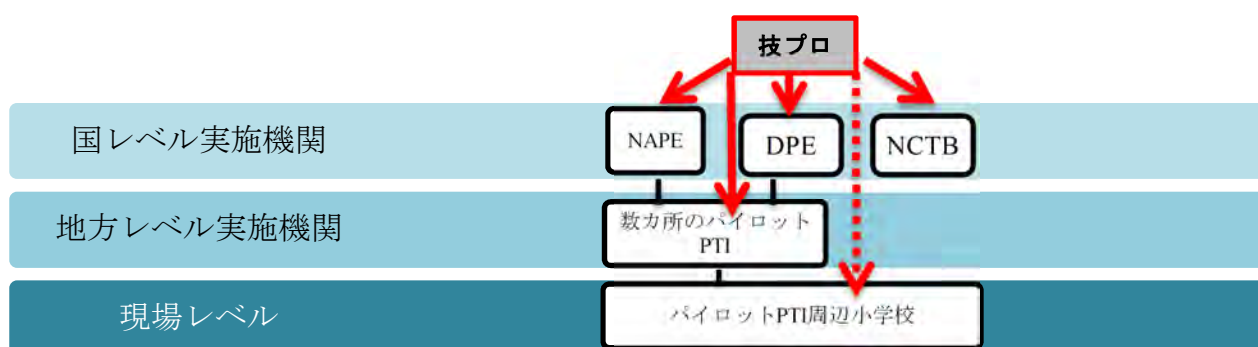
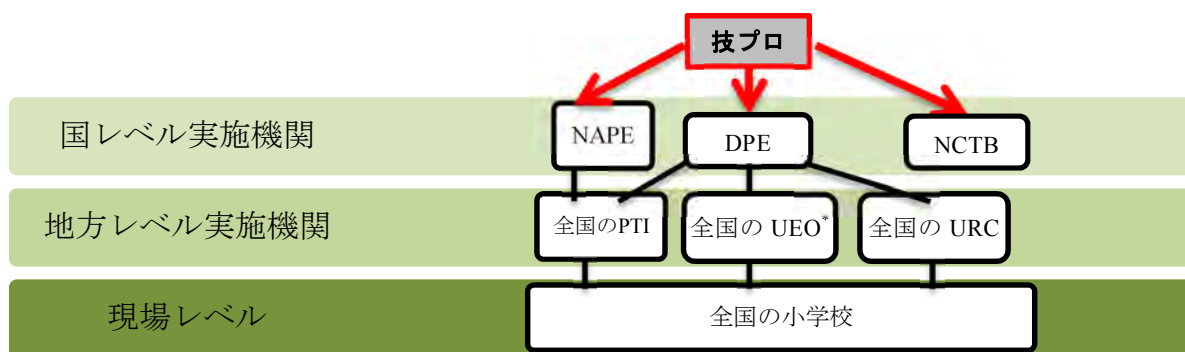


図4-8 技プロフェーズ2当初の活動現場



*UEO: Upazila Education Office (郡教育事務所)

図4-9 技プロフェーズ2現在の活動現場

図4-7は、フェーズ1での活動現場を示している。フェーズ1では全国規模の業務を実施する国家機関でありながらマイメンシン県に拠点を置くNAPEをC/P機関とし、マイメンシンのPTI及び周辺の協力校5校を直接の介入対象として活動を行った。つまり、フェーズ1では、国レベル実施機関、地方レベル実施機関、そして現場レベルの3レベルすべてが活動の現場といえる構造であった。

図4-8は、現在の技プロの開始当時のデザインを示したものである。国レベル実施機関であるNAPE、DPE、NCTBの3機関を主要なC/P機関としながらも、PTIクラスター活動実施のためにパイロットとして選定された数カ所のPTIに対しても相当の介入を行う予定であった。また、パイロットPTIの周辺の小学校に対しても、行動計画策定支援や実態把握調査を行うといった直接的な介入を適宜実施する予定であった。つまり、当初計画では、地方レベル、現場レベルにも活動の現場をもつ予定だったのである。しかし、図4-9で示したように、PTIクラスター活動が休止になった影響で、現在は、技プロから直接的な介入を行うのは、国レベル実施機関までとなり、地方レベルにも、現場レベルにも直接的な介入は行わなくなった。ただ、全く現場の様子を把握していないかというところではなく、調査やモニタリング、巡回指導の一環として、出張ベースで全国のPTIや小学校（特にPTI実験校やURCモデル校）を訪問することはある。しかし、こうした訪問の際には、事前に相手機関に訪問することを知らせなければならず、普段のありのままの学校の様子を見ることは困難である。このように、現在、技プロは地方レベルにも、小学校レベルにも直接的な活動の場がなく、これはフェーズ1に比べて、現場からかなり遠ざかっている状況だといえる。

最後に、ボランティアの強みと弱みであるが、まず、ベンガル語で直接相手に指導し、さらに相手の身の丈に合った地道な指導を丁寧に行っているということが一番の強みとして挙げられる。また、PTIでのDPED研修や訓練生の実習授業、小学校での授業等を直接観察できる立場にいるため、現場の課題を把握し、一対一で指導や助言を行うことができるのも強みである。一方で、現場で気づいた課題を上部組織に発信していく機会や場、手段が限られていることから、隊員の気づきはその場で埋もれたままになっているケースが多い。さらに、求められるベンガル語のレベルが高いことなどから、相手のニーズがあり、かつ自分の能力でできる活動を模索するのに時間がかかり、活動が軌道に乗って進むまでに長い時間を必要とするといった悩みを多くの隊員が抱えている。

4-6 案件間連携の相乗効果と課題

(1) PRS 無償とその他の案件との相乗効果

バングラデシュ初等教育セクターに対しては、財政的な支援を行っていなかった PEDP2 及び技プロフェーズ 1 の時代と比較すると、現在の JICA のバングラデシュ政府及び他ドナーとの関係は極めて緊密である。このことが、PRS 無償の他案件との相乗効果としてまず一番に挙げられることである。PRS 無償が実施されたことに伴い、協力プログラムの技術協力案件が以前よりも円滑に、そして関係者から高い認知度を得ながら進められるようになったということは明らかである。

PEDP2 の際には、個別専門家派遣と技プロは現在と同様に実施されていたものの、JICA の立ち位置は、PEDP2 のなかに入り込んだ他ドナーとは異なり、一歩外に置かれたものであった。つまり、JICA は、常に PEDP2 の枠外に位置するものととらえられ、技プロの活動の意義や成果を PEDP2 にアピールするのに多大な労力が必要であった。幸い、技プロが客観的に明示できる、TP に代表される成果を収めることができたため、JICA の技術力の高さが PEDP2 関係者に広く認識されるようになった。しかし、それに至るまでには JICA 関係者は相当な苦勞をしている。

一方、PRS 無償を実施した PEDP3 では、JICA は最初からバングラデシュ政府及び他ドナーから「フル・パートナー」であると認知され、PEDP3 の意思決定の際にもより大きな発言権とプレゼンスを獲得することができるようになった。結果として、個別専門家や JICA バングラデシュ事務所職員による PEDP3 への意思決定プロセスへの参加は円滑に進み、さらに、技プロが DPE と一体となって PEDP3 活動を全国展開していくことが、さほどの困難を伴わず可能となったといえる。

(2) 個別専門家と技プロ間の相乗効果

これまでも説明してきたように、前任の個別専門家がドナーコンソーシアム議長を務め、現在の専門家が QWG の共同議長を務めていることから、PEDP3 内における JICA のプレゼンスが向上し、さらには PEDP3 の意思決定にも深く関与することができている。このことは同時に、技プロが活動しやすい環境をつくることに貢献している。例えば、教科書の再改訂 (refinement) については、当初、バングラデシュ政府側が強固に反対していたが、他ドナーと共に個別専門家が交渉を続け、実施のための承認を得たことなどが具体的な例として挙げられる。また、PEDP3 の計画策定時には、PTI の人材配置や NAPE の能力開発といった技プロが取り組む予定の活動分野の重要性を訴え、結果としてこうした要素が DLIs に組み入れられることとなった。これにより、技プロフェーズ 2 活動が、PEDP3 の 7 つある DLIs の柱の 1 つとして正式に合意され、技プロ活動の妥当性が大きく向上した。

こうした画期的な出来事のほかに、個別専門家は日常的に技プロとやり取りをすることによって、技プロの活動の促進を行っている。例えば、議長職に就いていることにより得られる最新情報を日常的に技プロチームに提供している。また、技プロが力を入れているにもかかわらず、PEDP3 の予算 (2013/2014 年度予算) を得ることができなかった際には⁴¹、個別専門家は、バングラデシュ政府に対してレターを出状し、予算要求支援を行った。

⁴¹ 具体的には、2013 年 1 月に DPE が全国展開を決定した「授業研究を通じた教員支援ネットワーク (TSN)」(AOP No.054 枝番なし) に対する予算 (2012/2013 年度予算 1,243 万タカ) がゼロとされたことを示す。

このように、個別専門家は、技プロに対して日常的に支援を行っているが、逆に技プロが個別専門家に対して貢献をするケースも多々ある。技プロはフェーズ1開始時の2004年からバングラデシュにおいて初等教育分野の技術協力を実施しているため、現地に根ざした深い知見と幅広い人的ネットワークを有している。バングラデシュの教育システムやPEDP3の成り立ち、歴史的背景やプログラムのデザイン等に関して、個別専門家に随時情報を提供しているほか、PEDP3内の他ドナーの活動等において助言が必要になった場合に、技プロ専門家が技術的な観点から意見や情報を提供するなど、技プロの専門性を生かしたインプットを個別専門家に対して行っている⁴²。特に、個別専門家が交替する際には、専門家同士の引継ぎでは得られなかった情報や暗黙知を技プロが新個別専門家に伝えるなど、まさに技プロはJICA初等教育分野のinstitutional memoryとして、JICAの知見を引き継いでいく役割を果たしている。

人的ネットワークについていえば、技プロが備上するナショナルスタッフに、元政府機関幹部職員だった人物が多く含まれることが貢献要素として挙げられる。このようなナショナルスタッフは政府との交渉を進めるにあたって個別専門家に助言を行ったり、必要に応じてインフォーマルな情報収集等を実施したりしている。加えて、調達や事務上の手続き等の面でナショナルスタッフが個別専門家の支援を行うこともあり、個別専門家は、ナショナルスタッフを含めた技プロチームについて、「自分にとって精神的な支えになっている」と語っている⁴³。

このように、個別専門家と技プロ間では、常時、風通しの良い情報の流れや人的交流があり、双方向で知識交換や知見の蓄積が行われている。そして、二者が一体となって積極的にPEDP3への働きかけや技術的貢献を行っている。

(3) 個別専門家とボランティアの相乗効果

個別専門家と技プロとが、同じ執務室で業務を行い、PEDP3のいわば中枢に入り込んだ活動を共に展開しているという状況と比べると、個別専門家とボランティア間の相乗効果は、見えづらい部分が多い。実際、二者の接点は決して多くはなく、ボランティアが開催するミーティングで二者が顔を合わせる機会が年に数回ある程度である。PTI派遣隊員、JICAバングラデシュ事務所、大使館、技プロが参加するメーリングリストに個別専門家も登録をしているが、隊員と個別専門家とが共に活動を行うための情報が投稿されることはごく少ない。これまで何度か説明してきたように、個別専門家は基本的にPEDP3の議長としての業務に多忙で、隊員の任地を訪問したり、隊員の意見を直接聞いたりする時間をほとんど取れないほか、隊員に対して自身の業務内容を説明する機会も得られていないというのが現状である。

そのなかでも、隊員から入ってきた情報に対して個別専門家が具体的なアクションを起こし、相乗効果を生み出した例はいくつかある。PEDP3の計画策定段階に、DPEdのカリキュラムを実技を重視したものにするよう個別専門家がドナーやバングラデシュ政府に働きかけ、実現したが、これはもともとは隊員の提言であった。また、最近では、時間割に5分間の休憩時間を取り込むことをPEDP3のMTR委員会で提案し、今後政府が改革していく課題として認識されたが、これも隊員から個別専門家に寄せられた意見であった。加えて、

⁴² 最近では、例えば、UNICEFが行っているEach Child Learns (ECL)の手法に対する助言等が挙げられる。

⁴³ 個別専門家に対する質問票への回答より。

UNICEF が実施する Each Child Learns (ECL) に関して、ECL の課題を個別専門家が隊員からヒアリングし、それを踏まえて UNICEF に各種提言を行ったりしている。個別専門家は、隊員と PEDP3 をつなぐ役割も担っていて、最近では、授業研究実施結果を隊員がまとめた「授業研究レポートブック」を、個別専門家が仲介し、DPE に提出した。

以上のような例はあるものの、個別専門家と技プロの強固な連携関係と比べると、個別専門家とボランティアとの間の連携活動は散発的で頻度もそれほど高くない。

(4) 技プロとボランティアの相乗効果

技プロとボランティア間では、現場レベルの具体的な連携活動が行われている。技プロの成果品である TP を隊員が配属先の PTI にて活用する活動が行われてきたほか、2013 年からは技プロが推進する授業研究の取り組みに一部の隊員も賛同し、配属先で普及する活動を行っている。

一方、一度限りの連携活動ではあるが、DPEd の算数の教科書・指導書改訂作業の際には、技プロが隊員に希望者を集い、技プロ専門家 1 人と 3 人の隊員とが、NAPE で数カ月集中的に改訂作業を行ったという実績もある⁴⁴。この結果、専門家 1 人ではこなすことができなかった量の改訂作業を隊員の協力により短期間でこなすことができた。また、技プロが 2013 年に実施した「PTI 校長フォローアップ研修」及び「PTI 理数科教官フォローアップ研修」では、授業研究普及に関する経験を隊員数人が発表した。このように、隊員の経験や知見を技プロの活動のなかで共有する取り組みが、頻度は高くないもので行われている。

TP の普及に関しては、既に述べたように、以前、JICA バングラデシュ事務所が隊員に積極的に呼びかけるかたちで活動が推進され、隊員全員がその活動に取り組んだが、その他の活動に関しては、基本的に技プロがメーリングリストで情報を流したり、個人的に呼びかけたりするかたちで行われている。その後、呼びかけに賛同した隊員が自主的に活動に加わるという流れである。例えば、授業研究についていえば、技プロが授業研究の手法を紹介する研修が実施される旨、隊員に研修情報を提供した。興味をもった隊員が数人、研修にオブザーバーとして参加し、授業研究の手法を習得。派遣先 PTI に戻り、C/P や訓練生に対して授業研究の指導を行う、といった展開が行われた。つまり、技プロが隊員に対して学ぶ機会や活動のヒントとなる情報を与え、その後、各隊員が自分なりに任地で活動を進めていくという流れとなっている。

他方、積極的な連携活動とはいえないかもしれないが、技プロにとって隊員が貴重な情報源になっているケースもある。技プロは DPE 訓練課が主体となって実施している各種教員研修に、技術的支援を行っている。研修は全国で行われているため、研修現場の様子を一つひとつみていくことは現実的でなく、実際に研修がどのように行われているかについては、分からない部分も多い。一方、隊員は地方に配属され、研修が行われる様をつぶさに観察できる立場にいる。隊員が観察した結果、技プロが想定していた内容や長さで行われていないこ

⁴⁴ この際、理科の DPEd 教科書・指導書に関しても隊員の協力を求めたが、希望者はいなかった。技プロ専門家は、希望者が誰もいなかった理由として、理科の教科書改訂に必要なベンガル語力は算数に比べて格段に高度なためではないかと考えている。

とが明らかになり、技プロが改善策を講じたというケースが過去にあった⁴⁵。

このように、全国レベルで活動を展開している技プロと、地方をベースに協力を行っている隊員とで、果たすべき役割は明確に異なっていて、それぞれのもち場で定められた役割を果たすことによって連携が図られている。これまでの連携の傾向をみても、技プロが起こした制度改革や研修改善といった全国規模のアクションに対して、隊員が地方で普及・定着を図るといった流れが多い。逆に、隊員が、地方の現場で見聞きしたことを技プロの全国展開に生かすといういわば「下から上へ」のナレッジの流れはさほど多いとはいえない。

(5) 案件間連携の課題

協力プログラム内の各案件は、それぞれのもち場で各主体者が活動を行っており、共通の目的の下、異なった役割をそれぞれが着実に担っているといえる。そして、各案件の情報伝達の間や機会は適宜設けられていて、得られた情報に基づいて適宜、各立場で必要なアクションを起こすという連携が、頻度の高低はあれ、日常的に行われている（図4-10）。

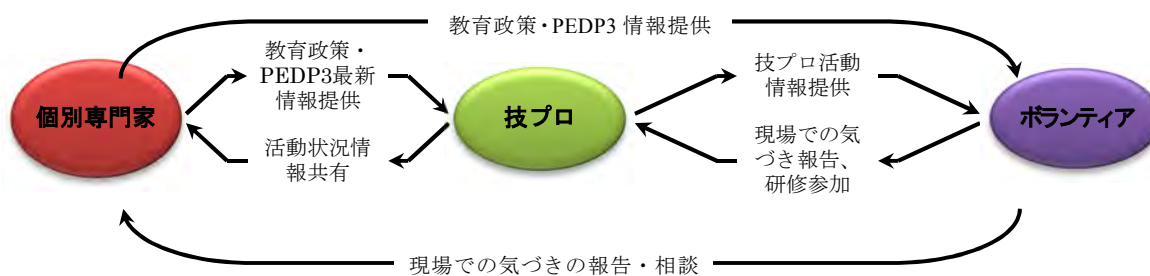


図4-10 案件間の情報伝達・連携関係

これまで各案件間の連携の現状をみてきたが、PRS 無償と他案件、そして個別専門家と技プロとの間の協力・連携関係については、特に改善すべき点は見当たらない。一方で、個別専門家とボランティア間、そして技プロとボランティア間については、さらに連携を強化していくことによって、より大きなインパクトや成果産出が見込まれる余地が確認された。

ボランティアと技プロ・個別専門家間の連携は、現在、メーリングリストやボランティア主催のミーティングといった情報交換の場があるとはいえ、積極的かつ具体的な情報交換は、個人ベースで行われているのが現状で、情報を積極的に取りに行く隊員に、より多くの情報が集中しているという状況、つまり隊員により情報量にばらつきがある状況である。情報取得にさほど積極的でない隊員も、日常的な活動のなかで重要な気づきを数多く得ているのだが、それは特別な機会がないとなかなか技プロや個別専門家に伝えることができない場合が多い。特にボランティアの教育現場での経験や気づき、知識は技プロ、PEDP3 の活動にとっても有益なものが含まれていると考えられるが、そうした情報の発信は現在のところ、偶発的かつ散発的であり、JICA 協力プログラムとして組織的な活用はあまりされていない。

⁴⁵ 具体的には「Orientation on Competency-based Test of Field-level Officials (現場教員と教育行政官対象のコンピテンシーに基づいたテスト実施のオリエンテーション)」(AOP No.051a) の研修を指している。技プロの働きかけにより、2013 年後半からこの研修で授業研究が 1 日実施されるようになった。しかし、研修を観察していた隊員が、実際は授業研究に関する指導は半日程度しか行われなかったことに気づき、その内容も十分ではなかったとして、技プロに報告した。報告を受けた技プロは、2013/2014 年度予算がゼロとなっていた「授業研究を通じた教員支援ネットワーク (TSN)」(AOP No.054 枝番なし) について、改定予算要求を行い、充実した授業研究の研修機会を確保するためのアクションを起こした。

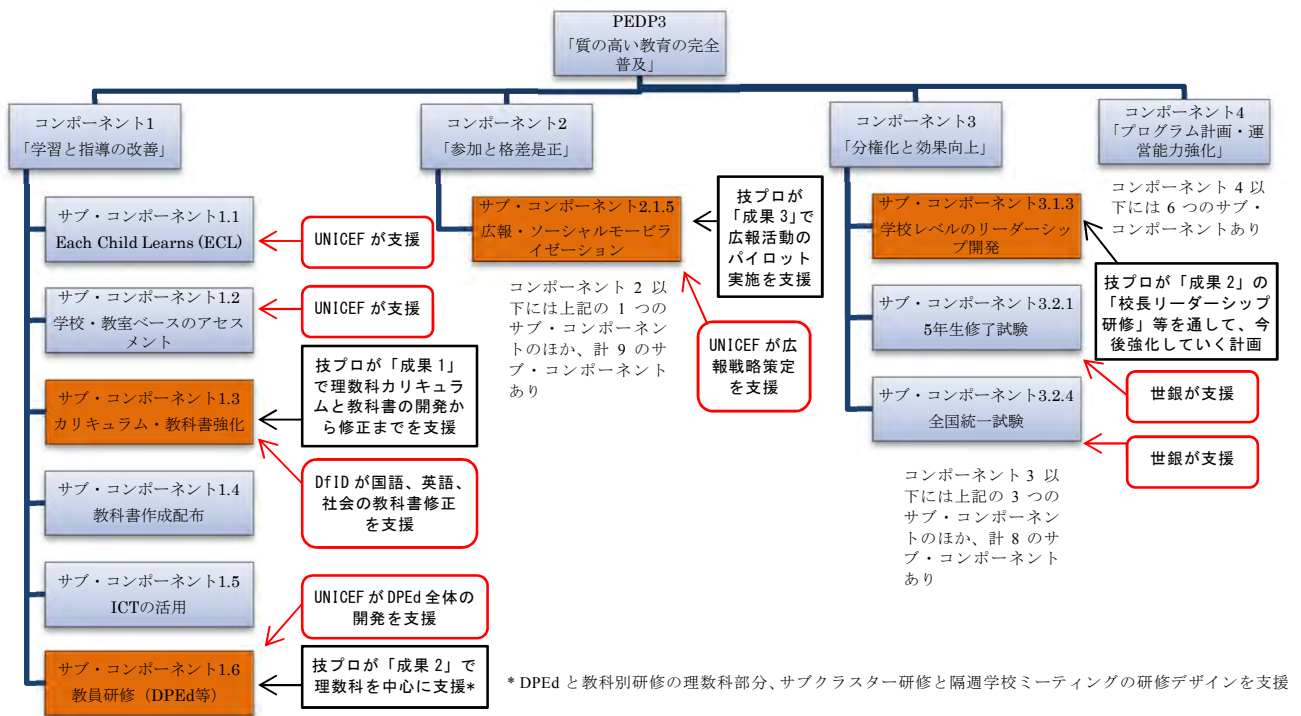
案件間相乗効果を考えた場合、今後発展の余地があるのは、ボランティアの知見の積極的な発信や活用、そして、ボランティアに、よりインパクトのある活動を担ってもらうための積極的な働きかけだといえる。

第5章 他ドナーとの連携・協力関係による成果と課題

5-1 PEDP3におけるドナーの技術支援

PEDP3へは、JICAを含め9つのドナーが財政的・技術的支援を行っている。PEDP3には計29のサブ・コンポーネント（PDMでたとえば、活動に相当するもの）があり、さまざまなサブ・コンポーネントにおいてドナーによる技術支援が実施されている。ここでは、29のサブ・コンポーネントのなかでも、協力プログラムの主目的である教育の質の向上を中心に据えたサブ・コンポーネントに絞って、ドナーの技術支援状況を説明する。

図5-1は、QWGが計画策定や進捗管理を担当している9つのサブ・コンポーネントに加え、技プロに関係の深いサブ・コンポーネント2.1.5「広報・ソーシャルモビライゼーション」を加えた計10のサブ・コンポーネントに関して、PEDP3における位置づけとドナーの技術支援状況を図示したものである。



(調査団作成)

図5-1 PEDP3の教育の質に関するサブ・コンポーネントとドナーの技術支援

サブ・コンポーネントのうち、濃色でハイライトしたサブ・コンポーネントは技プロが支援を行っている、あるいは今後行う予定の活動である。技プロでは成果1と2に特に資源を投入して支援していることから、コンポーネント1「学習と指導の改善」の下での活動が技プロの中心を占めていることが分かる。さほど投入量が多くはない成果3についてはコンポーネント2「参加と格差是正」の下で、そして、将来的に成果2の一環として取り組む予定の小学校校長に対する意識向上への働きかけは、コンポーネント3「分権化と効果向上」の下で行われる予定である。

注目に値するのが、技プロが支援しているサブ・コンポーネントのほとんどに、他ドナーも技術支援を行っていることである。サブ・コンポーネント1.3「カリキュラム・教科書強化」に関

しては、技プロが理数科のカリキュラムと教科書の開発から修正までを担当しているが、Dfid も国語（ベンガル語）、英語、社会の教科書修正を担当している。サブ・コンポーネント 1.6「DPEd を含む各種教員研修」では、技プロが DPEd と教科別研修の理数科部分の支援や、サブクラスター研修と隔週学校ミーティングの研修デザイン、そして授業研究普及のための研修を支援しているが、UNICEF が DPEd 全体の開発を支援している。サブ・コンポーネント 2.1.5「広報・ソーシャルモービライゼーション」についても同様で、技プロが広報活動のパイロット実施を支援しているが、UNICEF が広報戦略の策定を支援している。

さらに、注意すべきなのは、技プロが直接支援していないサブ・コンポーネントに関しても、他ドナーの支援動向次第で、技プロの活動に大きな影響を与える可能性があることである。例えば、サブ・コンポーネント 1.1 の Each Child Learns (ECL) では、UNICEF が児童を習熟度別の小グループに分けて、すべての授業を一定の型や流れに従った進め方で行う方式を導入しようとしている。この手法が仮に全国的に採用されたとすると、技プロが勧める探求型・問題解決型の授業と相容れないものとなってしまうおそれがある。特に理数科の授業においては大きな矛盾が生じてしまう可能性が高い。このように、図では一見、接点がなさそうであっても、他ドナーによる技術支援は、技プロに大きな影響を及ぼす可能性もある。他ドナーの支援状況について、常に情報を収集し、動向を確認していく必要があるということである。

もちろん、同じサブ・コンポーネントに技プロ以外の他ドナーが入り込んでいる場合は、他ドナーとの重複を避けたり、アプローチに齟齬が生じないようにすり合わせをするなどの密な調整が必要である。そして、さらには、ドナー同士の「陣地の守り合い、奪い合い」といえる状況も場合によっては発生する。こうした、ドナーポリティクスといえるような状況に関しては、次節で具体的に説明することとする。

5-2 ドナー協調の実態

PEDP3 下では、9つのドナーは、ファイナンサーとしてコンソーシアムやワーキンググループにおける意思決定に積極的に参加するほか、TA に関しても、日常的にドナー同士で協力し、活動の実施促進や進捗モニタリングを行っている。これまで産出された種々の PEDP3 の成果は、バングラデシュ政府の主導下、複数のドナーが協調して事業を行った結果だといえる。

実際の TA 実施にあたっては、投入や業務範囲についてのドナー同士の重複や、棲み分けが不明瞭な部分等がどうしても発生してしまうことから、個別に関連ドナー同士が調整し、都度、役割分担を明確化しているのが現状である。さらに、ドナー協調を考える際に留意する必要があるのは、通常の単独プロジェクト型の意思決定、つまりバングラデシュ政府と単一ドナーとの一対一の交渉とは異なり、SWAp 内での意思決定は、バングラデシュ政府と複数ドナーによる合意形成のプロセスが取られるということである。これらの点について、実際に発生した具体例を挙げながら説明していく。

まず、意思決定に関して、SWAp ならではの特徴的な具体例があるので紹介する。小学校教科書の改訂は、フェーズ 1 の時からの長年の課題であった。フェーズ 1 の際、理数科カリキュラム・教科書に関して提言・改善案を「バングラデシュ国小学校理数科カリキュラム教科書分析報告書」

(2009年)⁴⁶にまとめ、バングラデシュ政府側に申し入れたが、その意見は反映されることはなかった。フェーズ2が開始されたのち、突然の首相令によって小学校全学年、全教科の教科書が改訂されたが、ここでも、これまでの技プロの提言はほとんど採用されず、改訂とは名ばかりの、体裁等の表面的な変更のみがなされた教科書が「改訂版」として作成・配布された。この事態を憂慮した QWG のドナーメンバーは、ドナーが一丸となってバングラデシュ政府（MOPME 及び NCTB）に対して強く再改訂を要請し、交渉に成功した。当初、バングラデシュ政府側は再改訂には猛反対していたのだが、ドナーのいわば「団体交渉」に折れたかたちで再改訂を承認したとのことである⁴⁷。現在、技プロは、これまで行ってきた提言の内容を反映させた再改訂作業を PEDP3 の活動の一環として進めている。JICA 単体の交渉では相手を承認させることが難しかったものが、ドナーが力を合わせた交渉により実現に漕ぎ着けることができたといえる。SWAp では、このようなドナー協調のダイナミズムが起こり得るという一例である。

次に、TA 実施の際のさまざまな実情について具体例を挙げる。まず、これまで述べてきた小学校教科書再改訂であるが、作業段階でどのような TA が入っているかという点、先に述べたように、理数科教科書に関しては、フェーズ1からの一貫した流れで、技プロが再改訂作業を支援し、国語、英語、社会については Dfid が支援している。教科ごとに明確に担当が分かれているため、技プロと Dfid との間には、業務上の重複事項はなく、全体的な進捗スケジュールを確認する程度の調整が想定された。基本的にそのとおりののだが、実際には、技プロにとって予想外の流れが生じることとなった。

これまで技プロは教科書作成を担当する NCTB を中心とした政府関係者に対して、キャパシティ・デベロップメントを重視した技術支援を行ってきた。本邦研修で NCTB 職員に教科書・カリキュラム開発に係る知識・スキルを身に付けてもらったり、バングラデシュ国内で毎年セミナーを開いて関係者を招いたり、そして教科書改訂の提言集を作成したりと、政府側への地道な働きかけと職員の能力強化のための取り組みを続けてきた。教科書再改訂にあたっては、あくまでも NCTB 職員が主体となっていくことを想定しており、技プロチームは側面支援を実施するつもりでいた。しかし、Dfid は、教科書の内容修正作業のみならず、イラストやレイアウトに関してすべて Dfid 側（備上されたコンサルタント）で行い、校了を終えたのち、バングラデシュ政府側に引き渡すという方針を打ち出し、バングラデシュ側もそれをよしとした。バングラデシュ政府は、Dfid の手順と平仄を合わせるため、理数科教科書についても校了まですべて技プロ側で行うよう要請し、技プロもこれをのまざるを得なかった。

教科書の内容が一気に技プロのめざすものに進んでいく一方で、NCTB 職員や教科書執筆者等への能力開発の観点からは、これまで技プロが取っていた寄り添い型の着実な技術移転を半ば諦め、目に見える成果品産出により重点を置いた活動に転換せざるを得なくなった。つまり、SWAp 内のドナー協調によって、技プロがこれまで重視してきたキャパシティ・デベロップメント型支

⁴⁶ 報告書では、現在の教科書の主な課題として、①バングラデシュの理数科教育は、国際標準と隔たりがあること、②教科書が、使用者（生徒と教員）にとって使いやすいデザインになっておらず、いまだ「教員中心」のものであること、の2点を指摘している。

⁴⁷ 個別専門家への質問票回答より。

援から、サービス・デリバリー型支援に軸足を移さざるを得なくなったのである⁴⁸。なお、ここで重要なのは、技プロが求めて他ドナーと連携をした結果このような状況が生まれたわけではなく、SWAp のなかに位置づけられている TA として、他ドナーとの協調（というより、ここでは「足並み揃え」というべきか）は避けられないという特殊性があったことである。

次に、DPEd 研修への支援についてであるが、理数科教材については技プロが技術指導を行っているものの、DPEd 研修全体の開発については UNICEF が担当している。PEDP3 の調達の取り決めに従って、UNICEF が一括で DPEd 教科書・指導書の執筆を請け負った。そのため、理数科に関しても、UNICEF が調達したコンサルタントが執筆を行うことになったのだが、技プロがこれまで行ってきた提言を考慮しない教材作成が行われそうになった。そこで技プロは、すかさずこのコンサルタントに対して教科書・指導書の章立てやコンセプト等、基本的な枠組みを提示し、それに従って執筆するよう協議・指導したのである。この場合、たまたまタイミングよくコンサルタントの作業に介入し、技プロのこれまでの支援に沿った内容の理数科教材を作成することができたのだが、もし、このタイミングを逃していたら、技プロが進めるコンセプトとは大きく異なった教材ができ上がってしまった可能性も否定できない。なお、DPEd 教科書・指導書は毎年改訂を行う決まりとなっていて、第2版以降も、継続して技プロが毎年修正作業を行っている。

技プロは SWAp の特殊性を理解し、このような事態をある程度予想しており、常に QWG の議論や、他ドナーの動きについて情報を収集し、必要が生じた際には迅速にアクションを起こせるような姿勢でいるとのことであった。

他ドナーとの連携や協調といった場合、①重複を避けるための単なる線引きと、②ドナー同士のノウハウや知見の共有・活用による、より質の高い援助効果の産出、の2つの異なったレベルでの連携が考えられる。PEDP3 では、これまで説明してきたように、今のところ、①に、多くのドナー側の労力が費やされているのが現状であり、②が確認される事例は、まだ目立ったものは得られていない。強いていうならば、最初の例として挙げた、教科書再改訂をドナーの団結により実現させた、という意味決定のプロセスが、ドナー協調が行われたからこそ実現した成果だといえるかもしれない。PEDP3 のドナー間の関係は非常に良好ではあるが、現在のところ、②のような高い援助効果産出のための連携よりは、ドナーのそれぞれの利害の絡んだ交渉や、資源の奪い合い、そして「陣地取り」的な摩擦など、ドナーポリティックスが絡んだやり取りの方が多く見受けられる状況である。

⁴⁸ それでも技プロの場合は、DfID とは異なり、現在でも NCTB 職員を強く巻き込んだ再改訂作業を行う努力を続けているので、全くキャパシティ・デベロップメントの要素がなくなってしまったわけではないことを申し添えておく。具体的には、NCTB 職員は、技プロ専門家が執筆した英文ドラフトに関して入念に内容確認や議論を行ったり、技プロが行ったベンガル語訳に対して、再改訂のコンセプトに合致した語彙や表現が使われているか、誤訳はないか、などの確認と修正を行ったりしている。

第6章 協力プログラムの位置づけと PEDP3 への貢献

6-1 相手国セクタープログラム内に位置づけられた協力プログラムの状況と特殊性

これまで述べてきた協力プログラムの現状を踏まえ、協力プログラムの成果と課題、そして今後の方策について議論していくが、それにはまず、協力プログラムが置かれた状況とその特殊性についての議論が必要である。

これまでも、特に他ドナーとの関係性に関する事項で何度か述べてきたが、本件は、PEDP3 に貢献する目的で PEDP3 の枠組みの下で実施されている、いわば PEDP3 の一部として位置づけられた協力プログラムである。PEDP3 には、JICA のほかに 8 つの他ドナーが存在し、バングラデシュ政府機関も複数関与して、これらの関係者が全員参加で合意を形成し、意思決定をする複雑な構造となっている。例えば、技プロの活動にしても、JICA と C/P 機関の二者だけですべての物事を決めることはできず、重要な事項に関しては PEDP3 のコンセンサスが必要となる。また、個別専門家に関しても、C/P 機関への 1 対 1 の助言というかたちよりもむしろ、ドナーメンバー代表として発言をし、複数の政府機関を相手に交渉するといったプロセスの方がより頻繁に求められる。そのため、「単体としての JICA 協力プログラムの実施」と「相手国プログラム内における JICA 協力プログラム実施」とでは、意思決定のプロセスも、支援実施のダイナミズムも大きく異なることに注意が必要である。

こうした複雑な PEDP3 のダイナミズムをより容易に理解するために、図 6-1 で示した比喩を使って説明する⁴⁹。PEDP3 をバングラデシュのピザ工場にたとえる。個別専門家をバングラデシュのピザ工場に出向した日本人経営アドバイザー、技プロを同工場に出向した日本人ピザ職人、ボランティアをピザ販売のために出向した営業スタッフ、そして PRS 無償を日本からピザ製造会社に対する資金提供にたとえる。ピザ工場には、バングラデシュ人経営者・職人、日本からの出向者に加え、イギリス、オーストラリアや多国籍企業からの経営スペシャリストとピザ職人も参加している。工場運営資金も日本を含めて 9 つの国や多国籍企業から提供されている。営業部隊は、工場の外で活動をしており、そこではバングラデシュ人の営業スタッフがいるほか、日本から出向した営業スタッフもいる。ただし、営業スタッフとして働いている外国人は日本人だけである。

このように、工場内外には多種多様な参加者がいて、もっている技術や経営手法もそれぞれの出身国で異なるが、皆の目標はただ一つ、「おいしいピザをつくって届けること」、つまり「質の高い教育を提供すること」だ。この目標達成のためには、最もおいしい生地やソース、トッピングをつくる職人の活動を優先させるべきで、A 国経営アドバイザーが、単に同じ A 国出身だからといって A 国の職人に肩入れをすることは基本的に許されない。A 国経営アドバイザーでも、技術力の高い B 国の職人を推薦しなければならない場合もあり得るのである。そのため、製造現場では、職人同士が、自身の技術が最も高いことを証明していく必要がある。一方、工場の外で活動している営業スタッフは、製造されたピザを顧客に販売しているのだが、顧客の意見を直接聞くことができるので、例えば、おいしいピザであっても、顧客のニーズや好みに合わない、などの情報を入手している。しかし、今のところ、そうした営業スタッフの気づきをピザ工場に反映させる仕組みは弱く、経営者は、現場の実態をあまり理解しないまま製造を行っているといえる状況にある。

⁴⁹ このたとえは、技プロの田中香専門家（教育評価／モニタリング）からヒントを得た。

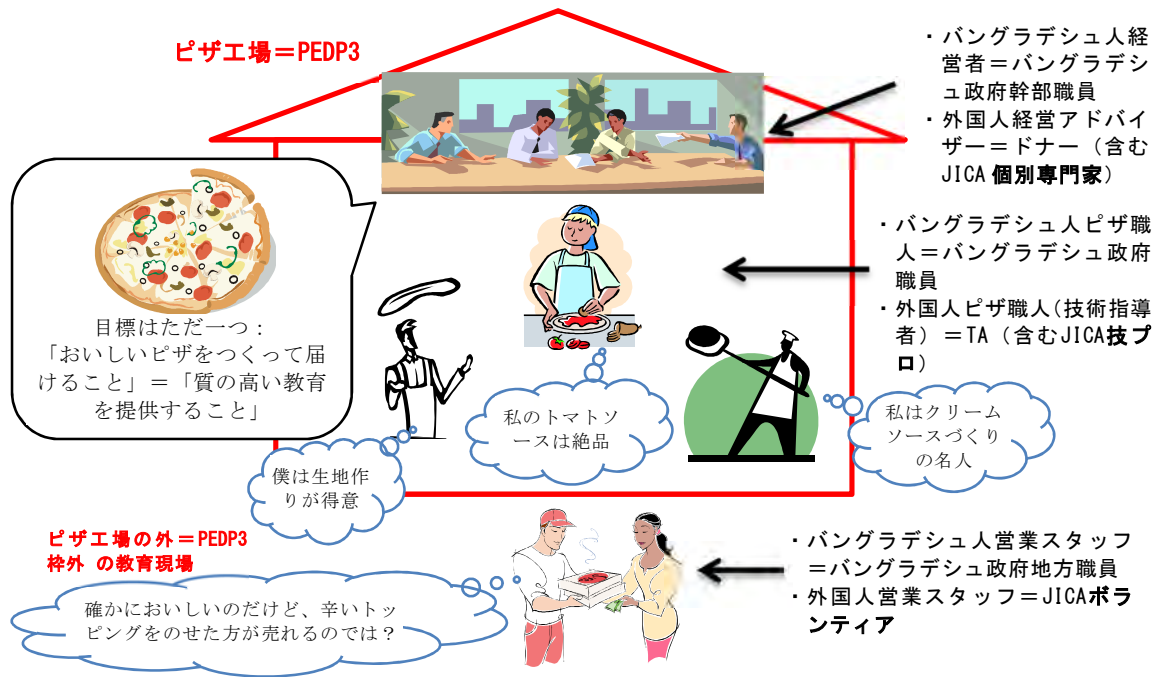


図 6-1 PEDP3 のピザ工場へのたとえ

以上の例えを PEDP3 の文脈に置き直すところである。経営アドバイザー・スペシャリストとは、PEDP3 のコンソーシアムやワーキンググループの意思決定に参加するバングラデシュ政府やドナーである。ドナーはそれぞれ所属機関の TA チームを有しており⁵⁰、本音では、自組織の TA を優先させて PEDP3 のなかで推し進めたいと思っている。しかし、PEDP3 の全体目標達成のためには、数ある TA のなかから最も効果的な TA を自分の所属いかににかかわらず押していくべきである。自国の TA の妥当性を意思決定の場でアピールするには、これまでの実績を示したり、有効性を証明するデータ (エビデンス) を提示したりする必要がある。つまり、個別専門家が、意思決定の場で技プロを支持する場合には、相当の妥当性や技プロの有効性・優位性をきちんと提示する必要があり、単に「同じ JICA だから」という理由だけで肩入れをすることは適切ではない。

一方、TA のレベルで何が起きているかということ、業務が重複しがちな分野では、他ドナーに対して自らの TA の優位性について、実績を積み重ねたり、バングラデシュ政府にアピールしたりしながら伝えていき、ドナー間の「陣地取り」の交渉に勝ち進んでいく必要がある。この点、技プロは、「理数科は JICA」という信頼を既に勝ち得ているので、大きく自分の領域が脅かされることは少ない。それでも、タイミングを逸すると、いつのまにか他ドナーが技プロの領域に入り込んでいる、という事態もあり得る。DPEd の教材作成の際にまさにそのようなことが起きそうになったのだが、これについては既に説明したとおりである。また、技プロと他ドナーの TA の大きな違いとして、技プロがピザのつくり方を現地職人に教えることに重きを置いているのに対し、他ドナーの TA は、基本的にノウハウやコツを現地職人に教えることなしに自分たちでピザをつくって提供していることが挙げられる。小学校教科書再改訂作業において DfID がとった手法を考えると、この技プロと他ドナーとの違いが明らかである。

⁵⁰ JICA 技プロのように長期にわたって継続して TA を入れているケースはまれで、ほとんどのドナーが短期間の契約でコンサルタントを調達する方法を採用している。

ボランティアについてであるが、隊員の活動現場は、地方の PTI やその周辺小学校といった草の根レベルの教育現場である。大きな枠組みでいえば、PEDP3 の目的・目標の範疇に入るものの、PEDP3 が実施管理する活動（AOP で明記されたもの）は基本的に全国レベルの活動なので、隊員の活動現場とは実際は距離感がある。隊員へのインタビューの際にも、「PEDP3 が何をしているか現場では伝わってこない」「PEDP3 と自分の活動は接点がない」「普段、PEDP3 を感じられるような場面や、PEDP3 を意識するような局面はない」といった発言を頻繁に耳にした。個別専門家も、PEDP3 と現場との距離について、「PEDP3 は山の頂上から水を垂らしているようなもの。その水がどの程度、麓の地面に到達しているかは非常に見えづらい」と語っている。このように、PEDP3 と教育現場とは距離感があるのだが、それでも「ピザを顧客に売る・届ける」仕事をしている隊員は、顧客、つまり小学校教員や児童が学校教育（教科書、教員研修、授業、学校環境等）にどのくらい満足しているか、彼らの課題は何かなどについて最も正確に知ることができている。しかし、本稿のボランティアの課題の箇所でも記載したように、現時点ではこれらの現場の情報や気づきが、PEDP3 にはほとんどフィードバックされていないほか、協力プログラム内においても十分に共有されているとはいえない状況である。

以上をまとめると、PEDP3 内の協力プログラムの特殊性といったときに、最も大きいのが PEDP3 内のドナーポリティックスのなかでうまく立ち回ることの重要性だ。そのためには、最新情報を入手して関係者、特に他ドナーの動向を常に注視していくことや、PEDP3 の意思決定の場では技術に裏づけされた発言を行っていくこと、客観的なデータを示して TA の有効性や優位性をゆるぎないものにしていくこと、TA を PEDP3 の状況に合わせて柔軟に運用し、PEDP3 の目標をより早く、より効果的に達成するよう貢献の努力を続けることなどに注意を払う必要がある。このことは結局、JICA の存在意義を PEDP3 に知らしめるだけでなく、PEDP3 への貢献のために、自らの技術力や発言力を磨いていくことにつながっていくと思われる。

6-2 協力プログラム全体としての成果と PEDP3 への貢献

これまで PEDP3 のなかに置かれた協力プログラムの特殊性について説明してきたが、ここでは、協力プログラムの全体として、これまでどのような成果が現れてきているか、そしてそれらは PEDP3 にどのように貢献しているのかに関して検証する。

協力プログラムの成果を判断するための指標として、①初等教育修了率の向上、②新カリキュラムに基づいた教科書の配布、③新教員資格付与教員数の3つが設定されている（先の表3-1で紹介したとおり）。これらの指標について、調査時点での最新データを表6-1で紹介する。

表 6-1 協カプログラムの指標達成状況

| | 2009 年 | 2012 年 | 2015 年目標 |
|---------------------|--------|----------------------------|---------------------|
| ①初等教育修了率の向上 | 54.9% | 73.8% ⁵¹ | 75.0% ⁵² |
| ②新カリキュラムに基づいた教科書の配布 | 75% | 98% ⁵³ | 90% ⁵⁴ |
| ③新教員資格付与教員数（年間） | 0 人 | 4,945 人（見込み） ⁵⁵ | 11,000 人 |

3 つの指標のうち、①初等教育修了率についてはアウトカム指標、②③の新カリキュラムに基づいた教科書の配布と新教員資格付与教員数については、AOP や DLI とも連動したアウトプット指標であることにまず注意が必要である。

②、③については、技プロも参画し、UNICEF や Dfid といった他ドナーと共に進めている教科書改訂作業、DPEd 研修活動が比較的予定どおり順調に進んでいることから、着実に成果を収めつつある⁵⁶。①の修了率に関しても、2015 年の目標値にかなり近づきつつあるため、目標値の達成は十分可能であると思われる。

②、③の指標達成への協カプログラムの貢献といった場合、理数科教育、つまり、理数科教科書や、DPEd の理数科教材に関しては、極めて大きな貢献をしていると判断できる。一方で、アウトプット指標である②、③と異なり、アウトカム指標である①の成果が PEDP3 のどの活動によってもたらされたのかを解明するデータは現在のところ得られておらず、協カプログラムの PEDP3 に対する貢献の度合いや因果関係を確立するのは極めて難しい。修了率を引き上げるためには、授業の質、つまり児童にとって分かりやすく、興味を引き立てる授業に変化したかという、JICA が重点的に支援している分野の要素だけではなく、学校の設備や数、教室数、教員・児童の比率、貧困層への補助金・奨学金等、多種多様な要素が絡んでくる。協カプログラムでは、主に授業の質を向上させるための活動を支援しているが、PEDP3 ではそのほか、広範囲の取り組みを展開している。最終的な着地点ともいえる修了率の変化の理由を探るためには、修了率の変化と学校環境や授業の変化等の相関関係を詳細に調査し、統計的に解明したデータ（ロジスティック回帰分析等）を得ることが必要であると思われる。そして何よりも、詳細な質的調査により介入と結果の因果関係を明らかにしていく必要がある。こうしたデータがない限り、協カプログラムの PEDP3 への貢献度を判断するのは非常に困難だ。

多額の資金を投じた学校建設等のインフラ整備や、郡・小学校へのブロックグラント供与も扱っている PEDP3 の活動範囲に比べると、協カプログラムの活動範囲は非常に狭い。それにもかかわらず、PEDP3 全体の成果達成度を判断するための指標である修了率を（修了率は 15 ある KPIs

⁵¹ Annual Sector Performance Report – 2013 (p. 32)。

⁵² PEDP3 目標は 2016 年に 80%。2015 年の 75%は PEDP3 にとって途中目標である。

⁵³ 前掲書 (p. 88)。

⁵⁴ PRS 無償開始時の目標値は 95%だったが、2014 年 3 月の PEDP3 の MTR にて、90%への修正が行われた。

⁵⁵ 2012 年 7 月から 2013 年 12 月まで 7 の PTI にて DPEd コースの第 1 バッチが実施され、終了時試験を受けたのが 1,267 人だった。2013 年 7 月から 2014 年 12 月の第 2 バッチのコースを現在、4,986 人が 29 の PTI で受講しており、その後は全国 57 の全ての PTI で DPEd コースが開催される計画で、DPEd コース受講者は確実に増える見込み。終了時試験合格者に対しては、ダッカ大学から DPEd 資格が授与される予定となっている。しかし、ダッカ大学にとって本ディプロマの授与は初めてという理由等から、関係機関との調整に時間を要しており、調査時点では資格授与は開始されていなかった。なお、終了時試験合格者のなかには、中等教育修了資格試験 (Secondary School Certificate: SSC) の学歴しか保持していない者が、第 1 バッチでは 41 人おり、これらの人に対しては、DPEd ではなく C-in-Ed (Certificate in Education) が授与される見込み。

⁵⁶ ただし、DPEd については、PTI の教官新規採用が予定よりも遅れている状況にある。DPEd 推進に影響を及ぼしかねないため、QWG が中心となって、この問題の解決を図っているところである。

の1つ) 協力プログラムの指標として設定することが果たして妥当なのかという議論も、協力プログラムの評価可能性向上の観点から必要であると思われる。

また、協力プログラムの成果として設定されているのは、「成果1：カリキュラム・教科書改訂（政策レベル）」、「成果2：教員研修制度・内容改善（政策レベル）」、「成果3：教員研修機関の実施能力強化（実施機関レベル）」、「成果4：学校における授業改善（現場レベル）」の4つである。政策レベルとは、個別専門家を意味し、実施機関レベルとは技プロを、現場レベルとはボランティアの活動を意味するのだが、協力プログラムが開始され、約2年半経過した現時点では、こうしたレベル分類と現状とでずれが出てきているほか⁵⁷、技プロのPDM 変更に伴い、この4つの成果設定の妥当性も低下しつつある⁵⁸。これらの点は協力プログラムの形成やデザインに関わってくる話なので、本稿でこれ以上議論することはせず、のちほど、提言の章で問題提起をするのみとする。しかし、ここでいえることは、外部環境の激しいSWAp 内での協力プログラムの運用に関しては、相手国セクタープログラムの進展状況及び状況変化に合わせて、通常の協力プログラムよりも頻繁にデザインや方針を見直し、要所所で枠組みの再整理や戦略の再構築が必要なのではないかということである。

以上の問題提起とは別に、協力プログラムの実際の活動内容とそれらのPEDP3 への貢献度を定性的にみてみることにする。「第4章 JICA 協力プログラム構成案件の成果と課題」で既に詳しく議論してきたように、協力プログラム内の各案件はそれぞれの立場で、教育の質向上につながる成果を一つひとつ積み上げてきている。

個別専門家は、PEDP3 の、特にQWG が管理する活動に関する技術的助言を行うことで、有効性の高い活動の推進や、種々の課題の解決に貢献している。技プロは、当初計画から大きく活動分野が変化したため、現時点で客観的にデータとして表せる成果が得られているとはいえない状況である。それでも、理数科に関しては、小学校教科書、DPEd 教材、小学校教員に対する教科別研修教材に、探求型・問題解決型アプローチを確実に反映することができたことなどが、理数科教育の質の向上に確実に寄与しつつあると判断できる。また、授業研究を全国的な教員研修に盛り込むことができたことについても、今後、バングラデシュで授業研究の有効性がきちんと証明できたならば、理数科に限らず、全教科の授業の質向上がめざせるものなので、PEDP3 への貢献度は高いと考えられる。

ボランティアについては、10人前後の隊員が、個人ができる範囲でC/P であるPTI 教官や訓練生に対して助言を行っているというのが現状なので、PEDP3 全体のスケールと比較すると、そのインパクトは小さいといわざるを得ない。ただ、現在、隊員間で盛り上がりを見せている「授業研究のムーブメントを起こそう」といった活動が今後更に発展していくのであれば、現在の「点」あるいは「線」のインパクトが、面的な広がりをもつ可能性があり、期待できる場所である。さらに今後重要になってくるのは、既に蓄積されている隊員の現場の経験・知見を、何らかのかたちでPEDP3 に広く反映させていくことである。隊員からの情報を受け、技プロやPEDP3 のQWG がアクションを起こすという事例が増えていけば、ボランティアのPEDP3 への貢献は大きく向上すると考えられる。

⁵⁷ 例えば成果1のカリキュラム・教科書改訂は、政策レベルと実施機関レベルで取り組んでおり、また、実施機関レベルの活動量が圧倒的に多い。成果2も同様である。

⁵⁸ PDM 0では、成果3の初等教員訓練校（PTI）の実施能力強化が主活動として設定されていたが、PDM 1からは、PTIに対する直接的な指導は大きく減った。

以上のように、各案件はそれぞれの活動領域で最善の努力を続けており、特に理数科教育分野では徐々に目に見える成果が産出されつつある。つまり、PEDP3 に対しても、目に見える貢献が明らかになりつつある。もう 1 つの柱である、技プロとボランティアが取り組んでいる授業研究については、全国的な研修が始まってまだ間もないため定着率が低いこと⁵⁹、そして授業研究の有効性がバングラデシュの文脈でまた証明されていないことから⁶⁰、PEDP3 への貢献度は現時点では小さい。しかし、今後、活動が進展していけば、授業内容の改善という、教室レベルでの、実質的な教育の質の向上が実現する可能性が高い。今後に期待したいところである。

6-3 協力プログラムの今後—強みと比較優位性の強化

これまで協力プログラムの PEDP3 内における位置づけや、PEDP3 への貢献について述べてきたが、ここでは、今後、協力プログラムを強化していくためには何が必要かについて議論する。

PEDP3 の多数の関係者の利害が交錯した意思決定のなかで、JICA が協力プログラムの目的を達成していくためには、JICA が進める技術支援の有益性をバングラデシュ政府とドナーに対してきちんと主張していく必要がある。そして、その主張は、JICA の得意分野を最大限に生かした、技術的に裏づけされたものであるべきだ。さらに JICA が、PEDP3 に対して新たな付加価値を提供するような技術支援であればより協力プログラムの価値は上がると考えられる。

図 6-2 で「協力プログラムの強みの類型」を示した。これまで明らかになったように、「JICA といえば理数科」といわれるほど、PEDP3 内では、JICA の理数科の専門性の高さは定評がある（図 6-2 の①）。まずは、これを軸としつつも、さらに他ドナーがあまり重要視していない寄り添い型支援（図 6-2 の②）、つまりキャパシティ・デベロップメント型支援の価値をアピールしていく必要があると考えられる。キャパシティ・デベロップメント型支援については、フェーズ 1 の時代から技プロは C/P に対して地道に支援を実施してきており、バングラデシュ政府側に着実に成長を遂げた C/P が幾人も存在する。これらの成果をアピールし、持続性向上の観点から JICA の支援アプローチの重要性を PEDP3 関係者に理解してもらう必要がある。そうすれば、小学校教科書再改訂に際して、DfID の間で発生した状況等について、バングラデシュ側は批判的に振り返ることもできると思われる。

⁵⁹ 技プロの MTR で提示されたデータによると、無作為抽出で調査対象となった URC モデル校 80 校のうち、授業研究の継続実施のために、次回実施の具体的な計画を立てていた学校は 17 校（21%）にすぎなかった。

⁶⁰ 技プロの MTR では、授業研究の有効性を統計データで証明する調査を行うようプロジェクトチームに提言した。

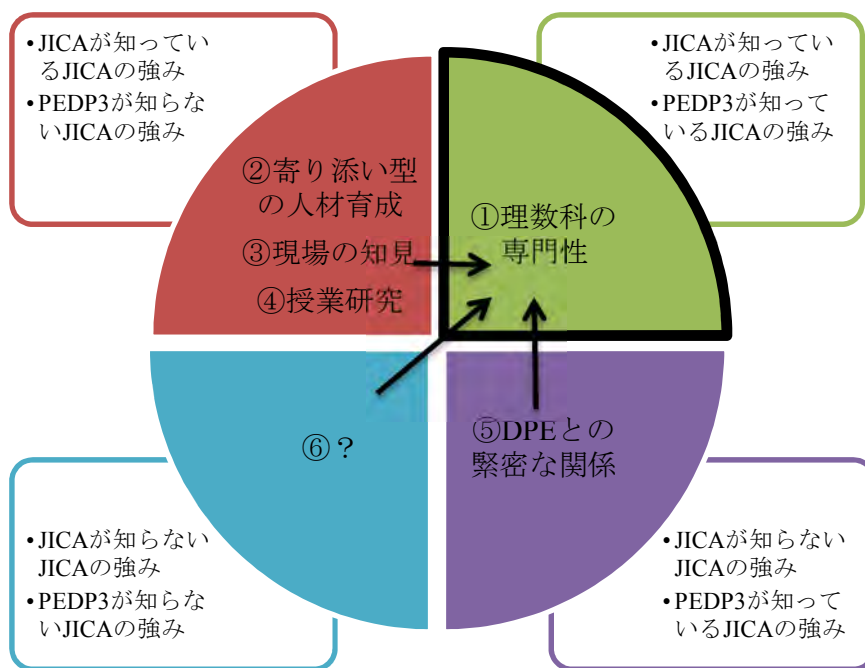


図 6-2 協力プログラムの強みの類型

理数科の専門性は、JICA も、PEDP3 の関係者も認識している強みだといえる。一方、寄り添い型支援による人材育成を JICA が重要視し、得意としていることはまだあまり知られていない。この「PEDP3 が知らない JICA の強み」を今後は広く認知してもらい、PEDP3 に対して新たな価値を提供することができれば、協力プログラムは他ドナーに対し、比較優位をもつものとなる。

同様に、現場の知見の蓄積についても、JICA は他ドナーと比べて得意としている部分である（図 6-2 の③）。JICA の比較優位性の 1 つは、政策レベルだけではなく、実施機関や地方の現場レベルまで、実際に人をはりつけていることであり、これは他ドナーが行っていない JICA ならではの支援の形態である。しかし、JICA が現場に強いことは PEDP3 ではさほど知られていない。特にボランティアの存在や活動については、主要な関係者間で認知されていない。これまで、PEDP3 は、全国レベルの活動の実施に追われ、PEDP3 による介入が現場でどのような変化やインパクトをもたらしているかについてはほとんど研究されてこなかった⁶¹。9 つのドナーのうち、JICA こそが、最も効果的に現場で蓄積した経験や知識を PEDP3 に提供できる立場にいると考えられるので、積極的な情報の発信や活用を行って、PEDP3 に JICA の強みを認知させていく必要がある。さらに加えていうならば、④の授業研究についても JICA ならではの、かつ日本発祥の授業改善手法であり、今後この手法の有効性をバングラデシュで立証していくことができれば、PEDP3 にアピールできる強みとなり得る。

次に、PEDP3 が認識しているのに対し、JICA はさほど認識していない、あるいは強みとして積極的な活用をしていない要素として、DPE との緊密な関係が挙げられる（図 6-2 の⑤）。これまでもたびたび指摘してきたように、技プロ及び個別専門家の執務室は DPE 内にあることや、元

⁶¹ PEDP3 の MTR の一環として教育の質に関する調査を行うために備上されたコンサルタントが、小学校教員に対してフォーカス・グループ・ディスカッションや、インタビューを実施した。個別専門家によると、この調査が、PEDP3 にとって、ほぼ初めて、現場の声を聞く機会だったとのこと。いかにこれまで PEDP3 が現場の実情を把握する機会を得ていなかったかを示している。

DPE の職員を多くプロジェクト雇用スタッフとして傭上していることから、DPE 各部署、特に訓練課とのつながりが非常に強い。ボランティアも DPE 局長にベンガル語で活動報告を行うなど、JICA と DPE との関係は極めて良好で、お互いの信頼度が高い。PEDP3 実施の主要な政府組織である DPE と、こうした強固な人間関係を築けているのは、9 つのドナーのなかでも JICA のみだといってよい。実際、調査団が他ドナーとインタビューをした際にも、JICA が DPE 内に名実ともに拠点を置いていることに関して、「JICA にとって、大きなアドバンテージである」という発言があった。この DPE との緊密な関係は、JICA により多くの情報が入ってくることや、DPE が JICA を他ドナーよりも頼りにしていることなど、協力プログラムの円滑な実施に有利な条件を与えてくれている。現在のところ、この利点の結果、具体的な成果が産出されたというような事実は確認できていないが、今後、この利点を利用した新たな価値を PEDP3 に対して提供できれば、「JICA ならではの貢献」といえるものになると考えられる。

最後に、図 6-2 の⑥の、JICA も PEDP3 も知らない JICA の強みというものがあるとしたら、これに気づき、利用していくことで他の 4 つの強みと同様、PEDP3 に新たな付加価値を提供することができると思われる。この新たな強みを発見するには、ある程度第三者的な視点が必要であると思われる。今後、PEDP3 の各種評価・調査や、運営指導調査等の機会をとらえ、JICA ならではの強みがないか注視していくことを推奨する。

第7章 結論と提言

7-1 結論

本調査は中間時点における協力プログラムの成果分析であった。そのため、特に技プロについては、活動領域の大幅な変更がプロジェクト前半で生じたことなどから、客観的なデータで証明し得る成果がまだ得られておらず、正の変化の兆しがみえつつある、といった状況である。他方、PEDP3のTAとして、理数科の分野でバングラデシュ政府及び関連する他ドナーから大きな信頼を得ながら実施されている技プロは、この2年半でPEDP3と一体となってその成果を全国規模で広げ、さらに大きなインパクトを出そうとしている。技プロの技術支援が、全国の教科書・教材配布や教員研修実施へと即座に反映されるというルートが確立されたのは、PEDP3内で実施されていることによるものであると考えられる。

PEDP3に対するアドバイザーとしての役割を果たしている個別専門家についても、バングラデシュの初等教育サブセクターの各種施策計画・実施における意思決定を行う重要な役割を担っており、技プロとの密な情報交換や連携を日常的に行っている点でも高く評価できる。

ボランティアは、技プロが推進している児童中心型の授業実現のための改善指導や、授業研究の普及といった教育現場に根ざした、相手の身の丈に合った技術支援を行っている。さらにグループ派遣の強みを生かした地域巡回指導等も積極的に実施しており、ボランティアらしい、自主的かつ創意工夫にあふれた取り組みを展開しているといえる。

こうした技術協力を下支えするのがPRS無償によるPEDP3へのプールファンドの拠出である。この財政支援により、JICAは、PEDP3のフル・パートナーとしての地位を獲得し、意思決定の場においてJICAの発言力を強めるとともに、現場で地道な努力を続けるTAのプレゼンスを高めることにも貢献している。つまり、これら4つの案件は、それぞれ影響力を発揮しながら協力プログラム全体としての効果を増大させており、PEDP3の目標である教育の質向上を一步一步実現へと導いている。

他方、PEDP3への貢献をより大きいものにするために、そして効果の持続性を高めるためには、現状を改善あるいは強化していくべきいくつかの点が残されている。次節では、そうした点について提言を行う。

7-2 提言

(1) 協力プログラム全体について

1) 協力プログラムのプログラム・デザイン・マトリックスの作成

現協力プログラムの後継プログラムの検討に際しては、JICA全体で（具体的には4案件の全関係者が）協力プログラムとしてめざすべき協力シナリオを理解・共有できるよう協力プログラムの「プログラム・デザイン・マトリックス」を日本語で作成することを提言する。

作成のタイミングは、PEDP3の後継プログラムのデザインがほぼ固まった段階でよいと思われるが、日本側がその時点で後継技プロの実施を計画しているのであれば、同技プロのPDMのデザインと並行して作成することが望ましい。

同マトリックスは投入、活動、成果、プログラム目標、上位目標などを含んでおり、いわばそれ自体がシナリオであり、目標達成のための道筋（ロジック）を示した簡明な戦略

ペーパーであるといえる。同マトリックスは相手国と合意するものではない。したがって、先方に対する厳格な履行義務はなく、大本となる先方のセクタープログラムの進捗状況に応じて、いつでも日本側の判断で変更することが可能である。これにより相手国を意識しなくて済み、第3章の「3-2 JICA 協力プログラムの位置づけと戦略性」で指摘したような現状にそぐわない指標を入れるリスクを軽減できることに加え、図3-1及び図3-2とともに活用することによって関係者全員がそれぞれの役割と共通の目標を理解することができるようになることが期待される。

2) 協力プログラム全体の運営管理

今後とも JICA 本部と在外事務所、及び個別専門家が一体となって協力プログラム全体の進捗を把握・管理・調整していくことを提言する。

今次調査では、図4-6で示したように、協力プログラム全体、及び各案件のおおよその強みと弱みを整理することができた。こうした強み・弱みは PEDP3 との関係のなかで、そして各案件の活動の進捗に連動して随時変化していくものであるが、個別専門家1名では人的キャパシティに限界がある。また初等教育分野で2名の個別専門家を派遣することも現実的には困難である。したがってこの状況に対応するためには、JICA 関係者（内部人材と外部人材）が一体となって変化の激しい PEDP3 の状況を常時把握し、そのときどきの流れに合わせて協力プログラムのデザインを柔軟に練り直していくことが強く求められる。

3) 協力プログラム全ワーキンググループへの参加

PEDP3 の下には全部で4つのワーキンググループがあるが、JICA はできればすべてのワーキンググループに参加することが望ましい。

現在、PEDP3 への意思決定機関には、図3-4で示したように、QWG に個別専門家が、PFWG に JICA バングラデシュ事務所が参加している。学校の建設等の予算額の大きい活動の管理を行う DWG や、AMWG には JICA 関係者は参加していない。重要な議題については、QWG 以外の活動についてもコンソーシアムを通して情報が送られてくるものの、参加していない2つのワーキンググループに関しては詳細な意思決定プロセス等を知ることにはできない。PRS 無償で毎年5億円という少なからぬ金額を PEDP3 に拠出していることを考えると、4つすべての WG に参加し、最新情報を把握し、積極的に情報を発信していくことを検討すべきである。

他ドナーは、教育セクターのスペシャリストや、当該分野の経験が長いナショナルスタッフを数多く有しており、意思決定の場への参加も活発である。SWAp に関する組織的知識の蓄積や相手国政府へのより深い関与を進めていくためには日本人でなくてもよいことから、有能なナショナルスタッフを個別専門家付けで雇用するなど、現地人材を戦略的に配置したりしていく必要があると考えられる。

(2) 個別専門家について

1) 政策提言の取りまとめ

個別専門家は、PEDP3 の動きを見据えつつ、後継プログラムではどのような内容が必要で、どのようにして取り組むかなどについて検討し、初等教育分野における政策提言をひとつの文書として英語でまとめ、DPE に提出することが望まれる。

現在、個別専門家には、①DPE への貢献(対バングラデシュ政府への政策提言)、②PEDP3 への貢献(他援助機関と共に実施運営管理への参画)、③JICA 協力プログラムへの貢献(情報の内部共有と外部発信)、という大きく 3 つの貢献が期待されている。これらは会議やワークショップ、メール(メーリングリストを含む)などを通じて日常的に着実に実施されている。このうち特に②と③については PEDP3 自体の変化が激しく、それゆえに情報の陳腐化も早いと、ひとつの文書のかたちでまとめることは難しい。しかし①については、PEDP3 の進捗を見据え、また JICA 協力プログラムから得られた知見を統合し、中長期的な観点から政策提言として体系化することは可能かつ必要である。

DPE のなかに執務室をもち、数年にわたって派遣される長期の個別専門家は、先方行政官との日々の意見交換を通じて彼らの能力強化を図りつつ、ポスト PEDP3 に向けて先を見越した提言をまとめていくことが期待される。あるいはその内容を行政官の意識のなかに定着させ、JICA 個別専門家からの提言としてではなく、彼ら自身の発意として DPE が策定した政策文書へと昇華させていくという選択肢もあり得ると考えられる。

(3) 技プロについて

1) 客観的なデータによる技プロの有効性の提示

図6-2で、協力プログラムの優位性について類型を用いて示した。特に、JICA も PEDP3 の関係者も認知している JICA の強みとして理数科の専門性を挙げたが、技プロは現在、理数科教育支援のほかに、日本で生まれた授業研究の普及にも力を入れている。この手法に関しては DPE を中心として徐々にバングラデシュ政府内での認知度が上昇してはいるものの、バングラデシュの文脈における授業研究の有効性はまだ証明されていない。例えば授業研究を地道かつ着実に実践した学校と、そうでない学校との間で、それぞれの事前と事後において教員の教え方と児童の学びにどのような変化が生じたかについて、定量・定性データを収集・分析し、その有効性を客観的に提示することが望まれる。

これは単に JICA の技プロの有効性・優位性を関係者に示すことにとどまらず、今やバングラデシュ政府が自ら普及に取り組んでいる授業研究の有効性を示すことにもなることから、「質の高い教育の完全普及」をめざす PEDP3 への目に見える貢献のひとつとして示すことが可能になると思われる。

2) 相手国セクタープログラム内の技プロの設計及び評価のあり方

第4章の「4-3 技術協力プロジェクト」の「(1) 活動の目的・内容」で述べたとおり、PEDP3 内に置かれた技プロには、状況の変化に応じて柔軟にプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を運用または変更していくことが求められている。PEDP3 から離れた技プロの実施はあり得ないことから、むしろ PDM の変更は必然であるにとらえ、当初の PDM を固持することなく、変更したこと自体を終了時評価や事後評価において積極的に評価するという思考の転換が必要であると考えられる。ただし、PEDP3 に即してどれだけ適切に PDM の内容や対象範囲が変更されたかについては留意して評価されて然るべきである。具体的には、PEDP3 後半期間に更なる PDM の変更が求められる際、協力内容や、各関係機関の現場に直接的に介入する必要性・妥当性について、PEDP3 後半期間にめざす成果・実現可能性を意識しながら取捨選択を行う必要がある。

したがって、相手国セクタープログラム内で実施される技プロにおいては、プログラム

のダイナミズムを理解し、かつプログラム全体の成果と技プロの成果との関連性に着目しながら、適切に評価を行っていく必要がある。

(4) ボランティアについて

1) ボランティアの知見の吸い上げと活用

これまで述べてきたように、ボランティアによる現場の気づきは、半ば埋もれたままになっている。9つのドナーのなかで、JICAだけが現地語を話せる人材を教育現場に送っていることから、この利点を最大限に活用し、彼らの知見を技プロや PEDP3 に反映させていくような組織的な取り組みが必要である。

ただし、ボランティアの気づきや知識には、上部組織にとって重要なものとそうでないものが混在しているので、これを取捨選択しながら吸い上げ、訴求力のある言葉で上に伝えていく努力が必要である。

個別専門家の追加派遣は困難であるため、JICA 在外事務所の主導で定期的に協力プログラム関係者（個別専門家、技プロ、ボランティア）が自由に情報・意見交換できる場を設けていくことが望ましい。

2) 配属先あるいは活動範囲の拡大の検討

現在ボランティアは PTI に配属されている。しかし、技プロとの連携による相乗効果を更に増大させるためには、配属先あるいは実際の活動現場の拡大を検討する必要があると考えられる。例えば PTI に加えて1つ下のレベルを活動の主舞台にすることが可能性の1つとして挙げられる。より具体的には、UEO や URC を配属先とし、活動現場として複数の小学校を含めて教員に直接指導助言する立場にボランティアを派遣することを検討することである。

PTI で導入された DPed に加え、技プロは今後、現場（小学校）レベルのインパクトを増大させるために小学校校長への働きかけを強化しようとしている。したがって、技プロとボランティアの相乗効果を狙い、PTI に加えて小学校に直接入っていくような立場を隊員に担ってもらうことが協力プログラムの成果の普及・定着のために有効であると思われる。

参 考 文 献

- Directorate of Primary Education (DPE), Ministry of Primary and Mass Education, Government of the People's Republic of Bangladesh (2011) *Programme Document: Main Document, Implementation Guide and Annexes. Third Primary Education Development Programme (PEDP3)*. URL: http://dpconsortium-pedp3-bangladesh.org/admin/design/design_gallery/793805786408_Main_Document_8_June_FINAL.pdf (retrieved on 4 February 2014)
- Directorate of Primary Education (DPE), Government of the People's Republic of Bangladesh (2012) *Bangladesh Primary Education Annual Sector Performance Report [ASPR-2012]*. URL: <http://www.mopme.gov.bd/images/files/final%20draft%20aspr%202012.pdf> (retrieved on 12 February 2014)
- 国際協力機構人間開発部 (2009) バングラデシュ国初等教育基礎情報収集・確認調査報告書
- 国際協力機構人間開発部 (2011) 基礎教育協力の評価ハンドブック
- 国際協力機構人間開発部 (2011) 協力プログラム計画書 (案)
- 国際協力機構 (2012) バングラデシュ国基礎教育セクターポジションペーパー
- 国際協力機構 (2013) H25 年能力強化研修教育協力のプログラム化バングラデシュの事例からのヒント
- 国際協力機構、パデコ、広島大学 (2014) バングラデシュ国小学校理数科教育強化計画フェーズ2プロジェクト事業進捗報告書 (第四号)
- 国際協力機構南アジア部南アジア第四課作成 (作成年不明) PRS 無償事業事前評価表
- 山川由美子 (2011) PEDP III 形成及び実施に関する報告
- バングラデシュ国現地 ODA タスクフォース (2010) 平成 21 年度貧困削減戦略支援無償調査票

付 属 資 料

1. 現地調査スケジュール
2. 主要面談者リスト
3. 評価グリッド（データ収集デザイン）
4. 評価グリッド（評価結果）
5. 質問項目
6. 現地収集資料リスト

1. 現地調査スケジュール

第1回現地調査(首藤コンサルタントのみ)

| | | | |
|----|--------|-----|---|
| 1 | 3-Mar | Mon | 11:00 成田発 SQ637 便 17:45 シンガポール着 20:00 シンガポール発 SQ446 便 22:05 ダッカ着 |
| 2 | 4-Mar | Tue | JICA 事務所打合せ(富田次長、田中所員、武藤企画調査員) JSP2 相馬総括ヒアリング 橋本専門家ヒアリング |
| 3 | 5-Mar | Wed | 移動(ダッカ→ジョソール) JOCV 現場視察・インタビュー ジョソール PTI 移動(ジョソール→ダッカ) |
| 4 | 6-Mar | Thu | 移動(ダッカ→マイメンシン) JOCV 現場視察・インタビュー マイメイシン PTI、NAPE |
| 5 | 7-Mar | Fri | 移動(マイメンシン→ダッカ) モハマドプール TRC 教科別研修(算数)観察 |
| 6 | 8-Mar | Sat | JSP2 田中専門家、河原専門家、馬場専門家ヒアリング |
| 7 | 9-Mar | Sun | AusAID James Jennings 氏ヒアリング DfID Fazle Rabbani 氏ヒアリング 世銀 山川由美子氏ヒアリング |
| 8 | 10-Mar | Mon | JSP2 活動地訪問・NCTB ・NCTB 議長ヒアリング ・本邦研修参加者ヒアリング ・JSP2 持佛専門家、大原専門家、タン専門家ヒアリング |
| 9 | 11-Mar | Tue | JSP2 DPE 訓練課ヒアリング PEDP3 MTR リトリート観察 |
| 10 | 12-Mar | Wed | JSP2 相馬専門家、田中専門家ヒアリング PEDP3 MTR リトリート観察 |
| 11 | 13-Mar | Thu | DPE 訓練課長(QWG 議長)ヒアリング DPE プログラム課長・課長補佐ヒアリング |
| 12 | 14-Mar | Fri | JOCV 帰国報告会教育隊員発表出席 JOCV 小学校教諭隊員フォーカスグループディスカッション JICA バングラデシュ事務所報告 |
| 13 | 15-Mar | Sat | 23:20 ダッカ発 SQ447 便 |
| 14 | 16-Mar | Sun | 05:25 シンガポール着 09:20 シンガポール発 SQ012 便 17:05 成田着 |

第2回現地調査(高橋総括、中村職員 4月8日～18日、首藤コンサルタント 4月1日～18日)

| | | | |
|---|-------|-----|---|
| 1 | 1-Apr | Tue | 11:10 成田発 SQ637 便 17:45 シンガポール着 20:35 シンガポール発 SQ446 便 22:40 ダッカ着 |
| 2 | 2-Apr | Wed | JICA 事務所打合せ(富田次長、田中所員、武藤企画調査員) 橋本専門家ヒアリング JSP2 相馬総括、中野専門家ヒアリング |

| | | | |
|----|--------|-----|---|
| 3 | 3-Apr | Thu | DPE ヒアリング JSP2 田中専門家ヒアリング |
| 4 | 4-Apr | Fri | 資料整理 |
| 5 | 5-Apr | Sat | 移動(ダッカ→サイドプール) ロングプール PTI ヒアリング |
| 6 | 6-Apr | Sun | ロングプール Needs-based Subcluster Training 視察 ロングプールシヨドール郡 UEO、AUEO ヒアリング ロングプールシヨドール郡 URC インストラクターヒアリング ロングプール JOCV ヒアリング |
| 7 | 7-Apr | Mon | ニルファマリ PTI ヒアリング 移動(サイドプール→ダッカ) |
| 8 | 8-Apr | Tue | 資料整理(官団員ダッカ入り) |
| 9 | 9-Apr | Wed | MOPME 表敬 財務省 ERD 表敬 JSP2 ヒアリング DPE 表敬 |
| 10 | 10-Apr | Thu | コミラ PTI ヒアリング コミラ JOCV ヒアリング |
| 11 | 11-Apr | Fri | 団内打ち合わせ |
| 12 | 12-Apr | Sat | JICA、JSP2 協議 |
| 13 | 13-Apr | Sun | NCTB 表敬、ヒアリング |
| 14 | 14-Apr | Mon | 資料整理 |
| 15 | 15-Apr | Tue | ミニッツ協議 UNICEF ヒアリング |
| 16 | 16-APr | Wed | ミニッツ協議 JICA バングラデシュ事務所報告 |
| 17 | 17-Apr | Thu | ミニッツ署名 23:20 ダッカ発 SQ447 便 |
| 18 | 18-Apr | Fri | 05:25 シンガポール着 09:20 シンガポール発 SQ012 便 17:05 成田着 |

2. 主要面談者リスト

<JICA 本部>

- ・ 南アジア部南アジア第四課 井上琴比企画役(JICA 協力プログラム、PRS 無償担当)
- ・ 南アジア部南アジア第四課 山中菜奈穂職員(JICA 協力プログラム、PRS 無償担当)

<JICA バングラデシュ事務所>

- ・ JICA バングラデシュ事務所 廿枝幹雄所長
- ・ JICA バングラデシュ事務所 富田洋行次長
- ・ JICA バングラデシュ事務所 田中顕治所員
- ・ JICA バングラデシュ事務所 武藤功企画調査員(ボランティア)

<個別専門家>

- ・ 山川由美子元専門家(元・初等教育アドバイザー、現・世界銀行)
- ・ 橋本和明専門家(初等教育アドバイザー)

<小学校理数科教育強化計画フェーズ 2>

- ・ 相馬敬専門家(総括/理科教育 1)
- ・ 馬場卓也専門家(副総括/教授法)
- ・ 加藤徳夫専門家(カリキュラム教科書行政/教育行政/援助協調)(質問票のみ)
- ・ 高橋光治専門家(算数教育 1)(質問票のみ)
- ・ 持佛賢一専門家(授業改善 1/業務調整)
- ・ 大原健治専門家(算数教育 3)
- ・ マール・シー・タン専門家(カリキュラム開発(科学教育))
- ・ 田中香専門家(教育評価/モニタリング)
- ・ 中野明子専門家(研修管理/啓発活動 2)

<青年海外協力隊>

- ・ 赤塚梢隊員(平成 24 年度 1 次隊、ジョソール PTI 派遣小学校教諭)
- ・ 岩崎光隊員(平成 23 年度 4 次隊、マイメンシン PTI 派遣小学校教諭)
- ・ 高野温己隊員(平成 24 年度 1 次隊、クスティア PTI 派遣小学校教諭)
- ・ 松井光夫隊員(平成 24 年度 2 次隊、ロングプール PTI 派遣小学校教諭)
- ・ 山崎透隊員(平成 24 年度 2 次隊、コミラ PTI 派遣小学校教諭)
- ・ 【フォーカス・グループ・ディスカッション】ポリシャル PTI 派遣太田明隊員、クスティア PTI 派遣高野温己隊員、ガジプール PTI 派遣佐藤雅子隊員、タンガイル PTI 派遣白尾亜利沙隊員、ラッシャヒ PTI 派遣氏師大貴隊員、コミラ PTI 派遣山崎透隊員、シレット PTI 派遣塩津静香隊員

<初等大衆教育省(MOPME)>

- ・ Dr. Imtiaz Mahmud, Deputy Chief

<初等教育局(DPE)>

- Md. Shayamal Kanti Gosh, Director General
- Md. Ruhul Amin, Director Training Division
- Ms. Nasima Khan, Deputy Director, Training Division
- Ms. Khursheda Begun, Assistant Director, Training Division
- Md. Delwar Hossain, Training Officer, Training Division
- Md. Kamrul Qader Chowdhury, Training Officer, Training Division
- Md. Fazlur Rahman Bhuyan, Director Program Division
- Mr. Fazle Siddique Md. Yahya, Deputy Director Program Division
- Mr. Hossain Mohammad Amran, Education Officer, General Administration Division
- Ms. Shamsun Nahar, Research Officer, Policy and Operation Division

<国家カリキュラム教科書委員会(NCTB)>

- Prof. Md. Shafiqur Rahman, Chairman(2014年3月まで)
- Mr. Abul Kashem, Chairman(2014年4月より)
- Ms. Hasmath Manwar, Curriculum Specialist
- Mr. Abu Hena Mashkur Rahman, Research Officer
- Ms. Lana Huma Khan, Specialist
- Md. Monjurul Alam Kh., Specialist
- Md. Murshid Aktar, NCTB

<初等教育アカデミー(NAPE)>

- Md. Nazmul Hasan Khan, Director General
- Md. Khandker Din Mohammad, Assistant Specialist (Science)
- Md. M.H.M. Ruhul Amin, Assistant Specialist (Math)
- Md. Shamsuddin Ahmed, Assistant Specialist (Monitoring & Supervising)
- Md. Mazharul Haque, Assistant Specialist (Science)
- Md. Shah Alam Sharker, Ex-Assistant Specialist (Math) (現在 Instructor, Lakshmpur PTI)

<ジョソール PTI>

- Md. Kamurujjaman, Superintendent
- Md. Humayun Kabir, Instructor General –Math
- Md. Nazmul Haque, Instructor General – Math

<マイメンシン PTI>

- Ms. Dilpera Begun, Superintendent
- Ms. Shahena Yesmin, Instructor (Science)

<ロングプール PTI>

- ・ Ms. Nazma Begun, Superintendent
- ・ Mr. Shamsuzzaman Mia, PTI Instructor General (Math)
- ・ Mr. Niresh Chandra, Mukharjee, PTI Instructor General (Bangla)
- ・ Ms. Nagima Parvin, PTI Science Instructor

<ロングプールシヨドール郡教育関係者>

- ・ Ms. Afroze Jesmin, UEO
- ・ Ms. Most. Masuma Akter, AUEO
- ・ Mr. Faruq Hossain Munshi, URC Instructor

<ニルファマリ PTI>

- ・ Md Entazur Rahman, Instructor General (Math)
- ・ Mr. Mehbubur Rahman, Physical Instructor (Science)
- ・ Mr Raihan Faruk, Instructor General (Math)

<コミラ PTI およびコミラ県教育関係者>

(氏名確認できず)

<他ドナー>

- ・ Dr. James Jennings, Regional Education Specialist, Australian Department of Foreign Affairs and Trade (旧 AusAID)
- ・ Mr. Fazle Rabbani, Education Specialist, DfID
- ・ Mr. Mohamad Mohsin, Education Manager, Education Section, UNICEF

3. 評価グリッド（データ収集デザイン）

FGD=フォーカス・グループ・ディスカッション

| 大項目) | 評価項目 | | 判断基準・方法 | 必要なデータ | 情報源 | データ収集方法 |
|-------------|---------------|--|-------------------------------------|---|---|-----------------------|
| | 小項目 | 評価設問 | | | | |
| 1 位置付け | 日本側政策における位置づけ | 1-1-1 協カプログラムは、日本の個別援助政策においてどの様な位置づけにあるか | プロジェクト開始時及び最近の援助政策 | 日本の援助政策、JICA本部関係者、JICA事務所の意見 | 個別援助方針、事業展開計画、JICA本部関係者、JICA事務所 | 資料レビュー、インタビュー |
| | | 1-1-2 協カプログラムは、日本の分野・課題別援助政策においてどの様な位置づけにあるか | プロジェクト開始時及び最近のセクター援助政策 | 日本のセクター援助政策、JICA本部関係者、JICA事務所の意見 | 個別援助方針、事業展開計画、JICA本部関係者、JICA事務所 | 資料レビュー、インタビュー |
| | | 1-2-1 協カプログラムは、当該国の開発戦略においてどの様な位置づけにあるか | 開発計画の内容・優先度の確認 | 国家およびセクター政策（特にPEDP3）、JICA本部関係者、JICA事務所、専門家、CP、他ドナーの意見 | PEDP3を中心とした各種国家開発計画、JICA本部関係者、JICA事務所、専門家、CP、他ドナー | 資料レビュー、インタビュー |
| 2 プログラムの戦略性 | 計画 結果 | 2-1-1 協カプログラム目標達成のためのシナリオ(案件群の構成も含む)は適切に設定されているか(プログラムの一貫性) | プログラム内容の構成 ターゲットグループや実施機関の選定の適切性 | プログラム文書、JICA本部関係者、JICA事務所、専門家の意見 | プログラム文書、JICA本部関係者、JICA事務所、専門家 | 資料レビュー、インタビュー |
| | | 2-2-1 協カプログラムを構成する個々の案件の目標はどの程度達成されたか。個々の案件の実施によってどの様な成果がもたらされたか | 案件の実績・成果 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP、PTI教官、小学校教員の意見 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP、PTI教官、小学校教員 | 資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD |
| | | 2-2-2 協カプログラムの目標達成の観点から協カプログラムを構成する JICA 案件間の連携によって、どのような成果が達成されたか | 案件の連携による実績・成果 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP の意見 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP | 資料レビュー、質問票、インタビュー |
| | | 2-2-3 協カプログラムの目標達成の観点から、個々の案件において、他援助機関との協力によってどのような成果が達成されたか | 案件の連携による実績・成果 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP、他ドナーの意見 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP、他ドナー | 資料レビュー、質問票、インタビュー |
| | | 2-2-5 協カプログラムの目標達成に対し、構成案件の選択は適切であったか | 案件の構成 | 案件関連文書、JICA案件担当者 | 案件関連文書、JICA案件担当者 | 資料レビュー、インタビュー |
| 3 開発戦略への貢献 | プロセス | 2-3-1 協カプログラムを構成する案件間では計画・実施の段階で適切に連携・調整が図られたか | 案件間の連携・調整 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティアの意見 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア | 資料レビュー、インタビュー |
| | | 2-3-2 協カプログラムを構成する個々の案件の計画・実施に際して、他援助機関との援助協力・協調に向けて適切な取り組みが行われたか | 案件の他ドナーとの協力・協調 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティアの意見 | 案件関連文書、JICA案件担当者、専門家、ボランティア、CP、他ドナーの意見 | 資料レビュー、質問票、インタビュー |
| | | 3-1-1 協カプログラムが位置づけられている当該国 | PEDP3 指標の進展状況 | MTRが取りまとめた指 | MTR関連各種資料、専門 | 資料レビュー、質問票、 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | <p>の開発戦略目標に対する指標はどのように進展したか</p> <p>3-1-2 上記 3-1-1 においてもたらされた効果に対して、協カプログラムはどのように香与したか</p> | <p>協カプログラム指標の進展確認</p> <p>①初等教育修了率の向上 (2009年 54.9%→2015年 75%、PEDP3 主要成果指標と同一)</p> <p>②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年 75%→2015年 95%)</p> <p>③新教員資格付与教員数(2009年 0人→2015年 1万 1,000人/年)</p> | <p>協カプログラム指標の進展確認</p> <p>①初等教育修了率の向上 (2009年 54.9%→2015年 75%、PEDP3 主要成果指標と同一)</p> <p>②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年 75%→2015年 95%)</p> <p>③新教員資格付与教員数(2009年 0人→2015年 1万 1,000人/年)</p> | <p>他ドナーとの連携状況</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>3-1-4 当該国の開発戦略目標達成の観点から協カプログラムは効率的、自立発展的であったか(目標達成に向けて今後どのような協力を行うべきか)</p> | <p>開発戦略目標に対する指標はどのように進展したか</p> <p>3-1-2 上記 3-1-1 においてもたらされた効果に対して、協カプログラムはどのように香与したか</p> <p>3-1-3 開発戦略目標達成に対して協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> <p>3-1-4 当該国の開発戦略目標達成の観点から協カプログラムは効率的、自立発展的であったか(目標達成に向けて今後どのような協力を行うべきか)</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> |
| | | <p>協カプログラム指標の進展確認</p> <p>①初等教育修了率の向上 (2009年 54.9%→2015年 75%、PEDP3 主要成果指標と同一)</p> <p>②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年 75%→2015年 95%)</p> <p>③新教員資格付与教員数(2009年 0人→2015年 1万 1,000人/年)</p> | <p>協カプログラム指標の進展確認</p> <p>①初等教育修了率の向上 (2009年 54.9%→2015年 75%、PEDP3 主要成果指標と同一)</p> <p>②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年 75%→2015年 95%)</p> <p>③新教員資格付与教員数(2009年 0人→2015年 1万 1,000人/年)</p> | <p>他ドナーとの連携状況</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>3-1-4 当該国の開発戦略目標達成の観点から協カプログラムは効率的、自立発展的であったか(目標達成に向けて今後どのような協力を行うべきか)</p> | <p>開発戦略目標に対する指標はどのように進展したか</p> <p>3-1-2 上記 3-1-1 においてもたらされた効果に対して、協カプログラムはどのように香与したか</p> <p>3-1-3 開発戦略目標達成に対して協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> <p>3-1-4 当該国の開発戦略目標達成の観点から協カプログラムは効率的、自立発展的であったか(目標達成に向けて今後どのような協力を行うべきか)</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> | <p>協カプログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> |

4. 評価グリッド (評価結果)

| 評価項目 | | 評価結果 | |
|-------------|-----------------|--|--|
| 大項目 | 小項目 | 評価質問 | |
| 1 位置付け | 日本側政策における位置付け | 1-1-1 協力プログラムは、日本の国別援助政策においてどのような位置づけにあるか | 対ハンガリー国別援助方針(2012年)において、重点分野「社会の脆弱性の克服」の中で、「人間開発」を重要課題として位置づけ、その下に「基礎教育の質の向上」プログラムを設けて、基礎教育への支援を実施し、ハンガリー国の初等教育終了率の引き上げに貢献する事を目指している。 |
| | | 1-1-2 協力プログラムは、日本の分野・課題別援助政策においてどのような位置づけにあるか | 上述のように日本はハンガリー国における基礎教育強化への支援を重要な協力分野と位置付けているほか、ハンガリー国の基礎教育セクターへのプログラム支援は、2010年度に外務省「マルチバイ連携/アウト国」(基礎教育セクター)では、他に「サンビエト/エイメンの3か国」に、そして「プログラム・アプローチ重点プログラム」(第1バッチ国)に選定されている。他ドナーとの連携促進やプログラムとしての取り組みの強化が本プログラムの実施により期待されている。 |
| 2 プログラムの戦略性 | 相手国開発戦略における位置付け | 1-2-1 協力プログラムのは、当該国の開発戦略においてどのような位置づけにあるか | 第6次5カ年計画(2011~2015年)において、人的資源開発が国家の開発の要であり、質の高い教育が貧困削減と経済発展に欠かせないと認識。「万人のための教育(Education for All: EFA)」やMDGsの教育分野への取組みにも教育への政策的優先度が反映されている。初等教育の分野では、2010年の国家教育政策(National Education Policy)が、教授法、シラバスやカリキュラム、指導手法、教員訓練等の改善により現在の初等教育を高水準化して行く事を謳っている。こうした政策を実現させるための具体策として、ハンガリー国政府は援助機関との密な協力を得て、第一次初等教育開発プログラム(PEDP1:1998~2003年)、第二次初等教育開発プログラム(PEDP 2:2004~2009年)、そして現在実施中の第三次初等教育プログラム(PEDP 3:2011~2016年)といった一連のプログラムを実施。JICA協力プログラム「基礎教育の質の向上」は「質の高い教育の完全普及(quality education for all our children)」を目標に掲げるPEDP3を財政面、技術面の両方から支援する活動であり、バ創政策との合致度が高い。 |
| | | 2-1-1 協力プログラムの目標達成のためシナリオ(案件群の構成も含む)は適切に設定されているか(プログラムの一貫性) | JICA協力プログラム中の技術協力(個別専門家派遣、技プロ、ボランティア)については、PEDP3の①学習と指導の改善、②参加と格差是正、③分権化と効果向上、④プログラム計画・運営能力強化の4つのコンポーネントのうち、特に「①学習と指導の改善」の取組みの1つに位置付けられており、特に理科教育に注力して支援を行っている。 |
| 結果 | 計画 | 2-1-1 協力プログラムの目標は、「EFA・MDGs 達成に向け、PEDP3において他ドナーと協力しつつ、初等教育の質を向上する」である。目標達成の指標として、「初等教育終了率の向上(2009年54.9%→目標値は2011年度に設定される PEDP3の目標値を採用)」、「新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年75%→95%)」、「新教員資格付与教員数(2009年0人→11,000人/年)」の教育の質の向上に密接な関連性を持つ3つの数値目標を定めている。また、協力プログラムの具体的成果として、①カリキュラム・教科書改訂【政策レベル】、②教員研修制度・内容改善【政策レベル】、③教員研修機関の実施能力強化【実施機関レベル】、④学校における授業改善【現場レベル】という、政策・実施機関・現場レベルをカバーする4つの成果を定めている。 | 協力プログラムの目標は、「EFA・MDGs 達成に向け、PEDP3において他ドナーと協力しつつ、初等教育の質を向上する」である。目標達成の指標として、「初等教育終了率の向上(2009年54.9%→目標値は2011年度に設定される PEDP3の目標値を採用)」、「新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009年75%→95%)」、「新教員資格付与教員数(2009年0人→11,000人/年)」の教育の質の向上に密接な関連性を持つ3つの数値目標を定めている。また、協力プログラムの具体的成果として、①カリキュラム・教科書改訂【政策レベル】、②教員研修制度・内容改善【政策レベル】、③教員研修機関の実施能力強化【実施機関レベル】、④学校における授業改善【現場レベル】という、政策・実施機関・現場レベルをカバーする4つの成果を定めている。 |
| | | 2-2-1 協力プログラムを構成する個々の案件の目標はどの程度達成されたか。個々の案件の実施によってどのような成果がもたらされたか | ①PRC無償:PRS無償は、協力の性質上、PEDP3全体の実施促進を促す財政支援となっており、PRC無償の支援分は、PEDP3へのドナー支援額全体の2.84%。そのため、PRS無償の成果は、PEDP3の成果とリンクしており、PRS無償単体の成果のみを分析することは不可能である。そのため、PRS無償の成果分析には PEDP3全体の成果を見ている必要があるわけだが、PEDP3の成果産出状況については、現在 PEDP3の MTRの結果を待っている状況であり、特に効果指標として設定されている15の重要パフォーマンス指標(Key Performance Indicators: KPIs)、サブコンポーネント指標として設定されている9つの資金供与指標(Disbursement Linked Indicators: DLIs)の最新状況を今後確認する必要がある。ただし、各種指標のうち、達成度の解釈が分かれるケースがあったり、定量指標についても情報源によって数値が異なるものがあったり(例:就学率データ)等の課題が確認されているので注意が必要である。なお、2013年5-6月に開催された最新の合同年次レビュー会合(Joint Annual Review Mission: JARM)では、教育財政(education sector financing)の year 0の DLI、インフラ整備(needs based infrastructure)、教育統計整備(school census)の Year 1の DLIの計3つの DLIが未達成であると報告されている。その後に行われた、2013年9月の第4回 Joint Consultation Meeting (JCM)では、Year 1のインフラ整備 DLIに加え、Year 2の就学前教育(pre-primary education)、インフラ整備、学校運営改善(Decentralized School Management and Governance)、教育統計整備の4指標が未達成と判断された。 |

| | |
|--|---|
| | <p>DLIsの達成度詳細(現在3年目を実施中。以下は2年目目標の達成状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教科書・カリキュラム「新学年初期1か月以内に85%の小学校が新しい教科書を受領する。教科書作成、配布に関する第三者モニタリングシステムを導入する。」→達成済み 2. 教員開発:「新しい教員資格制度DPEdが、PTIの7校で試験導入される。Teacher Education and Development Plan (TED Plan)に基づく、PTI教員が16名ずつ配置される。」→達成済み 3. 就学前教育:「少なくとも15000人の教員が、特に必要とされる地域に配置され、トレーニングを受ける。就学前教育のカリキュラム、教材、研修がMOPMEにより承認される。」→未達成【現状】本調査中には追加情報は得られなかった。 4. ニーズに基づくインフラ開発:「ニーズに基づき計画されたインフラ整備全体の少なくとも30%が同意された原則と建築基準に沿って実施され、完成する。学校インフラ整備の技術的基準等に則った第三者検証システムを導入する。」→未達成【現状】現在、学校建設は休止している。学校建設の根拠となるリストとして、DPEが持つ教育管理情報システム (Education Management Information System: EMIS) と地方行政技術局 (Local Government Engineering Department: LGED) が持つデータの2つが存在するが、この2つでデータの不一致が生じているためである。PEDP3では、この2つのリストの齟齬を修正し、解決策の提示を作業を実施中。 5. 学校運営・ガバナンス分権化:「少なくとも全国60%の学校が学校運営改善計画の準備ができ、学校運営委員会ガイドラインに従い中央政府から供与された資金を受領する。少なくとも10%のUpazila (郡レベル) が、郡レベル初等教育計画の準備ができ、同計画書ガイドラインに沿った資金を受領する。」→達成(ただし、資金の受領状況について、一部情報が錯綜しているため、確認中) 6. 5年生試験:「2012年の5年生最終試験問題の10%がコンピテンシーを測るテスト問題を含んで実施される。上記の10%に加えて、15%のコンピテンシーを測るテスト問題がパイロットで実施される。実施された2012年の5年生最終試験結果の分析をDPEとNAPEが行い、その結果を広く共有する。」→達成 7. 校長・教員採用:「すべての校長、教員が合意された手続きと現場ニーズに応じた方法(能力ベース採用方式)で採用されるようになる。少なくともYear 0で採用が必要と確認された校長、教員の90%が採用される。」→達成 8. 年次学校調査:「少なくとも6種類の学校を網羅し、年次学校調査が実施され、報告書作成と同結果の共有がされること。データ検証のための内部メカニズムが確立され、同データが正当であると確認される。」→未達成【現状】2014年4年時点では達成の見込み 9. 教育セクター資金拠出:「2012年度の初等教育予算がプログラムフレームワークと調整、連携され、13-18年度の財務省の中期的予算フレームワークと整合すること。2012/13年度の初等教育支出が当初の教育予算計画との偏差が15%以内で取まること。」→達成 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICAはドナー・コンソーシアムメンバーとしてPEDP3全体の進捗確認や意思決定にJCM (Joint Consultation Meeting: 合同公式会合) や JARM (Joint Annual Review Mission: 合同年次レビュー会合) といった機会に参加しているが、4つあるワーキンググループのうち、「格差是正ワーキンググループ」「総務とモニタリングワーキンググループ」にはJICAの参加はないため、重要な議題については詳細情報共有はされていないもの、その他事項に関しては詳細なプロセスや議論の内容については把握できない。 <p>② 個別専門家(初等教育アドバイザー): 教育の質ワーキンググループ(Quality Working Group)の共同議長としてPEDP3内での高いプレゼンスを確保しながら、PEDP3のモニタリング、協力プログラム運営への助言、技プロ・ボランティア活動・成果のPEDP3への情報発信等の活動を行っている。協力プログラムとPEDP3とのアライメントを重視し、協力プログラム全体として技プロ・ボランティアと連携しながらPEDP3に貢献するよう努めている。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PEDP3の一員として、PEDP3と一体となった業務を実施している。現在のアドバイザーはQWG共同議長として、他ドナーのTAに関して「教育の質向上」の観点から、本質的かつ専門的な助言・支援を実施(例: UNICEFの行うEach Child Learns: ECLに対する有効性検討提案等)。パ側および各ドナーのインタレストに引きずられることなく、実質的な教育の質向上の面で、QWG活動のレベルアップに貢献している。 ・山川アドバイザー(コンソーシアム議長)、橋本アドバイザー(QWG共同議長)と2代にわたって議長職を担っている事が、PEDP3の中で、JICAの「フル・パートナー」としての立場を強固なものにしている。 <p>【課題】変化が激しく関係者・組織も多いPEDP3に関し、最新情報収集業務や、議長職の業務のボリュームが非常に多い(PEDP3の構成員としての業務)。JICA協力プログラムのための調整の時間はあまり取れてない。</p> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムにせよ、WGにせよ、PEDP3意思決定のメカニズムの中で議長・副議長職を務めることは、JICAのプレゼンスを高め、また、PEDP3の実質的な教育の質向上に寄与することにつながっているのが極めて重要。また、PEDP3の意思決定者の中でも、JICA個別専門家は技プロと協力して、真面目に本質を追求 |
|--|---|

| | | |
|--|---|---|
| | | <p>に貢献している。特にボランティアによる活動が順調に行われているPTIや、ボランティアが数代にわたり派遣されているPTIでは、C/P個人にとどまらず、組織としての意識も向上し、TPの活用と授業の改善が実現しつつある。ただし、C/Pの能力強化、PTIの意識改革共に、程度の差はあれ、緒に就いたばかりという感が否めず、児童中心の学びが実現するまでには残された技術的・組織的課題は数多い。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(個人活動として)PTI教官や小学校教員に対して、教員を取掛かりにした授業改善活動をするなど、相手のキャパを見定めた身の丈に合った技術支援をしている。 ・(グループ派遣の強みを生かして)配属先PTIのみならず、管区(Division)内のPTI教か所を巡回し、授業研究、教材作成、TP活用等に関して啓発を促すワークショップを開催。 ・(グループ派遣の強みを生かして)(NAPEとの連携)授業研究を各PTIで実施した結果を「授業研究レポートブック」としてまとめ発行。NAPE ウェブサイトやNAPE ニュースレターを通じて情報発信も。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管区内のPTI交流活動に関しては、ボランティアが派遣されている期間中は実施可能だが、帰任後はPTI教官のみで継続することは不可能(PTI巡回はPTI教官の職務ではなく、交通費も出ない)。ボランティア派遣中に他PTIの意識向上を完了させなければならぬ。 ・技プロからの情報がJOCV活動にとって非常に重要だが、タイムリーな情報提供が(かなり改善されたとはいえ)まだ十分とは言えず、技プロから得ている情報量はボランティアによってかなりばらつきがある。 ・ボランティアが蓄積している現場(PTIおよび小学校)に関する有用な知識・情報に数多いが、それが協カプログラムとして組織的に活用されていない。 <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Teaching Package(TP)の普及・定着は授業研究(Lesson Study)を普及する流れで副次的に行った方が効果的(1年前まではTP普及を手段ではなく目的として捉える傾向があった)。LS普及の際、TPの普及・活用にこだわるより、TPのフィロソフィーを伝えることが重要。→既に技プロでも、この方針で進んでいる。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアは、今よりもより具体的に、明確な方向性を示し、ボランティアに対していくつもの選択肢を与える形での技プロとの連携を望んでいる。ボランティアは、「技プロと協働してよりインパクトのある活動をしたい」という欲求を強く持っている。配属先の「点」だけではなく面的なインパクトを求めている。 ・個別専門家と技プロ間では、特にPEDP3の教育の質ワーキンググループ活動において、日常的に連携が図られている。技プロの成果や現場での知見を個別専門家がPEDP3に対して提言をしていくといった、情報の流れやPEDP3への動きかけが積極的に展開されているほか、個別専門家から技プロに関しては、PEDP3全体の最新状況に関する情報提供がなされるなど、双方方向での知識交換や知見の蓄積が行われている。 ・技プロとボランティア間では、技プロの成果品(Teaching Package: TP)といったフェーズ1での成果品を含む)をボランティアが配属先のPTIにて活用するといった連携が行われている。また、教科書改訂作業についても技プロメンバーとボランティアが共同で参画し、現場のニーズを重視した教科書作りを進めている。 <p>以下が、案件間連携の具体例。</p> <p>【個別専門家・技プロ間連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PEDP3の計画策定時に、PTI人材配置・NAPEの能力開発をDLIsに組み入れた。これは、技プロのPTIやNAPEでの気付きをPEDP3計画に反映させたもの。 ・技プロが力を入れる活動の予算がつかなかった際(具体的には、「Orientation on competency based test of field level officials(現場教員と教育行政官対象のコンピテンシーに基づいたテスト実施のオリエンテーション)」(AOP No.051a)を指す)、個別専門家は、MoPME に対してレターを出状して、予算要求支援を行った。(ただし、これについてはPEDP3全体のファリテーションの観点から是非の議論あり) ・PEDP3およびPEDP3質の向上関係事項(質の向上ワーキンググループ)について、個別専門家は、最新情報を技プロに日常的に提供。 ・技プロは、技プロの成果や課題について、個別専門家に日常的に報告・相談。個別専門家が交替した際にも、これまでの経緯について、技プロに長く従事している専門家が新任個別専門家に対して説明(institutional memory)を引き継ぐことに大きく寄与。 <p>【技プロ・ボランティア間連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業研究普及に関する経験をボランティア数人が「PTI校長フォーアワード研修」や「PTI 理数科教官フォーアワード研修」にて発表。ボランティアの経験を研修参加者に共有。 ・技プロが支援する研修(授業研究の手法を紹介する研修等)にボランティアが数人参加。そこで手法を習得し、派遣先PTIにて同僚を指導。 ・DPEd教材改定の際に、ボランティアが数人、2カ月にわたり専門家(算数教育)と共に改定作業に従事。専門家1人ではこなせなかった量をこなすことができた。 ・DPE 訓練課が主体となって行っている研修の前身・質について気付いた課題をPTIの現場で観察していたボランティアが技プロに報告。技プロがそれを受けて改 |
| | <p>2-2-2 協カプログラムの目標達成の観点から協カプログラムを構成するJICA案件間の連携によって、どのような成果が達成されたか</p> | |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | <p>善案をDPEと協議(具体的には、「Orientation on competency based test of field level officials(現場教員と教育行政官対象のコンピテンシーに基づいたテスト実施のオリエンテーション)」(AOP No.051a))における授業研究が、半日ほどしか実施されず、その内容も十分ではなかった事を指す)。その後、2013/2014年度予算がゼロとなった「Teacher support network through lesson study(TSN:授業研究を通じて教員支援ネットワーク)」(AOP No.054 枝番なし)について、改定予算要求を行い、充実した授業研究の研修機会を確保する動きとなった。</p> | <p>【個別専門家・ボランティア間連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C-in-Edは講義中心で、実技に割く時間が限られていて実践的ではない旨、ボランティアから個別専門家に報告。個別専門家は、PEDP3にDPEdに実技の要素を多く盛り込むよう提案。提案はその後、実現化した。 ・業間休憩の必要性をボランティアが認識し、個別専門家に個人的に報告。個別専門家が、バリエーションに繋ぎ、JOCVからDPE局長宛に業間休憩の提案書を出した。その後、休憩を設定することは、PEDP3のMTRのRIDに記載された。 | <p>2-2-3 協力プログラムの目標達成の観点から、個々の案件において、他援助機関との協力によってどのような成果が達成されたか</p> |
| <p>2-2-3 協力プログラムの目標達成の観点から、個々の案件において、他援助機関との協力によってどのような成果が達成されたか</p> | <p>① PRS 無償: PRS 無償は、そもそもドナー協調の下で実施されている PEDP3 に対する資金協力が、所与の状況として、他援助機関と共に PEDP3 の運営協力をしていると言える。</p> <p>② 個別専門家(初等教育アドバイザー): 教育の質ワーキンググループの共同議長を務め、同ワーキンググループのメンバーである世銀、UNICEF、AusAID、DFID、EU 等の他援助機関と共に PEDP3 の教育の質に関する活動について運営管理を行っている。こうした協力により、PEDP3 の教育の質に関する活動について、適切に進捗管理が実施できているほか(例: DLIs の精緻化等)、効率性を高めるための情報交換をすることができている(例: DFID・JICA 間の教科書改訂に関する情報交換等)。</p> <p>③ 技プロ「小学校理科教科書強化計画フェーズ 2」: 技プロメンバーも教育の質ワーキンググループにゲストとして参加し、他援助機関と情報交換を行っている。技プロメンバーは主に、個々の活動の技術的アプローチに関するインプットをワーキンググループに対して行っている。具体例として、国家カリキュラム教科書局(National Curriculum and Textbook Board: NCTB) の小規模試行活動の実施に伴うフィールド調査報告や、各種教員教育訓練プログラムの進捗報告などをワーキンググループにて行なった。こうしたワーキンググループに対する技術的インプットは、他援助機関に対して JICA の現場重視の知見を提供する事につながっている。ひいては、他援助機関が担当する PEDP3 の個別活動の効果的・効率的な実施に間接的に寄与していると言える。また逆に、ワーキンググループを通じて技プロは他援助機関からのインプットも得ている(例: DFID からの教科書改訂に関する情報等)。技プロの効率的な活動実施につながっている。</p> <p>④ ボランティア: ボランティアが NGO が運営する小学校に配属されている等の例はあるものの、他援助機関と直接連携を取っているケースは確認できていない。</p> | <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PEDP3 の枠組みで意思決定を行う際、ドナー側調整には多大な調整コストが発生する。また、人的資源が必要であることに加え、各ドナーのインタレストを PEDP3 に反映させるには、ドナー同士の資源の奪い合いや、「陣地取り」的な摩擦が生じる場合もある。 ・JICA が PEDP3 の中で存在意義を確保して行くためには、今後も、質の高い技術力(=技プロ)に基づいた発言(=個別専門家)を行っていく必要がある。発言は、主要コミュニティやワーキンググループ等の単なる 1 メンバーとしての発言では弱すぎるため、個別専門家の議長職就任が、発言力を確保するための必須条件と言える。 ・他援助機関との連携と言う場合、①重複を避けるための単なる絡引きと(バリエーション)に寄与、②ナレッジ・シェアリングによるより質の高い援助効果の産出、の 2 つのレベルでの連携が考え得るだろうが、①で多くの労力が取られているのが現状。②が確認される事例は、現地調査ではまだ得られていない。 ・PRS 無償に関しては、PEDP3 実施に対して財政支援をするという事柄の他、協力プログラム下で実施される 3 つの技術協力案件がより影響力を持って PEDP3 に貢献するための前提条件として必要不可欠な支援であると言える。 ・PRS 無償を実施することにより、JICA は PEDP3 の意思決定の場に他援助機関と同等の立場で参加することができ、技プロやボランティアが現場で得た知見を個別専門家を介して PEDP3 の意思決定の場で提言することが容易になっている。つまり、協力プログラムの下で展開されている 4 つの案件群は、それぞれのインパクトを増大させる効果を発揮しており、構成案件の選択は適切だったと言える。 | <p>2-2-5 協力プログラムに対する目標達成の観点から、構成案件の選択は適切であったか</p> |
| <p>プロセス</p> | <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なる「協力プログラムの実施」と「相手国プログラム内協力プログラム実施」とでは全くダイナミズムが異なることにまず注意が必要。 ・前者と異なり、後者はドナーポリティクスが全てと言ってしまっても良いくらいメカニズムが存在している。JICA 単独の「思い込み」的発想によるプロジェクトや協力プログラム実施は現実的ではない。 ・協力プログラム目標達成のためには、PEDP3 内のドナーポリティクスに勝ち残ることが必要条件となるが、逆に JICA の協力プログラム達成だけを目的にしてしまうと(他の優秀なドナーを敗退させて JICA が生き残ると)、PEDP3 全体の目標達成を阻害する事にも成りかねないという大きな矛盾を抱えることになる。 ・計画段階ではインプット構成要素(4 つの案件の同時実施)について、ある程度妥当な判断で投入が予測されたと言えらる。 ・しかし、実際に PEDP3 が動き出すと、各案件が独自にそれぞれの案件の成果のみを追求する形では、PEDP3 の変化についていっていかなくてはならない。 | <p>2-3-1 協力プログラムを構成する案件</p> | <p>2-3-1 協力プログラムを構成する案件</p> |

| | 間では計画・実施の段階で適切に連携・調整が図られたか | 家と技プロは、それぞれ、PEDP3の動きを原ながらPEDP3に合わせた活動を進めているが、協力プログラム全体の成果を産出するための舵取りをする立場はどれなのかという疑問が生まれる(今は存在しない)。特にJOCVの活用に関しては、ポテンシャルが高い部分なので、今後戦略的に、協力プログラム全体として(技プロ・ボランティアの1対1の関係ではなく)方向付けを行い、個人に寄らない、組織的なJOCV活用努力を行っていく必要がある。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|-----------------|--------------------|-------|--------------------|-----|--------------------|-------|------------|-------|-----------------|--------|-------|-----|-------|-----|------------|-------|--------|--------|--------|------------|-------|-------|-------|-------|--------------|------------------------------|-----------------|-----|--------|--------------|--------------------------------|-----------------|-----|--------|
| 2-3-2 | 協力プログラムの構成する個々の案件の計画・実施に際して、他援助機関との援助協力・協調に向けて適切な取り組みが行われたか | 2-2-3で記載したように、他援助機関との協力が行われている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 開発戦略への貢献 | 3-1-1 協力プログラムが位置づけられている当該国の開発戦略目標に対する指標はどのよう to 進展したか | <p>PEDP3 指標の進展状況は現在 MTR にて情報収集が行われている。これまでに得られている協力プログラムと関係の深い重要パフォーマンス指標 (Key Performance Indicators: KPIs) の進展状況は以下のとおり、いずれの指標についても改善傾向にある。</p> <table border="1" data-bbox="598 414 901 1624"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (2010 年)</th> <th>進捗状況 (2011 年)</th> <th>進捗状況 (2012 年)</th> <th>PEDP3 の目標値 (2016 年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初等教育 (5 年生) 修了率</td> <td>60.2%</td> <td>71.3%</td> <td>73.8%</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>純就学率</td> <td>95.6%</td> <td>98.7%</td> <td>96.8%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>中途退学率</td> <td>39.8%</td> <td>N/A</td> <td>26.2%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>小学校卒業試験合格率</td> <td>91.2%</td> <td>97.26%</td> <td>97.35%</td> <td>(今後設定)</td> </tr> <tr> <td>卒業までに要する年数</td> <td>8.0 年</td> <td>7.2 年</td> <td>6.5 年</td> <td>7.0 年</td> </tr> <tr> <td>学習達成度 (3 年生)</td> <td>(2008 年全国学力試験結果) 算数 67、国語 59</td> <td>算数 64.5、国語 60.6</td> <td>N/A</td> <td>(今後設定)</td> </tr> <tr> <td>学習達成度 (5 年生)</td> <td>(2008 年全国学力試験結果) 算数 67.3、国語 63</td> <td>算数 67.3、国語 67.3</td> <td>N/A</td> <td>(今後設定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>協力プログラムの指標として、①初等教育修了率の向上 (2009 年 54.9%→2015 年 75%、PEDP3 主要成果指標と同一)、②新カリキュラムに基づいた教科書の配布 (2009 年 75%→2015 年 90%)、③新教員資格付与教員数 (2009 年 0 人→2015 年 1 万 1,000 人/年) の 3 つが設定されている。</p> | 指標名 | 基準値 (2010 年) | 進捗状況 (2011 年) | 進捗状況 (2012 年) | PEDP3 の目標値 (2016 年) | 初等教育 (5 年生) 修了率 | 60.2% | 71.3% | 73.8% | 75% | 純就学率 | 95.6% | 98.7% | 96.8% | 98% | 中途退学率 | 39.8% | N/A | 26.2% | 20% | 小学校卒業試験合格率 | 91.2% | 97.26% | 97.35% | (今後設定) | 卒業までに要する年数 | 8.0 年 | 7.2 年 | 6.5 年 | 7.0 年 | 学習達成度 (3 年生) | (2008 年全国学力試験結果) 算数 67、国語 59 | 算数 64.5、国語 60.6 | N/A | (今後設定) | 学習達成度 (5 年生) | (2008 年全国学力試験結果) 算数 67.3、国語 63 | 算数 67.3、国語 67.3 | N/A | (今後設定) |
| 指標名 | 基準値 (2010 年) | 進捗状況 (2011 年) | 進捗状況 (2012 年) | PEDP3 の目標値 (2016 年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 初等教育 (5 年生) 修了率 | 60.2% | 71.3% | 73.8% | 75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純就学率 | 95.6% | 98.7% | 96.8% | 98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中途退学率 | 39.8% | N/A | 26.2% | 20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小学校卒業試験合格率 | 91.2% | 97.26% | 97.35% | (今後設定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 卒業までに要する年数 | 8.0 年 | 7.2 年 | 6.5 年 | 7.0 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学習達成度 (3 年生) | (2008 年全国学力試験結果) 算数 67、国語 59 | 算数 64.5、国語 60.6 | N/A | (今後設定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学習達成度 (5 年生) | (2008 年全国学力試験結果) 算数 67.3、国語 63 | 算数 67.3、国語 67.3 | N/A | (今後設定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-1-2 | 上記 3-1-1 においてもたらされた効果に対して、協力プログラムはどのよう to 寄与したか | <p>*1 現在、2013 年 1 月に配布された改訂版教科書のうち、1~3 学年用教科書について再改訂 (refinement) 作業を実施中である。理科、算数については JICA 技プロが、ベンガル語、英語、社会については DFID が全面的にドラフティングを支援している。計画どおりに進めば、6 月には完成し、2015 年 1 月の新学期に配布される予定である。</p> <p>*2 新教員資格 (DPEd) : 2012 年 7 月から 2013 年 12 月まで 7 の PTI にて DPEd コースの第 1 パッチが実施され、終了試験を受けたのが 1,267 人だった。2013 年 7 月から 2014 年 12 月の第 2 パッチのコースを現在、4,986 人が 29 の PTI で受講しており、その後は全国 57 の全ての PTI で DPEd コースが開催される計画で、DPEd コース受講者は確実に増える見込み。終了試験合格者に対しては、ダッカ大学から DPEd 資格が授与される予定となっている。しかし、ダッカ大学にと</p> <table border="1" data-bbox="989 996 1133 1624"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009 年</th> <th>2012 年</th> <th>2015 年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初等教育修了率の向上</td> <td>54.9%</td> <td>73.8%¹</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>新カリキュラムに基づいた教科書の配布</td> <td>75%</td> <td>98%^{2*1}</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>新教員資格付与教員数</td> <td>0</td> <td>0^{*2}</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table> | | 2009 年 | 2012 年 | 2015 年目標 | 初等教育修了率の向上 | 54.9% | 73.8% ¹ | 75.0% | 新カリキュラムに基づいた教科書の配布 | 75% | 98% ^{2*1} | 90% | 新教員資格付与教員数 | 0 | 0 ^{*2} | 11,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2009 年 | 2012 年 | 2015 年目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 初等教育修了率の向上 | 54.9% | 73.8% ¹ | 75.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新カリキュラムに基づいた教科書の配布 | 75% | 98% ^{2*1} | 90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新教員資格付与教員数 | 0 | 0 ^{*2} | 11,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

¹ Annual Sector Performance Report – 2013

² ibid.

| | |
|---|---|
| <p>って本タイププログラムの授与は初めてという理由等から、関係機関との調整に時間を要しており、調査時点では資格授与は開始されていなかった。なお、終了時試験合格者の中には、中等教育修了資格試験(Secondary School Certificate: SSC)の学歴しか保持していない者が、第1バッチでは41人おり、これらの人に対しては、DPEdではなくC-in-Ed(Certificate in Education)が授与される見込み。</p> <p>・左記の点、「予算が付いた単年のみ実施され、翌年には予算がつかず実施されていない状況である」という情報も入ってきており「に関して、以下の情報が得られた。具体的には、「Teacher support network through lesson study(TSN:授業研究を通じた教員支援ネットワーク)」(AOP No.054 枝番なし)に対する PEDP3 予算を指す。</p> <p>「2013/2014年度予算計画策定時、ちょうど非政府校が一気に政府校になったこともあり、非開発予算が膨れ上がった。DPEでは、開発予算についても緊縮ムードが漂っていた。そのため、DPE訓練課が運営している50を超える研修を統廃合し、全体の予算額も減らすべきだとDPE内で協議があった。授業研究の1番の推進者であるDPE局長はちょうどその頃体調を崩していて予算策定に参加できず。その結果、TSNIに関しては、AOP54として別途予算取りをするのではなく、AOP51aのテスト採点研修(「Orientation on competency based test of field level officials(現場教員と教育行政官対象のコンピテンシーに基づいたテスト実施のオリエンテーション)」)に授業研究の要素を入れれば良いのではないかという事でDPEプログラム課と訓練課で合意。結果AOP54はゼロ予算となった。しかし教員して、PEDP3の予算執行状況が芳しくない事が判明し、12月の改定予算で「敗者復活戦」が十分可能であることが判明。そこで、AOP54を復活させた改定予算を提出。改定案が通るのはほぼ確実で、2014年4月には最終的な結果が下りてくる予定。」</p> | <p>【考察】以上の事から、技プロが目玉に据えて全国的な普及を目指している活動(この場合は授業研究)であっても、そして例えDPE局長の(半ば個人的な)後押しがあったとしても、PEDP3全体の財務状況によっては、予算が得られぬという問題も直面する可能性を示唆している。この問題を将来にわたって惹き起さなためには、技プロが目玉と掲げるこの授業研究の有効性を客観的に示せる形でPEDP3に提示し、認知してもらう必要がある。つまり、根拠に基づいた(evidence-based)アドボカシーを(終了時まで待つのではなく)早急にPEDP3内で展開していく必要性・重要性がある。</p> <p>協力プログラムは、PEDP3の中でも教育の質の向上に関して2-2-3記載のとおり、日常的に他援助機関と協力し、PEDP3の進捗モニタリング、提言、活動実施の支援を行っている。中間時点にある現在の種々のPEDP3の成果は、協力プログラムが他援助機関と一体となって事業を行っている結果だと言える。</p> <p>・小学校教科書改訂については、PEDP3のドナーが一丸となって「再改訂(refinement)」の必要性がバ側に訴えられ、紆余曲折を経て最終的にバ側が実施許可を出したと言う経緯がある。これは、ドナーが一丸となってバ側と交渉した結果得られた結果であり、JICA単独では教科書再改訂の実現は難しかったと思われる。そのような観点からは、「ドナー連携による成果」と言えるが、見方を変えると、ドナーの「団体訴訟」により、そして、「DLIsを達成しないとドナーからの拠出が得られない」という背景も手伝い、バ側がYesと言わざるを得ない状況に追い込んだ結果であるという言い方もできる。</p> <p>・教科書改訂について言えば、DFIDがベンガル語、英語、社会について、全面的にドラフティング、デザイン、そして校まで行ってバ側に引き渡すという手順をしたため、技プロも理科、算数についてDFIDと同様の手順を取らざるを得なくなった。これにより、教科書の内容が一気に技プロの目指すものに進んで行っている一方で、NCTB職員や教科書執筆者等への能力開発の観点からは、これまで技プロが取っていた寄り添い型の着実な技術移転を半ば諦め、目に見える成果品産出により重点を置いた活動に転換せざるを得なくなった。ドナー連携により、達成できるものもあれば、失うものもあるという一つの例である。なお、ここで重要なのは、技プロが求めて他ドナーと連携をした結果このような二律背反した状況が生まれたわけではなく、SWApの中に位置付けられている技プロ(TA)として、他ドナーとの連携(連携という言葉がこの場合適切かどうかの議論は別として)は避けられないという特殊性があったことである。</p> <p>・効率性の観点からは、各案件間の連携および他援助機関との連携が効率性向上に寄っていると考えられる。</p> <p>・他協力機関との連携については、DPEd支援、教科書改訂の分野でUNICEF、DFIDとの協力関係により、効率的な目標達成へのプロセスが確認されつつある。</p> <p>・自立発展性については、技プロではCIPに対する能力向上の働きかけを行い、ボランティア・デベロップメントに力を入れる支援を行っており、JICAの介入による技術的持続性は他ドナーと比べて高いと言える。</p> |
| | <p>3-1-3 開発戦略目標達成に対して協力プログラムは他援助機関と協力しどのような成果を挙げたか</p> |
| | <p>3-1-4 当該国の開発戦略目標達成の観点から協力プログラムは効率的、自立発展的であったか(目標達成に向けて今後どのような協力を行うべきか)</p> |

5. 質問項目

PEDP3 関係者への質問項目 Questions for personnel concerning PEDP3 (including Bangladeshi government officials and Development Partners)

1. Position of JICA's cooperation program in the context of PEDP3

1.1. How do you understand JICA's position in PEDP3? What part in PEDP3 do you expect JICA to achieve?

2. Strategic aim of JICA's cooperation program

2.1. To the best of your knowledge, how do JICA's financial and technical cooperation, i.e. (1) the grant aid, (2) advisor, (3) technical cooperation project "Strengthening the capacity of teacher trainings at Primary Teachers Training Institutes to improve classroom teaching", and (4) Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) work in collaboration with other development partners? What synergy has such collaboration produced in achieving PEDP3 goals?

2.2. JICA works mainly at two levels. At the implementation level, JICA's experts and volunteers work at NAPA, PTIs, primary schools, etc. for capacity development of the staff of such institutions. At the policy level, JICA's policy advisor communicates the knowledge JICA experts and volunteers obtained with the stakeholders of policy making. Are you aware of such arrangements of JICA? Do you think JICA's strategy is effective in contributing to the PEDP3 implementation process?

3. JICA's contribution to PEDP3

3.1. To what extent do you think JICA's contribution to PEDP3 is recognized among the Bangladesh government institutions and development partners?

3.2. How do you evaluate JICA's contribution to PEDP3? What is its most significant contribution and why?

3.3. In what areas do you think JICA has comparative advantages in the framework of PEDP3?

3.4. What challenges do you think JICA's technical and financial assistance to PEDP 3 has?

3.5. What roles do you think the Bangladeshi Government and development partners would like JICA to play now and in the future?

3.6. Unlike PEDP2, JICA contributes financially to PEDP3 by giving a grant aid for Poverty Reduction Strategy (USD 30 million). Do you think JICA's financial contribution to the PEDP3 makes any difference in terms of JICA's presence, or in any way, within the PEDP3 community?

3.7. Do you have any suggestions to JICA in terms of its technical and financial support to PEDP3?

4. Current status of PEDP3

4.1. (QUESTIONS TO BE FORMULATED AFTER OBTAINING PEDP3 MTR RELATED DOCUMENTS IN JANUARY)

協カプログラム JICA 担当者への質問項目

1. 位置付け

1.1. PEDP3 中の JICA 協カプログラムの位置づけは、PEDP3 開始以降現在までどのように変化している

と思われますか。

2. プログラムの戦略性

- 2.1. JICA 協カプログラムをデザインした際、最も重要視した点は何ですか。
- 2.2. JICA 協カプログラムをデザインした際、JICA 協カプログラム内スキームとの連携関係で最も重要視した点は何ですか。
- 2.3. JICA 協カプログラムをデザインした際、他ドナーとの関係で最も重要視した点は何ですか。
- 2.4. これまでの所、JICA 協カプログラムの目的は十分果たされていると思いますか。

3. 開発戦略への貢献

- 3.1. PEDP3 の枠組みの中で、これまでの JICA 協カプログラムの主要な成果や課題を教えてください。
- 3.2. PEDP3 の進捗と照らして、現在、懸案事項や課題はありますか。
- 3.3. これまで、PEDP3 関係者から、あるいは JICA 関係者から JICA 協カプログラムに関する評価についてどのようなものを得ていますか。
- 3.4. バングラデシュ以外で初等教育分野のプログラムを展開する際、バングラデシュでの経験がどのように生かされると思いますか。

PRS 無償 JICA 担当者への質問項目

1. 位置付け

- 1.1. PEDP3 の中の PRS 無償の位置づけは、PEDP3 開始以降現在までどのように変化していると思われますか。

2. プログラムの戦略性

- 2.1. PRS 無償を開始した際、他の JICA 協カプログラム内スキームとの関係で最も重要視した点は何ですか。
- 2.2. これまでの所、PRS 無償の目的は十分果たされていると思いますか。
- 2.3. バングラデシュの PRS 無償について、これまでの成果や課題を教えてください。

3. 開発戦略への貢献

- 3.1. これまで、PEDP3 関係者から、あるいは JICA 関係者から PRS 無償に関する評価についてどのようなものを得ていますか。
- 3.2. バングラデシュ以外に、教育セクターで同様の無償資金協力を行う予定はありますか。その際、バングラデシュでの経験がどのように生かされると思いますか。
- 3.3. バングラデシュと同様に協カプログラム内に位置付けられた無償資金協力が他国で行われる場合、バングラデシュでどのような実績が上がっていれば他国での展開に弾みがつくと思いますか。
- 3.4. 逆に、バングラデシュでどのような課題が出てきた場合、他国での同様の無償資金協力を再考せざるを得なくなると思いますか。

初等教育アドバイザーへの質問項目

1. 位置付け

- 1.1. PEDP3 の中の JICA 協カプログラムの位置づけは、PEDP3 開始以降現在までどのように変化していると思われますか。

2. プログラムの戦略性(開発戦略への貢献に関する質問も含む)

①PRS 無償の成果と相乗効果

- 2.1. PRS 無償について、他ドナーあるいはバングラデシュ政府からの評価はいかがでしょうか。
- 2.2. PEDP3 で PRS 無償が行われたことによって、これまでの JICA の立場が変わったり、他のドナーとの関係が変化したりといった影響はありますか。
- 2.3. PRS 無償が実施されていないと仮定した場合、ご自身の業務、プログラム内他スキーム、あるいは JICA 全体としてどのような影響が発生するとお考えになりますか。

②技プロの成果と相乗効果

- 2.4. 技プロをどう評価していますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.5. 技プロの成果について、PEDP3 関係者の評価はいかがでしょうか。
- 2.6. ご自身の技プロの評価と PEDP3 関係者の技プロの評価はほぼ同一だと思われませんか。そうでない場合、どのような違いがあるか、またそれはなぜかを教えてください。
- 2.7. 技プロとご自身は普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.8. 技プロとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.9. 技プロとご自身の業務とでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思いますか。
- 2.10. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います) 政策や PEDP3 の方針は技プロで適切に実施されていると思いませんか。見解や解釈の齟齬、不明瞭・不適切な指示等は来ていないですか。また、技プロで得られた知見はどのように政策、PEDP3 にフィードバックされていますか。フィードバックされた知見は政策や PEDP3 に有効に反映されていると思いませんか。

③ボランティアの成果と相乗効果

- 2.11. ボランティアをどう評価していますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.12. ボランティアの成果について、PEDP3 関係者の評価はいかがでしょうか。
- 2.13. ご自身のボランティアの評価と PEDP3 関係者の技プロの評価はほぼ同一だと思われませんか。そうでない場合、どのような違いがあるか、またそれはなぜかを教えてください。
- 2.14. ボランティアとご自身は普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.15. ボランティアとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.16. ボランティアとご自身の業務とでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思いますか。
- 2.17. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います) 政策や PEDP3 の方針はボランティアが適切に実施していると思いませんか。見解や解釈の齟齬、不明瞭・不適切な指示等は来ていないですか。また、ボランティアが得た知見はどのように政策、PEDP3 にフィードバックされていますか。フィードバックされた知見は政策や PEDP3 に有効に反映されていると思いませんか。

④初等教育アドバイザーとしての成果

- 2.18. ご自身の業務の成果と課題をお聞かせください。
- 2.19. ご自身の成果について、PEDP3 関係者の評価あるいは反応はどのようなものでしょうか(分かる範囲でお答えください)

- 2.20. JICA の他のスキームとの連携で心掛けていらっしゃることをお聞かせください。
- 2.21. ご自身の業務と JICA の他のスキームとの連携に関して、成果と課題をお聞かせください。
- 2.22. 他ドナーとの関係について特記事項(支援の重複や非効率性、ドナー間連携による効率性向上等)がありましたらお聞かせ下さい。
- 2.23. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います)JICA 協カプログラムの中で、政策や PEDP3 の方針の現場への伝達、現場の知見の政策・PEDP3 への伝達・反映という中継点の役割を持たれていると思いますが、これに関する成果と課題を教えてください。

3. 開発戦略への貢献

- 3.1. JICA 協カプログラムの 3 つの指標、①初等教育修了率の向上(2009 年 54.9%→2015 年 75%、PEDPⅢ主要成果指標と同一)、②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009 年 75%→2015 年 95%)、③新教員資格付与教員数(2009 年 0 人→2015 年 1 万 1,000 人/年)の進捗状況を教えてください。
- 3.2. PEDP3 の 9 つのドナーの中で、JICA はどのように位置づけられ、どのような評価が形成されつつある、または確立していると思われますか。また、それはなぜだとお考えになりますか。
- 3.3. MTR に対して JICA として最もアピールした成果や課題は何ですか。
- 3.4. JICA としての意見はどれくらい MTR に反映されましたか。
- 3.5. MTR に予想以上に取り上げられた点、逆に取り上げられなかった点について教えてください。また、その理由は何だとお考えになりますか。
- 3.6. 今後、JICA の成果を PEDP3 にアピールしていくには、何が重要だと思われますか。
- 3.7. 他ドナーと比較した場合、JICA の強みと弱みは何だと思われますか。

小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 プロジェクト専門家への質問項目

1. 位置付け

- 1.1. PEDP3 中の JICA 協カプログラムの位置づけは、PEDP3 開始以降現在までどのように変化していると思われますか。また、技プロの位置づけについても変化していると思われますか。

2. プログラムの戦略性(開発戦略への貢献に関する質問も含む)

①技プロの成果

- 2.1. (中間レビューの際に詳細についてお聞きしますが)これまでの成果と課題について、主要な部分を教えてください。
- 2.2. 成果 1~3 の産出について、それぞれ貢献要因と阻害要因はありますか。
- 2.3. プロジェクト目標の達成見込みについて考えをお聞かせください。
- 2.4. フェーズ 1 の時と比較して、プロジェクトとしてやり易い部分、やりにくい部分がもしあれば教えてください。
- 2.5. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います)政策や PEDP3 の方針は技プロで適切に実施されていると思いますか。見解や解釈の齟齬、不明瞭・不適切な指示等は来いていないですか。また、技プロで得られた知見はどのように政策、PEDP3 にフィードバックされていますか。フィードバックされた知見は政策や PEDP3 に有効に反映されていると思いますか。

②ボランティアとの連携

- 2.6. ボランティアをどう評価していますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.7. ボランティアとプロジェクトは普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.8. ボランティアとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.9. ボランティアとプロジェクトとでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思いますか。
- 2.10. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います) 政策や PEDP3 の方針はボランティアが適切に実施していると思いますか。見解や解釈の齟齬、不明瞭・不適切な指示等は来ていないですか。また、ボランティアが得た知見はどのように政策、PEDP3 にフィードバックされていますか。フィードバックされた知見は政策や PEDP3 に有効に反映されていると思いますか。

③個別専門家(初等教育アドバイザー)との連携

- 2.11. プロジェクトは、1代目と2代目の初等教育アドバイザーと同様に関わっていますか。もし違いがあるようでしたら教えてください。
- 2.12. プロジェクトとして、初等教育アドバイザーに期待する役割は何ですか。その役割は十分果たされているとお考えになりますか。
- 2.13. 初等教育アドバイザーをどう評価していますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.14. 初等教育アドバイザーとプロジェクトは普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.15. 初等教育アドバイザーとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.16. 初等教育アドバイザーとプロジェクトとでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思いますか。
- 2.17. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います) JICA 協力プログラムの中で、初等教育アドバイザーは、政策や PEDP3 の方針の現場への伝達、現場の知見の政策・PEDP3 への伝達・反映という中継点の役割を持たれていると思いますが、これに関する初等教育アドバイザーの成果と課題を教えてください。

④PRS 無償の成果と相乗効果

- 2.18. PRS 無償について、他ドナーあるいはバングラデシュ政府からの評価・評判を耳にすることがありますか。
- 2.19. PEDP3 で PRS 無償が行われたことによって、これまでのプロジェクトの立場が変わったり、他のドナーとの関係が変化したりといった影響はありますか。
- 2.20. PRS 無償が実施されていないと仮定した場合、プロジェクトとしてどのような影響が発生するとお考えになりますか。

3. 開発戦略への貢献

- 3.1. JICA 協力プログラムの 3 つの指標、①初等教育修了率の向上(2009 年 54.9%→2015 年 75%、PEDPⅢ主要成果指標と同一)、②新カリキュラムに基づいた教科書の配布(2009 年 75%→2015 年 95%)、③新教員資格付与教員数(2009 年 0 人→2015 年 1 万 1,000 人/年)の進捗状況を教えてください。
- 3.2. PRDP3 の MTR に対してプロジェクトとして最もアピールした成果や課題は何ですか。

- 3.3. プロジェクトとしての意見はどれくらい MTR に反映されましたか。
- 3.4. MTR に予想以上に上げられた点、逆に上げられなかった点について教えてください。また、その理由は何だとお考えになりますか。
- 3.5. 今後、プロジェクトの成果を PEDP3 にアピールしていくには、何が重要だと思われますか。
- 3.6. 他ドナーと比較した場合、JICA の強みと弱みは何だと思われますか。

青年海外協力隊への質問項目

1. 位置付け

(該当質問なし)

2. プログラムの戦略性(開発戦略への貢献に関する質問も含む)

①活動状況

- 2.1. これまでの活動の成果と課題を教えてください。
- 2.2. 成果の産出に関して、貢献要因や阻害要因がありましたら教えてください。
- 2.3. 定められた政策や PEDP3 の方針をご自身の業務で適切に実施していると思いますか。見解や解釈の齟齬があたり、不明瞭・不適切な指示等は来ていないですか。また、ご自身が得た知見はどのように政策、PEDP3 にフィードバックされていますか。フィードバックされた知見は政策や PEDP3 に有効に反映されていると思いますか。

②技術協力プロジェクトとの連携

- 2.4. 技プロをどう評価していますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.5. 技プロとご自身は普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.6. 技プロとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.7. 技プロとご自身の業務とでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思えますか。

③個別専門家(初等教育アドバイザー)との連携

- 2.8. ボランティアとして、初等教育アドバイザーに期待する役割は何ですか。その役割は十分果たされているとお考えになりますか。
- 2.9. 初等教育アドバイザーをどう評価しますか。成果と課題について考えをお聞かせください。
- 2.10. 初等教育アドバイザーとボランティアは普段どのような連携関係にありますか。具体的な連携活動の内容を教えてください。
- 2.11. 初等教育アドバイザーとの連携の成果と課題をお聞かせください。
- 2.12. 初等教育アドバイザーとボランティアとでより高い相乗効果を得るためにはどのような工夫や改善が必要だと思えますか。
- 2.13. (これまでの質問の回答でカバーされていない時のみ本質問を行います)JICA 協力プログラムの中で、初等教育アドバイザーは、政策や PEDP3 の方針の現場への伝達、現場の知見の政策・PEDP3 への伝達・反映という中継点の役割を持たれていると思いますが、これに関する初等教育アドバイザーの成果と課題を教えてください。

3. 開発戦略への貢献

(上記質問でカバーしているため、「開発戦略の貢献」に関して別途質問は行わない)

6. 現地収集資料リスト

DPE (2013) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.

Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2013) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.
 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2013) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.
 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2013) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.

Training Division DPE (2013) *National Plan and Strategy for Primary Teacher Education and Development (Progress and Update)*.

JSP (2009) *Study on Mathematics and Science of National Curriculum and Textbooks (Class I to V)*.

JSP2 (2012) *Rupantat Kotha*. (DVD)

JSP2 (2013) *Rupantat Kotha 2*. (DVD)

PEDP3 (2012) *Communication Strategy (Draft)*.

PEDP3 (2013) *School Diary 2013*.

JSP (2008) *Introduction to Teaching Packages*.

JSP2 (2011) *PTI Cluster Activity Implementation Manual*.

DPE/MOPME/JICA (N/A) *Primary Education Development Program III (PEDP III) JICA Support Program for Strengthening the Capacity of Teacher Training in Primary Teacher Training Institutes to Improve Classroom Teaching*.

国際協力機構 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2013 年) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.
 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2013) *Bangladesh Primary Education: Annual Sector Performance Report – 2013*.

国際協力機構 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2011 年頃) *「向日葵と太陽」～発展という名の太陽に向かって～ (DVD)*.

国際協力機構 Bangladesh Bureau of Educational Research and Development (BBED) (2014 年) *帰国ボランティアの活動概要*.

